

平成 20 年度広域ブロック自立施策等推進調査

北関東地域における多様な主体による
日本人と外国人が共に生活する
地域づくり・まちづくり推進調査報告書

平成 2 1 年 3 月

国土交通省関東地方整備局

群馬県

目 次

1. 調査の前提	1
(1) 調査の背景と目的	1
(2) 調査の構成	1
2. 日本人住民の意識把握のためのアンケート調査	3
(1) 調査の概要	3
(2) アンケート調査集計結果	5
(3) まとめ	23
3. 地域づくりに向けた多様な主体の取組みによる展開のためのリソース調査	26
(1) 調査の概要	26
(2) ヒアリング調査集計結果	27
(3) インタビュー調査結果	37
(4) リソース調査結果から見た広域連携・協働の課題及び方向性	39
4. 広域連携による先導的モデル事業に関する実証実験	42
(1) 実証実験の位置づけ	42
(2) 広域連携による災害対策合同研修会	45
(3) 広域連携による通訳の実施	52
(4) 情報発信共有サイトの構築運営	56
(5) 各実証実験結果の検証	58
5. 北関東地域における多様な主体による多文化共生地域づくりのためのシンポジウムの開催	60
(1) シンポジウムの位置づけ	60
(2) 基調講演	61
(3) パネルディスカッション	61
6. 北関東地域における多様な主体の参画・連携による多文化共生の地域づくりのあり方	67
(1) 多文化共生地域づくりにおける広域連携の意義	67
(2) 広域連携を進める上での基本的な考え方	68
(3) 多様な主体の多文化共生の地域づくりに向けて求められる取組みと行政支援	69

参考資料

1. 「北関東における多文化共生地域づくりのため検討会議」設置要綱	75
2. 「北関東における多文化共生地域づくりのため検討会議」議事概要	77
3. 日本人住民の意識把握のためのアンケート調査 調査票	88
4. 日本人住民の意識把握のためのアンケート調査 単純集計	98
5. リソース調査ヒアリングシート	107
6. リソース調査自由回答	111

1. 調査の前提

(1) 調査の背景と目的

北関東地域においては、既に多くの外国人が就労・居住しており、地域社会と外国人居住者との間に言葉や文化的な違いによる軋轢や摩擦が散在している。このような状況に対し、行政を中心に、産業の維持・発展と生活環境の維持・改善に向けた取組みが求められている。

平成 18 年度の国土施策創発調査「北関東圏の産業維持に向けた企業・自治体連携による多文化共生地域づくり調査（以下、創発調査という。）」^{※1} では、就労・居住を中心に、外国人住民の生活実態等を把握するとともに、実際に地域の多様な主体^{※2} に働きかけながら、外国人住民と日本人住民が共に生きるための取組の方向性を導出する社会実験を行い、「北関東圏における多文化共生の地域づくりのしくみ」を検討したところである。

また、平成 18 年 4 月から外国人問題関係省庁連絡会議で「生活者としての外国人」問題の対応について検討が開始され、同年 12 月には「生活者としての外国人」に関する総合的対策が取りまとめられ、その柱の 1 つとして「外国人が暮らしやすい地域社会づくり」が掲げられた。

さらに、平成 20 年 7 月には国土形成計画^{※3} が閣議決定され、これを受けてまもなく策定予定の首都圏広域地方計画^{※4} においては、「多様な主体の交流・連携がより活発な圏域の実現」に向けて、「多文化共生社会の実現」と「新たな公」^{※2} による地域づくりに取組むことが位置づけられる予定である。

以上を受け、本調査は、首都圏広域地方計画に位置づける地域の戦略プロジェクトとしての「多文化共生社会」の実現に向けて、概ね 10 年後を見据えた多様な主体による持続的な取組みのあり方について明らかに示すことで、新たな国土形成計画が目指す地域の自立的な発展を目指すために実施するものである。

※ については、冒頭の「調査結果の概要」を参照のこと。

(2) 調査の構成

首都圏広域地方計画における「北関東圏多文化共生地域づくりプロジェクト」の展開に向けて、状況を把握するための基礎調査と広域連携の意義や取組みの展開方法について検証するための実証調査という 2 つの視点から調査を行う。

①日本人住民の意識把握のためのアンケート調査

外国人集住地域、非集住地域において、土地利用・地域類型別に対象地区を選定し、地域住民の外国人に対する意識、実態、課題等を把握するためのアンケート調査を行う。

②地域づくりに向けた多様な主体の取組みによる展開のためのリソース調査

圏域の地域特性を把握し、地域課題の解決に向けた多様な主体の取組みを一層展開するためのリソース調査を行う。

③広域連携による先導的モデル事業による実証調査

首都圏広域地方計画が目指す「多文化共生社会の実現」に向けた取組みの推進につなげるため、広域連携による防災及び情報提供を含めた先導的モデル事業として、広域防災研修会、広域連携による通訳、情報発信共有サイトの実証調査を行う。

④北関東地域における多様な主体による多文化共生地域づくりのためのシンポジウムの開催

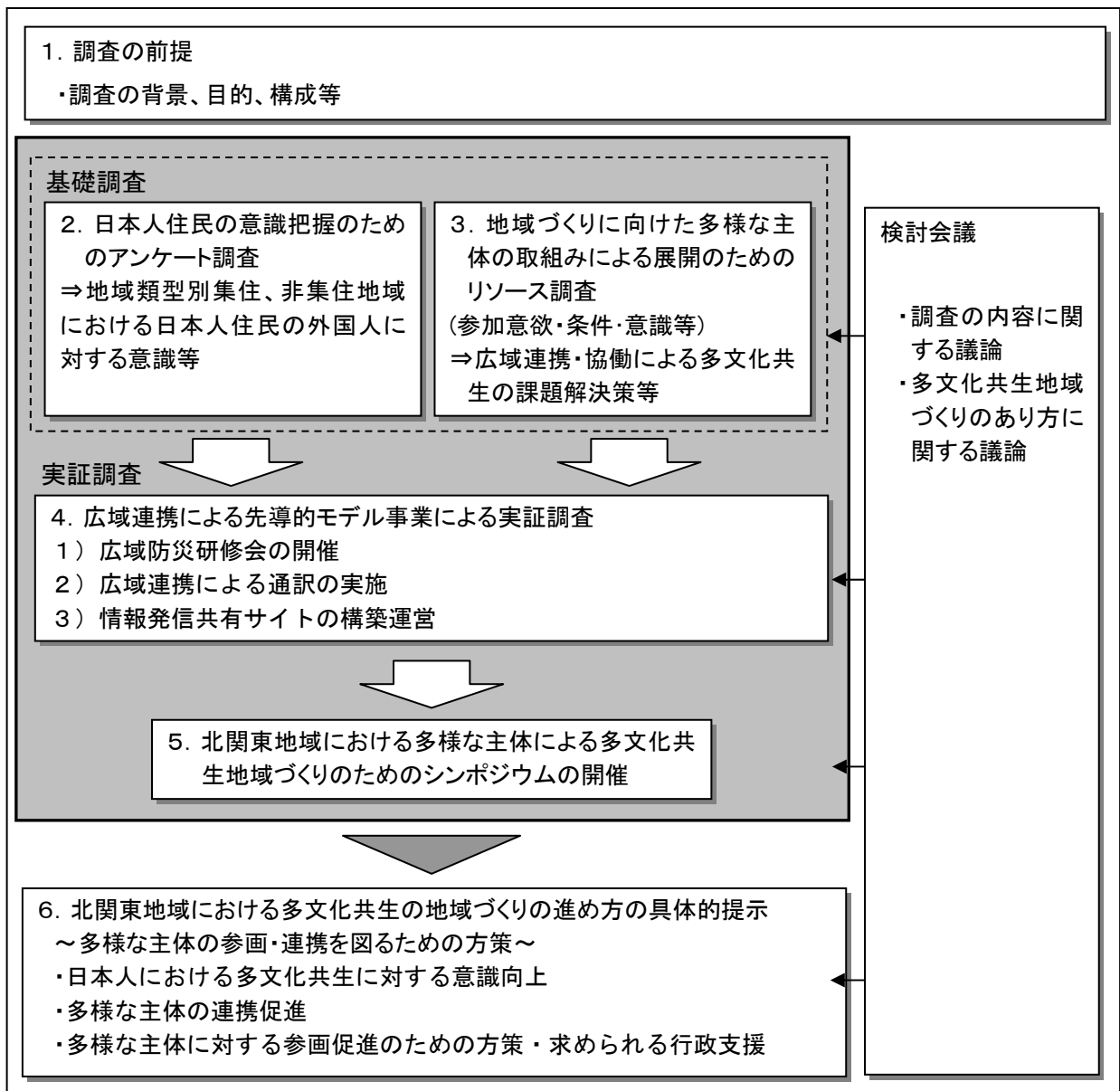
調査の検討結果を踏まえて、多様な主体の多文化共生の地域づくりへの参画を促進するための意識啓発を行うためのシンポジウムを開催する。

⑤北関東地域における多様な主体の参画・連携による多文化共生の地域づくりのあり方

北関東地域において、今後10年間で視野に、広域連携による多文化共生地域づくりを進めていくために、多様な主体の参画方法や連携方法、行政による支援にあり方等について検討を行い、方向性を見出す。

なお、調査にあたっては、関係機関や学識経験者等で構成する検討会議を設置した上で、地域の課題、解決の具体的方策の提案、多様な主体に対する参加促進方策の検討、広域圏が一体となった今後の施策の展開手法等について検討を行う。(参考資料参照。)

■ 調査の構成



○首都圏広域地方計画に位置づけられる予定のプロジェクトの実施方法の具体化
⇒本調査をきっかけとした、「地域づくりの推進体制の構築」「コンセンサスの醸成」「多様な主体の参画・連携による具体施策の展開」

2. 日本人住民の意識把握のためのアンケート調査

(1) 調査の概要

1) 目的

北関東地域で多文化共生の地域づくりを進めていくためには、まず、日本人の参画が必要不可欠となる。それを促す上で、現状の日本人における多文化共生の実態を把握しておく必要があることから、以下の3点を中心に、アンケート調査を実施した。

- ・ 取組み状況： 外国人との関わりや交流イベント等への参加状況
- ・ 関心・意識： 外国人に対してどのような意識をもっているか
- ・ 意向・意欲： 外国人との関わりを深めていきたいか、地域づくりに参加したいか

2) 調査の概要

i. 調査対象

日本人の意識や取組み状況は、地域の多文化共生に関する状況と日本人各々の属性によって大きく異なるであろうとの仮説の下、4県24地区で実施する。地区の類型は以下のとおりである。

- ・ 外国人が集住しているか否か（集住／非集住）：2分類
「集住地域」（外国人率約5～15%）と「非集住地域」（外国人率約0.5～1%）
- ・ 外国人の居住目的・生活実態を規定する地域特性：3分類
「住宅・商業地域」（比較的大きい都市における中心市街地～住宅市街地）
「工業地域」（工業地域及び周辺地域）
「農山村地域」（主に農林業や観光業を生業としている地域）

以上の6類型について、各県で典型的な地区を1地区抽出（各県6地区）する。

対象地区（24地区）内に居住する日本人世帯を対象とし、各地区500世帯程度を調査対象とする。

ii. 調査方法

地区内の日本人世帯に対して、郵便受けへの直接投函によるアンケート票の配布と、郵送による回収を行った。

調査実施期間は、平成21年1月28日～2月12日である。

○配布数・回収数（対象地区別）：

【配布数】 12,874 票／【回収数】 1,751 票（回収率：13.3%）

県	対象地区		
茨城県	集住	①住宅・商業地域	常総市豊岡町前原・河原
		②工業地域	神栖市知手中央3丁目・6丁目
		③農山村地域	大洗町磯浜町永町
	非集住	④住宅・商業地域	日立市小木津町3丁目・4丁目
		⑤工業地域	ひたちなか市東石川1丁目～3丁目
		⑥農山村地域	大子町大子
栃木県	集住	①住宅・商業地域	真岡市荒町3丁目・4丁目
		②工業地域	宇都宮市清原台5丁目
		③農山村地域	那須塩原市塩原
	非集住	④住宅・商業地域	宇都宮市西の宮1丁目・2丁目
		⑤工業地域	足利市毛野新町1丁目～3丁目
		⑥農山村地域	茂木町大字深沢・小貫・飯
群馬県	集住	①住宅・商業地域	太田市東矢島町
		②工業地域	伊勢崎市豊城町
		③農山村地域	東吾妻町原町
	非集住	④住宅・商業地域	前橋市総社町総社
		⑤工業地域	前橋市文京町3丁目
		⑥農山村地域	草津町大字草津
埼玉県	集住	①住宅・商業地域	川口市並木3丁目
		②工業地域	行田市藤原町1丁目～3丁目
		③農山村地域	本庄市緑町1丁目～3丁目
	非集住	④住宅・商業地域	川越市脇田町
		⑤工業地域	日高市大字鹿山
		⑥農山村地域	小鹿野町大字下小鹿野

①集住－住宅・商業地域

242 票（回収率：11.0%）

②集住－工業地域

263 票（回収率：12.0%）

③集住－農山村地域

301 票（回収率：13.9%）

④非集住－住宅・商業地域

362 票（回収率：16.5%）

⑤非集住－工業地域

294 票（回収率：13.4%）

⑥非集住－農山村地域

289 票（回収率：15.4%）

(2) アンケート調査集計結果

(※通常は5%水準、すなわち95%以上の確率の場合に「有意差あり」と考える。[p<0.05])

0) 回答者について

■年齢・性別・世帯人員など (Q21、Q20、Q25-1、Q25-2、Q25-3)

- 回答者の年齢は、「60代」が27.6%と最も多く、次いで「70代」が19.8%、「50代」が19.2%となっており、50代～70代あわせると全体の約65%となっている。(Q21)。
- また、性別は、「男性」が56.1%となっている。(Q20)
- 世帯人員は「2人」が31.9%と最も多く、次いで「3人」が20.3%、「4人」が14.0%となっている。「1人」は13.0%となっている (Q25-1)。
- また同居している家族は、「配偶者」が83.9%と最も多く、次いで「息子」や「娘」が30～40%となっている (Q25-2)。
- 保育所や学校に通っている人がいる世帯は全体の23.5%であり、その内訳は、「小学校」が10.0%と最も多く、次いで「中学校」6.2%、「高校」5.8%となっている (Q25-3)。

**回答者は
50代～70代が約65%を占める**

	合計	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	不明
全体	1,751	1	59	171	209	337	484	346	79	65
	100.0 %	0.1 %	3.4 %	9.8 %	11.9 %	19.2 %	27.6 %	19.8 %	4.5 %	3.7 %
男性	983	0	17	67	99	190	296	252	51	11
	100.0 %	0.0 %	1.7 %	6.8 %	10.1 %	19.3 %	30.1 %	25.6 %	5.2 %	1.1 %
女性	721	1	42	104	110	147	188	93	27	9
	100.0 %	0.1 %	5.8 %	14.4 %	15.3 %	20.4 %	26.1 %	12.9 %	3.7 %	1.2 %
不明	47	0	0	0	0	0	0	1	1	45
	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	2.1 %	2.1 %	95.7 %
						1番	2番	3番		

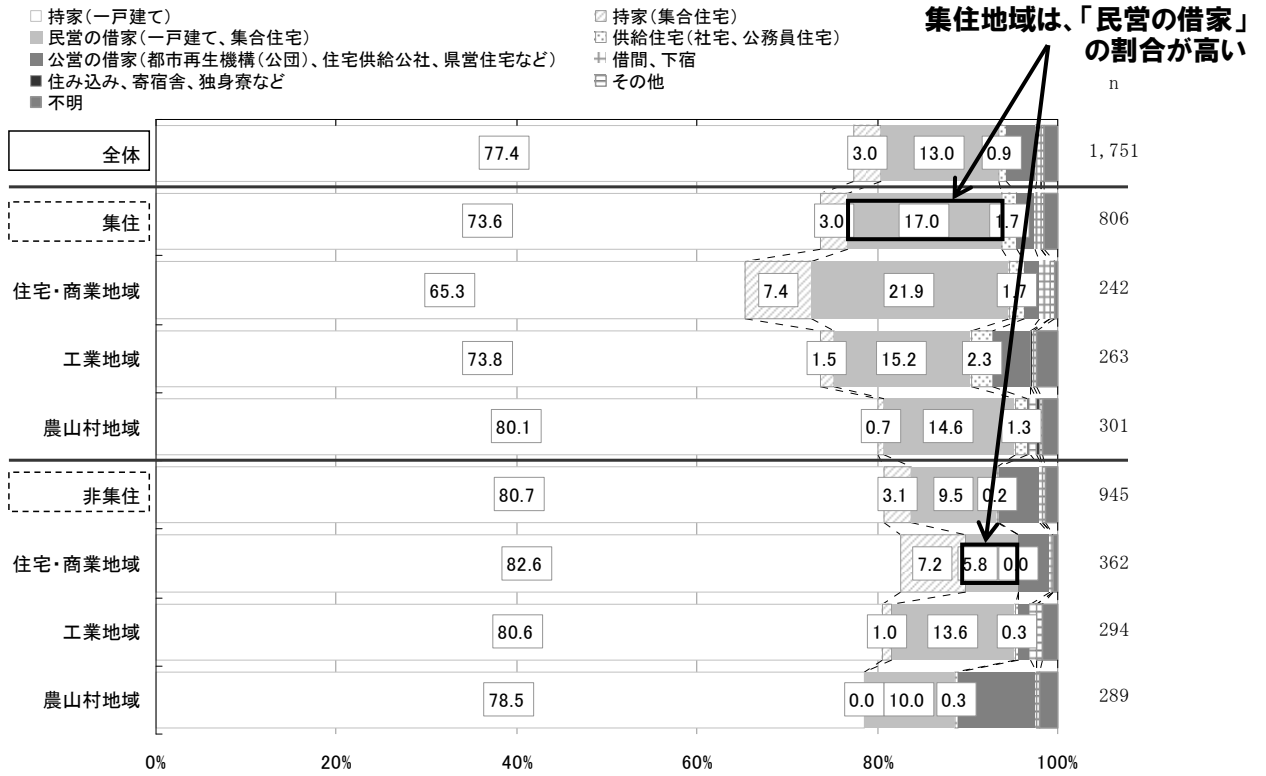
■就業状況など (Q22、Q23、Q24)

- 回答者の就業状況については、「仕事をしている」が57.9%となっている (Q22)。
- また、仕事は、「常時雇用されている一般従業者」が34.1%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・臨時雇い・契約社員」が22.6%、「自営業者 (自由業を含む)」19.5%となっている (Q23)。
- 仕事の内容は、「専門知識や技能を活かした仕事」が23.2%と最も多く、次いで「事務的な仕事」が15.1%、「製造・技能・労務の仕事」が14.2%となっている (Q24)。

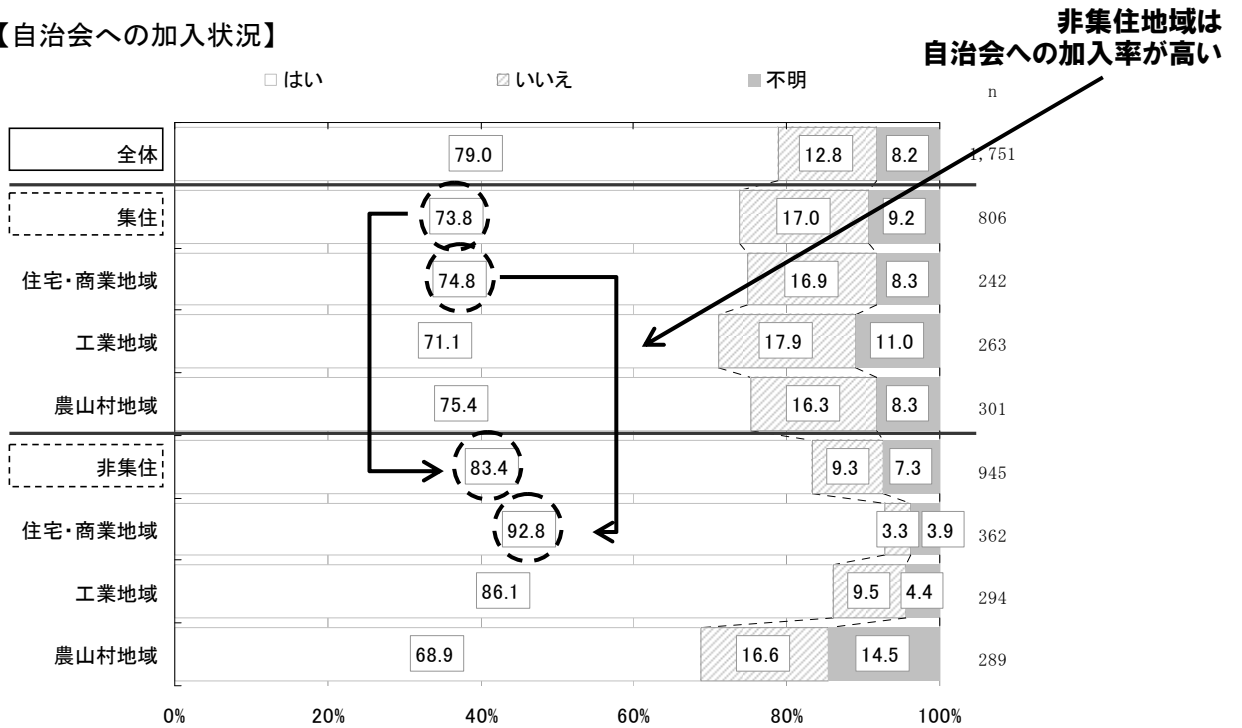
■住まいなど (Q1、Q2、Q26)

- 現在の住まいでの居住年数は、「30年以上」が48.5%と最も多く、次いで「20～30年未満」が17.0%、「10年～20年未満」12.3%となっている (Q1)。
- 住まいの種類は、「持家 (一戸建て)」が77.4%と最も多く、次いで「民間の借家 (一戸建て、集合住宅)」が13.0%となっている (Q2)。地区別にみると、「集住地域」において、「民営の借家 (一戸建て、集合住宅)」の割合が高くなっている [p=0.00]。
- 自治会への加入状況は、「入っている」が79.0%となっている (Q26)。地区別にみると、「集住地区」において、自治会への加入割合が低く [t=0.00]、特に「住宅・商業地域」では、加入率の差が大きくなっている [p=0.00]。

【住まいの種類】



【自治会への加入状況】

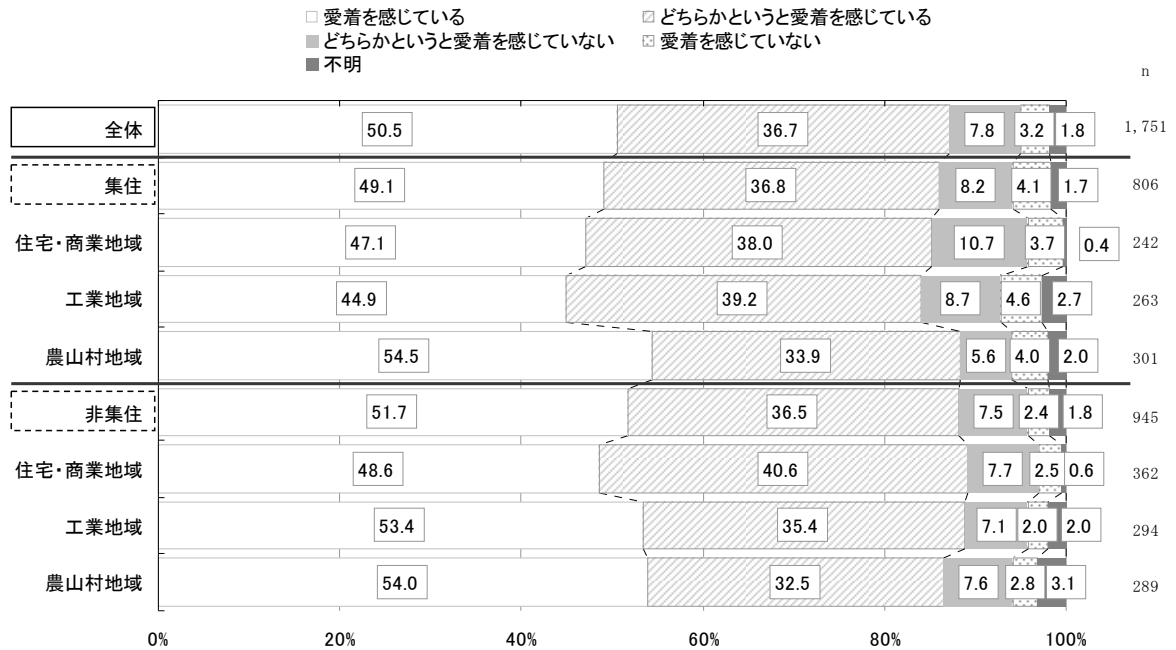


1) お住まいの地域について

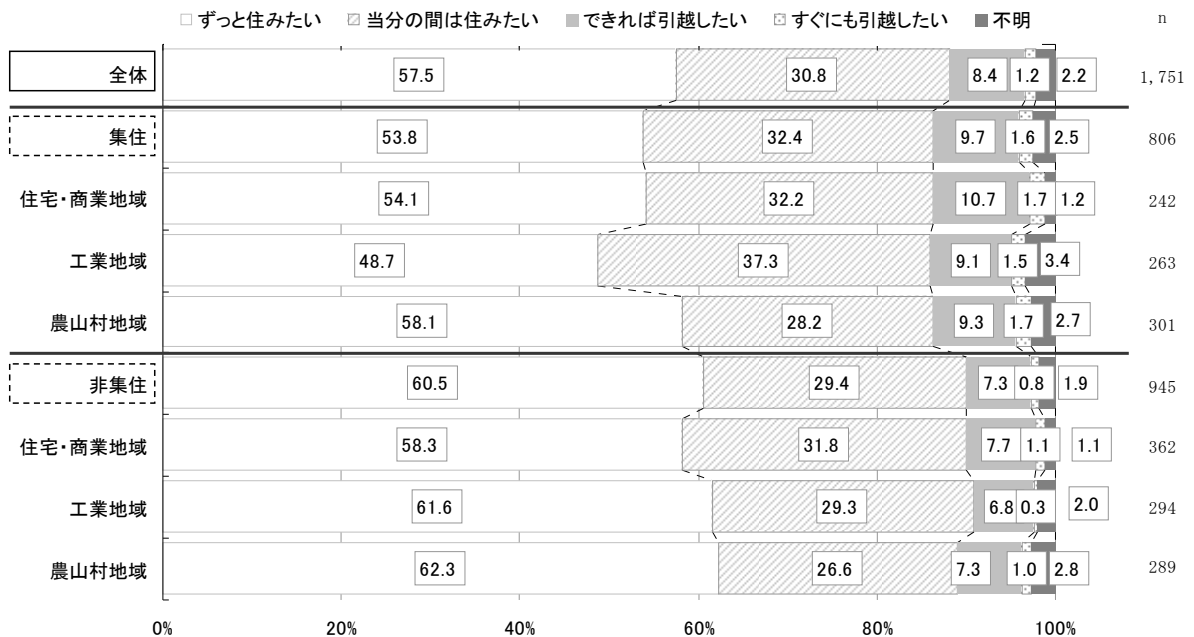
■愛着・定住意向 (Q3、Q4)

- ・ 居住地域への愛着については、「愛着を感じている」が50.5%と最も多く、次いで「どちらかというとな愛着を感じている」が36.4%となっており、あわせて約87%の人が、居住地域への愛着を感じている (Q3)。
- ・ 定住意向については、「ずっと住み続けたい」が57.5%と最も多く、次いで「当分の間は住み続けたい」が30.8%となっており、あわせて約88%が定住意向を持っている (Q4)。

【地域への愛着について】



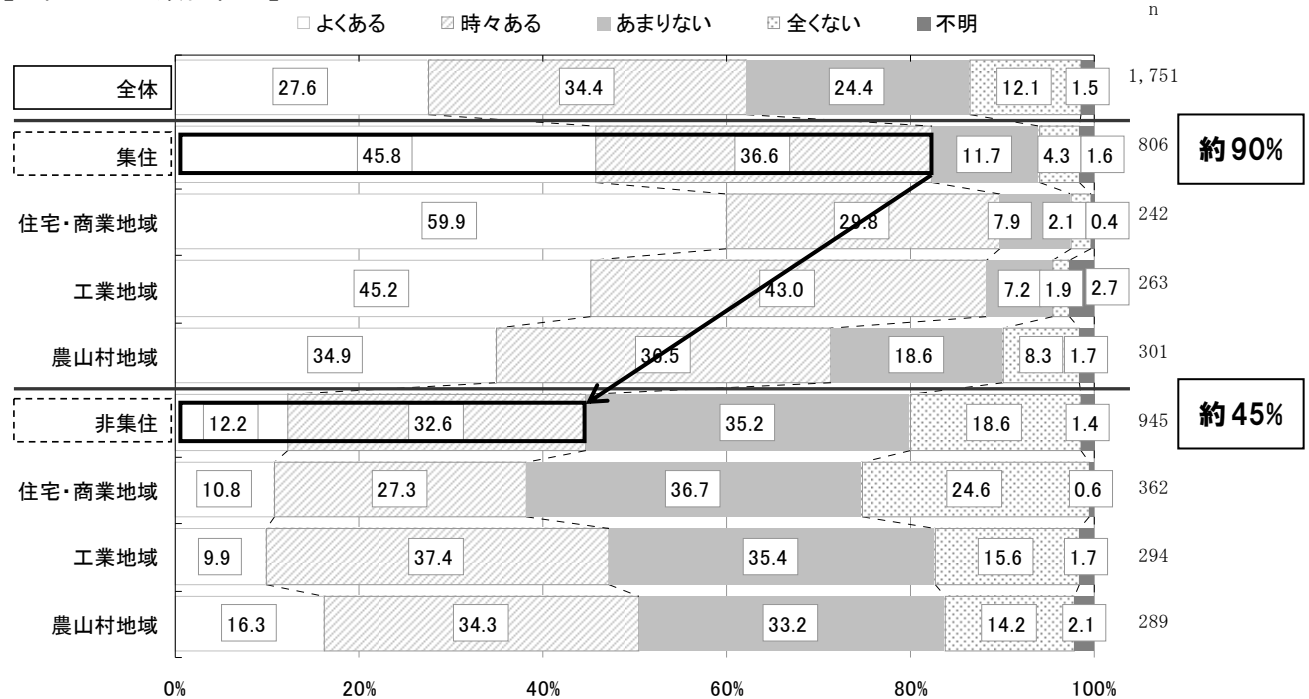
【定住意向について】



■外国人との関わりなど（Q5）

- 外国人と顔を合わせることにについては、「時々ある」が34.4%と最も多く、次いで「よくある」が27.6%となっている（Q5）。地区別にみると、「集住地区」で「よくある」「時々ある」の割合が高くなっており、特に「①集住-住宅・商業地域」においては、その割合は約8割となっている[p=0.00]。

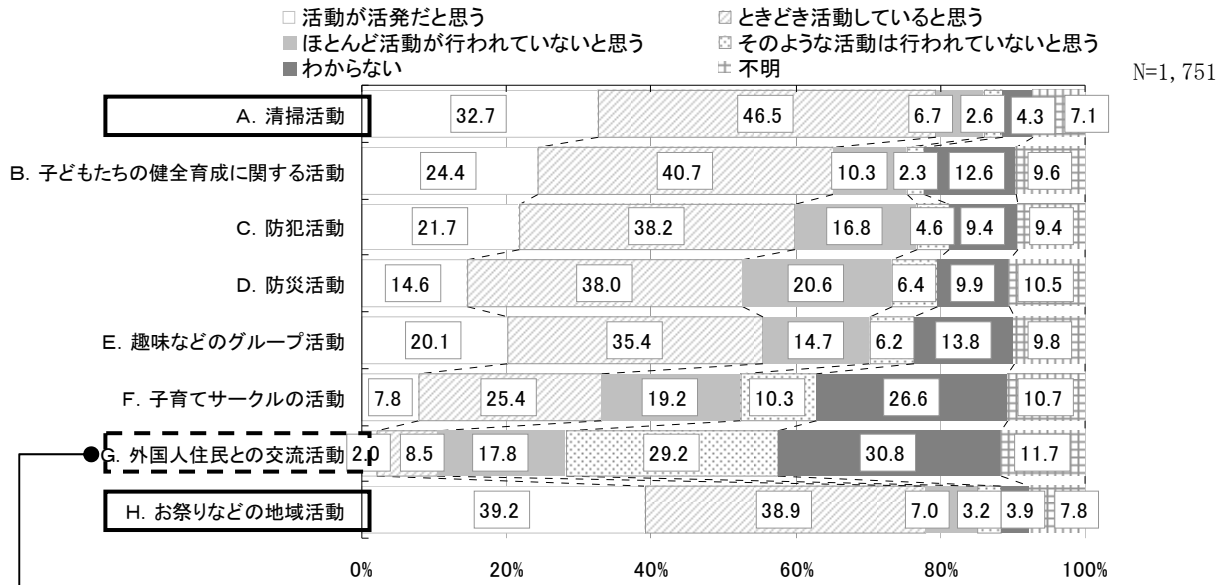
【外国人との顔合わせ】



■地域の活動など（Q6、Q7）

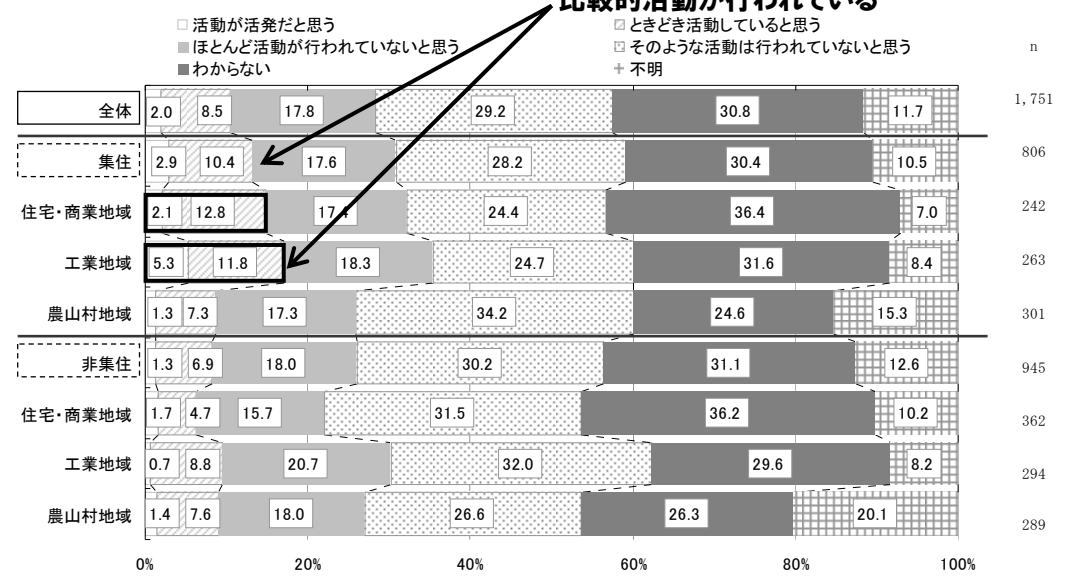
- 地域の活動について、「A. 清掃活動」「H. お祭りなどの地域活動」については、活動が行われているが、「G. 外国人住民との交流活動」についてはほとんで行われていない（Q6）。「G. 外国人住民との交流活動」について地区別にみると、集住地域の「住宅・商業」「工業」地域では[p=0.00]、行われている割合が高くなっている。
- 地域の様子について、「A. ゴミ出し等地域のルールが守られている」については「あてはまる」の割合が高くなっているが、「E. 都会からの転入者が多い」や「F. 外国人に対して気軽に話しかけられる」については「あてはまらない」の割合が高くなっている（Q7）。
- また、「B. あいさつがよくかわされている」は約5割となっているのに対して、「F. 外国人住民に対して気軽に話しかけられる」は約6%となっている。

【地域の住民の活動の様子】



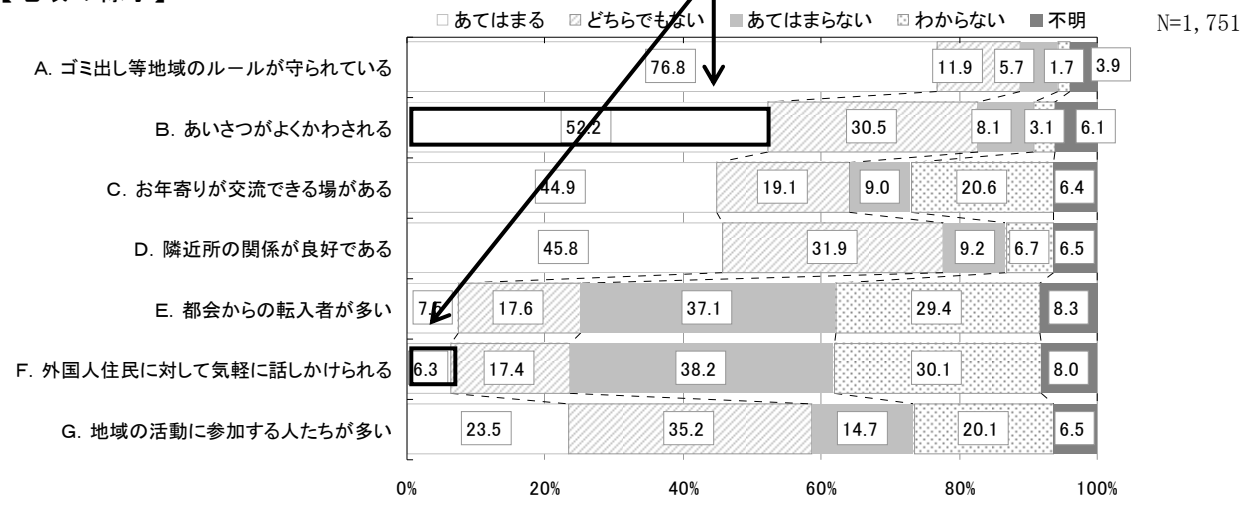
→ 【G. 外国人住民との交流活動】

集住地域の「住宅・商業」「工業」地域で比較的活動が行われている



【地域の様子】

あいさつはよくかわされているが、外国人住民と気軽に話しかけられる状況ではない

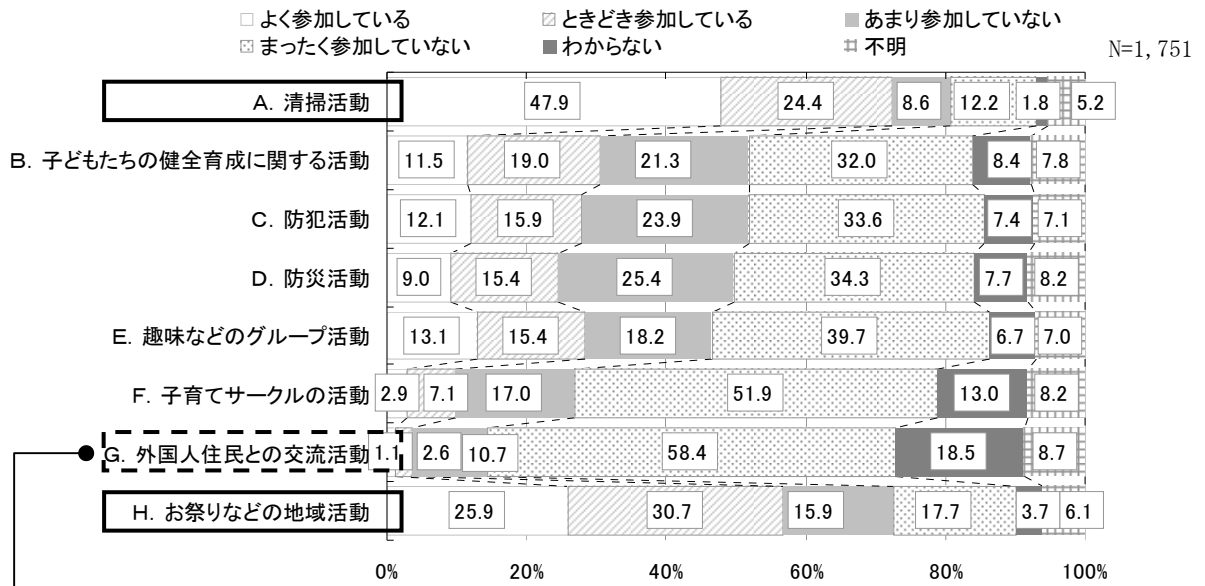


2) 地域での暮らし方について

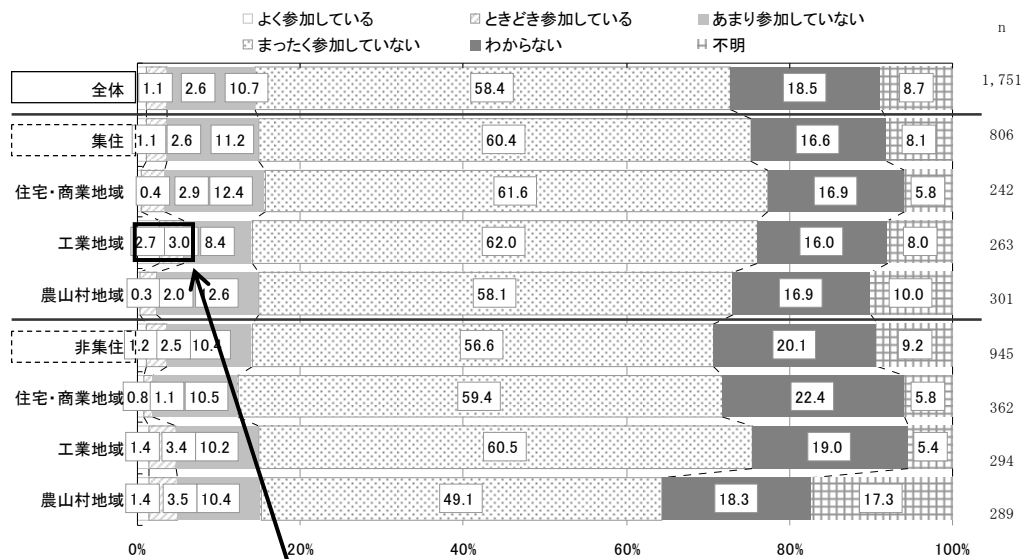
■地域の活動など (Q 8)

- 地域の活動については、「A. 清掃活動」や「H. お祭りなどの地域活動」については「よく参加している」と答えた割合が高くなっているが、「G. 外国人住民との交流活動」については、「参加していない」と答えた割合が高くなっている (Q 8)。「G. 外国人住民との交流活動」について地区別にみると、「②集住-工業地域」では参加している割合が高くなっている [p=0.00]。

【地域活動への参加状況】



→ 【G. 外国人住民との交流活動】

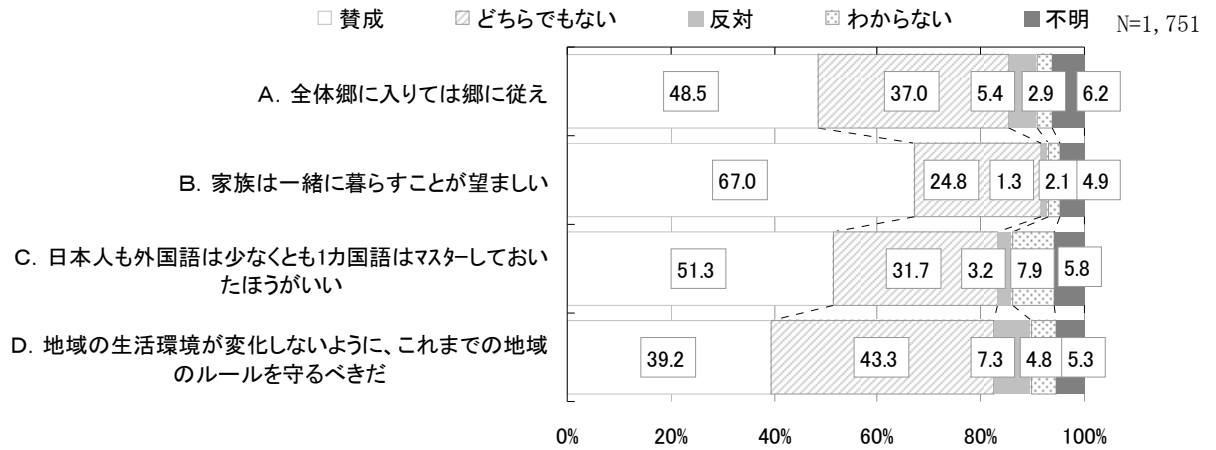


集住地域の「工業地域」で、外国人住民との交流活動に参加している割合が高くなっている

■ 地域で生活を送る上での考え方（Q9）

- ・ 地域で生活を送る上での考え方については、「B. 家族と一緒に暮らすことが望ましい」について「賛成」の割合が高くなっている。（Q9）。

【地域で生活を送る上での考え方】



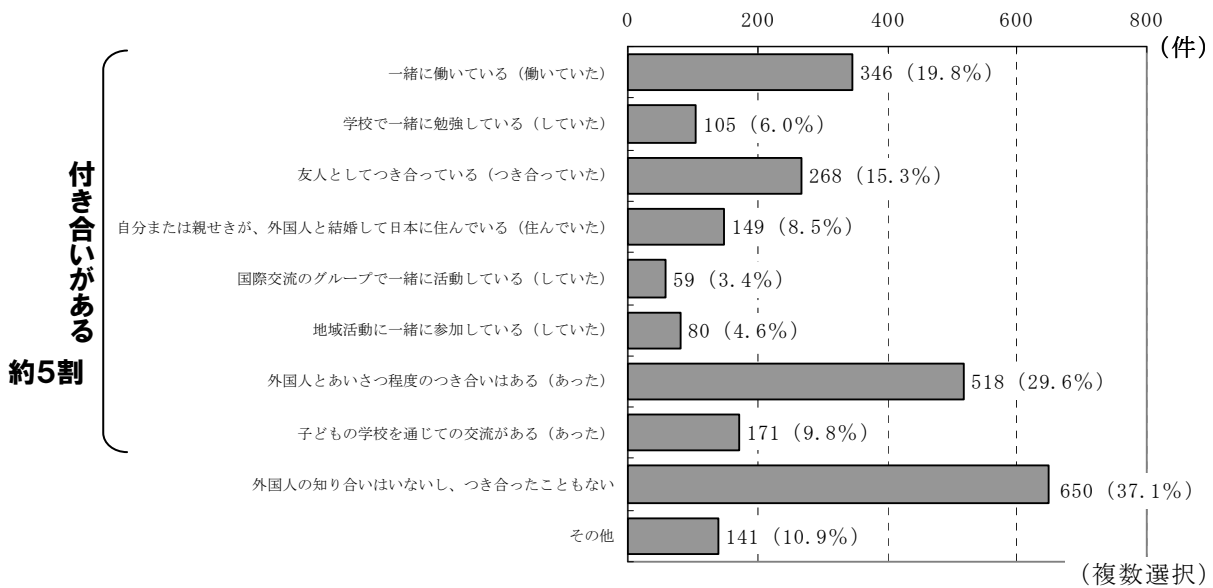
3) 外国人住民とのつきあいについて

■外国人住民とのつき合い（現在）（Q10）

- 外国人住民とのつき合いについて、何かしらのつき合いがある（あった）人は、約5割となっている。（※Q10で1～8を選んだ人⇒「つき合いがある（あった）」、9を選んだ人⇒「つき合いはない」、10を選んだ人⇒「その他」として整理した。）
- つき合いの種類で最も多いのが、「外国人とあいさつ程度のつき合いはある（あった）」が518件（29.6%）、「一緒に働いている（働いていた）」が346件（19.8%）となっている（Q10）。
- 地区別にみると、「①集住－住宅・商業地域」[p=0.00]や、「②集住－工業地域」において、「外国人とあいさつ程度のつき合いはある」[p=0.00]の割合が高くなっている。また、「①集住－住宅・商業地域」において、「一緒に働いている（働いていた）」の割合が高くなっている[p=0.00]。
- 回答者の属性でみると、「男性」に比べ「女性」の方がつき合いを多くしており[p=0.00]、男女で大きく差があるのが、「子どもの学校を通じての交流がある（あった）」である[p=0.00]。年齢が高くなるにつれて、つき合いが少なくなる傾向にある。

【外国人住民とのつき合い（現在）】

N=1,751



「一緒に働いている(働いていた)」

「子どもの学校を通じての交流がある(あった)」

【外国人住民とのつき合い(現在)(地区別)】

	合計	一緒に働いている(働いていた)	学校を通じて働いている(働いていた)	友人としてつき合っている(つき合っていた)	自分または親せきが、外国人と結婚して日本に住んでいる(住んでいた)	国際交流のグループと一緒に活動している(していた)	地域活動に参加している(していた)	外国人とあいさつ程度のつき合いはある(あった)	子どもの学校を通じての交流がある(あった)	外国人の知り合いはいないし、つき合ったこともない	その他	不明
全体	1,751	346	95	268	149	59	80	518	171	650	141	190
	100.0 %	19.8 %	6.0 %	15.3 %	8.5 %	3.4 %	4.6 %	29.6 %	9.8 %	37.1 %	8.1 %	10.9 %
集住	806	188	47	132	72	20	42	291	98	267	67	70
	100.0 %	23.3 %	5.8 %	16.4 %	8.9 %	2.5 %	5.2 %	36.1 %	12.2 %	33.1 %	8.3 %	8.7 %
住宅・商業地域	242	78	15	39	19	8	11	94	27	68	19	19
	100.0 %	32.2 %	6.2 %	16.1 %	7.9 %	3.3 %	4.5 %	38.8 %	11.2 %	28.1 %	7.9 %	7.9 %
工業地域	263	61	19	55	22	7	9	102	44	84	27	25
	100.0 %	23.2 %	7.2 %	20.9 %	8.4 %	2.7 %	3.4 %	38.8 %	16.7 %	31.9 %	10.3 %	9.5 %
農山村地域	301	49	13	38	31	5	12	95	27	115	21	26
	100.0 %	16.3 %	4.3 %	12.6 %	10.3 %	1.7 %	4.0 %	31.6 %	9.0 %	38.2 %	7.0 %	8.6 %
非集住	945	158	58	136	77	39	38	227	73	383	74	120
	100.0 %	16.7 %	6.1 %	14.4 %	8.1 %	4.1 %	4.0 %	24.0 %	7.7 %	40.5 %	7.8 %	12.7 %
住宅・商業地域	362	55	22	42	23	19	4	71	23	163	33	47
	100.0 %	15.2 %	6.1 %	11.6 %	6.4 %	5.2 %	1.1 %	19.6 %	6.4 %	45.0 %	9.1 %	13.0 %
工業地域	294	54	26	50	19	12	13	74	20	118	20	31
	100.0 %	18.4 %	8.8 %	17.0 %	6.5 %	4.1 %	4.4 %	25.2 %	6.8 %	40.1 %	6.8 %	10.5 %
農山村地域	289	49	10	44	35	8	21	82	30	102	21	42
	100.0 %	17.0 %	3.5 %	15.2 %	12.1 %	2.8 %	7.3 %	28.4 %	10.4 %	35.3 %	7.3 %	14.5 %
男性	983	215	39	143	76	28	45	284	56	398	81	111
	100.0 %	21.9 %	4.0 %	14.5 %	7.7 %	2.8 %	4.6 %	28.9 %	5.7 %	40.5 %	8.2 %	11.3 %
女性	721	123	60	119	73	28	31	222	109	238	55	63
	100.0 %	17.1 %	8.3 %	16.5 %	10.1 %	3.9 %	4.3 %	30.8 %	15.1 %	33.0 %	7.6 %	8.7 %
10代	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0 %	100.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
20代	59	13	24	15	4	2	4	20	4	12	3	3
	100.0 %	22.0 %	40.7 %	25.4 %	6.8 %	3.4 %	6.8 %	33.9 %	6.8 %	20.3 %	5.1 %	5.1 %
30代	171	55	25	42	12	4	11	61	39	42	11	6
	100.0 %	32.2 %	14.6 %	24.6 %	7.0 %	2.3 %	6.4 %	35.7 %	22.8 %	24.6 %	6.4 %	3.5 %
40代	209	57	18	49	15	7	10	68	51	55	11	13
	100.0 %	27.3 %	8.6 %	23.4 %	7.2 %	3.3 %	4.8 %	32.5 %	24.4 %	26.3 %	5.3 %	6.2 %
50代	337	81	8	53	40	14	12	106	42	107	24	28
	100.0 %	24.0 %	2.4 %	15.7 %	11.9 %	4.2 %	3.6 %	31.5 %	12.5 %	31.8 %	7.1 %	8.3 %
60代	484	88	10	61	42	20	26	141	15	201	44	48
	100.0 %	18.2 %	2.1 %	12.6 %	8.7 %	4.1 %	5.4 %	29.1 %	3.1 %	41.5 %	9.1 %	9.9 %
70代	346	35	6	30	31	8	13	87	14	175	36	56
	100.0 %	10.1 %	1.7 %	8.7 %	9.0 %	2.3 %	3.8 %	25.1 %	4.0 %	50.6 %	10.4 %	16.2 %
80代以上	79	5	4	10	2	1	0	20	0	35	4	19
	100.0 %	6.3 %	5.1 %	12.7 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	25.3 %	0.0 %	44.3 %	5.1 %	24.1 %

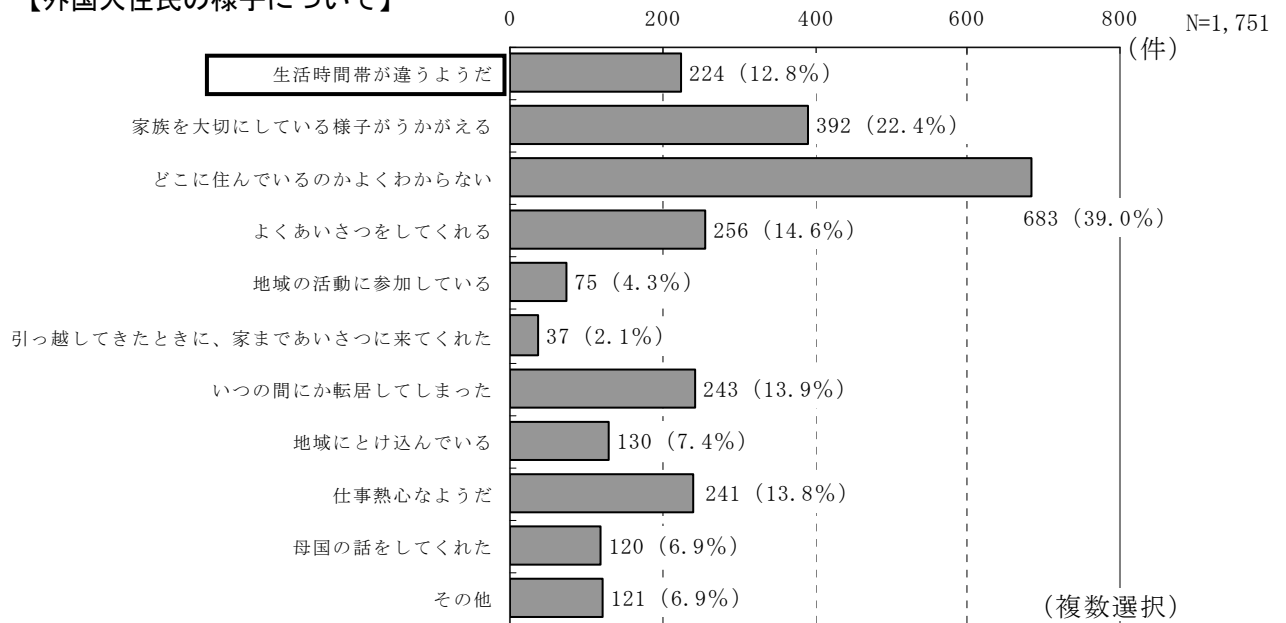
1番 2番 3番

「あいさつ程度のつき合いがある」

■外国人住民の様子について (Q11)

- 最も多いのが、「どこに住んでいるのかよくわからない」が 683 件 (39.0%) と最も多くなっている (Q10)。地区別にみると、「集住地域」において、「生活時間が違うようだ」について多くなっている [p=0.00]。また「⑥非集住-農山村地域」では、「地域の活動に参加している」や「地域に溶け込んでいる」といった意見が多く挙げられている。

【外国人住民の様子について】



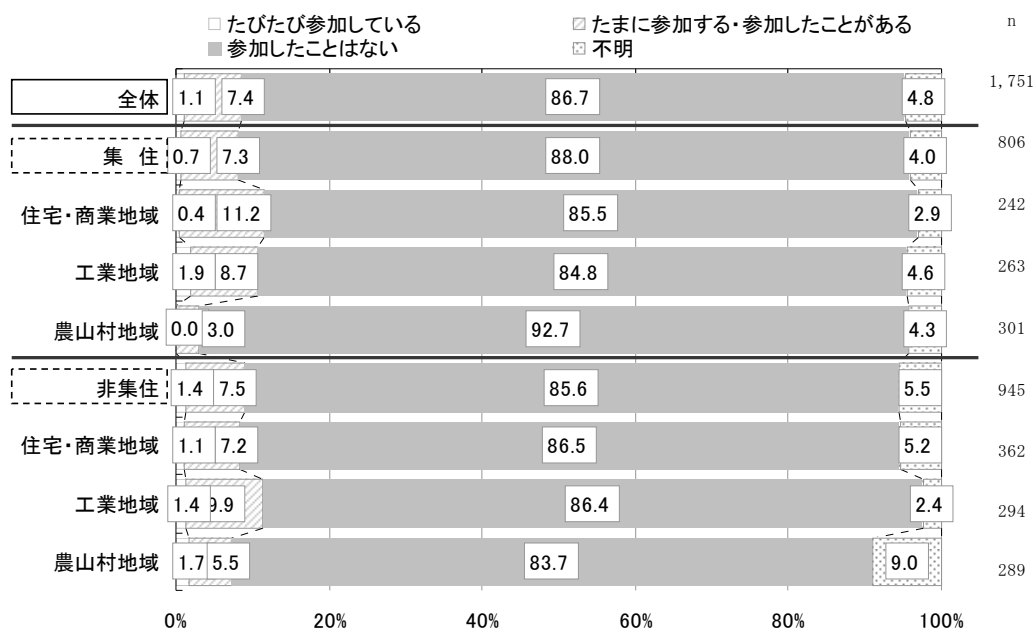
	合計	生活時間帯が違うようだ	家族を大切にしている様子がうかがえる	どこに住んでいるのかよくわからない	よくあいさつをしてくれる	地域の活動に参加している	引っ越してきたときに、家まであいさつに来てくれた	いつの間にか転居してしまった	地域にとけ込んでいる	仕事熱心なようだ	母国の話をしてくれた	その他	不明
全体	1,751	224	392	683	256	75	37	243	130	241	120	121	424
集住	806	172	243	315	136	29	23	186	54	134	60	64	124
住宅・商業地域	242	72	89	98	43	6	5	60	13	38	15	15	30
工業地域	263	62	94	100	48	17	13	74	23	43	19	23	26
農山村地域	301	38	60	117	45	6	5	52	18	53	26	26	68
非集住	945	52	149	368	120	46	14	57	76	107	60	57	300
住宅・商業地域	362	18	48	144	31	5	4	24	19	30	19	28	128
工業地域	294	13	37	154	24	12	3	15	14	22	12	20	73
農山村地域	289	21	64	70	65	29	7	18	43	55	29	9	99
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

1番 2番 3番

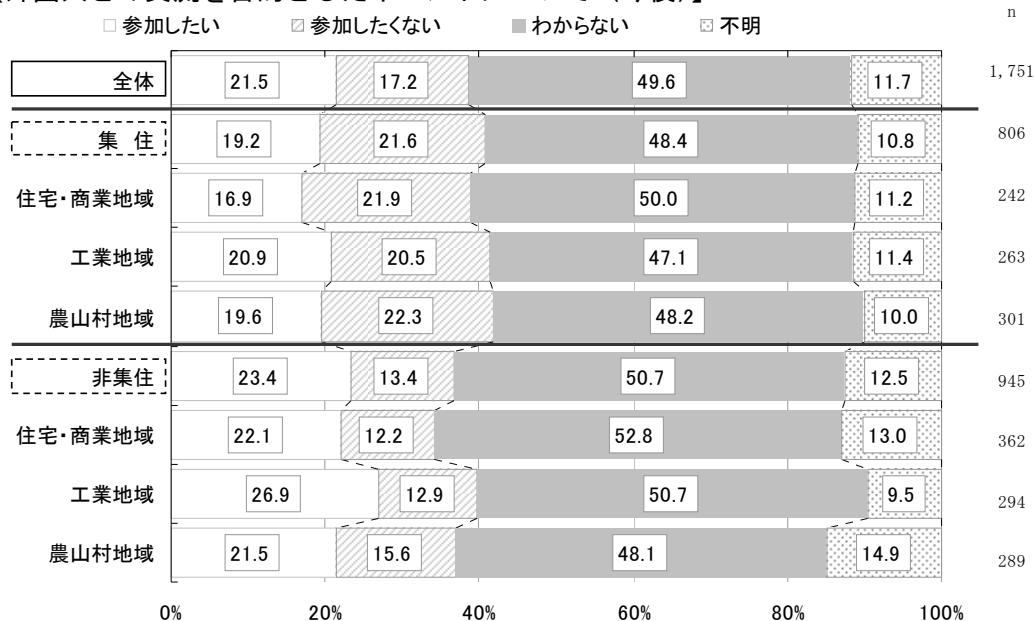
■外国人との交流を目的としたイベントについて（Q12、Q13、Q13-1）

- ・ 県や市町村、国際交流協会等が開催する、外国人との交流を目的としたイベントや、外国人への生活支援の取組みへの参加について、全体で最も多いのは「参加したことはない」で86.7%となっている（Q12）。
- ・ また、今後の参加について、全体で最も多いのは「わからない」で49.6%となっており、「参加したい」は21.5%となっている（Q13）。
- ・ 「参加したくない」または「わからない」と答えた人で、どのような条件があれば、参加しやすいかについては、「友だちからの誘いがあれば」で22.4%、次いで「自分の関心のある内容であれば」20.1%、「時間が合えば」15.6%となっている（Q13-1）。
- ・ 外国人が増えることについては、「A. 外国の文化・風習に触れる機会が増える」や「D. 地域の生活ルールを再確認できる」、「L. 外国人住民を地域の一員だと考えるようになる」という意見が多くなっています（Q14）。

【外国人との交流を目的としたイベントについて（現在）】



【外国人との交流を目的としたイベントについて（今後）】

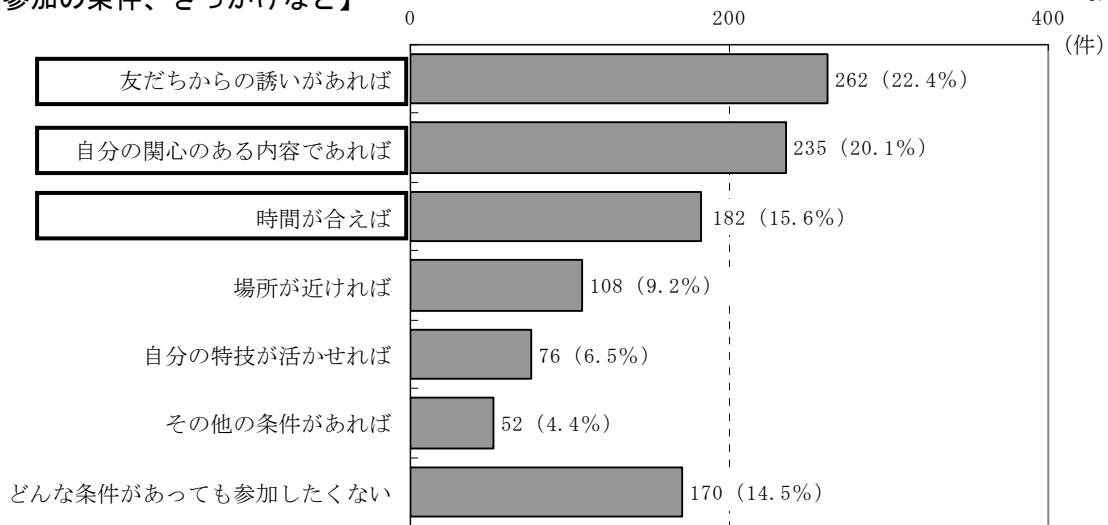


【現在の参加状況と、今後の参加意向】

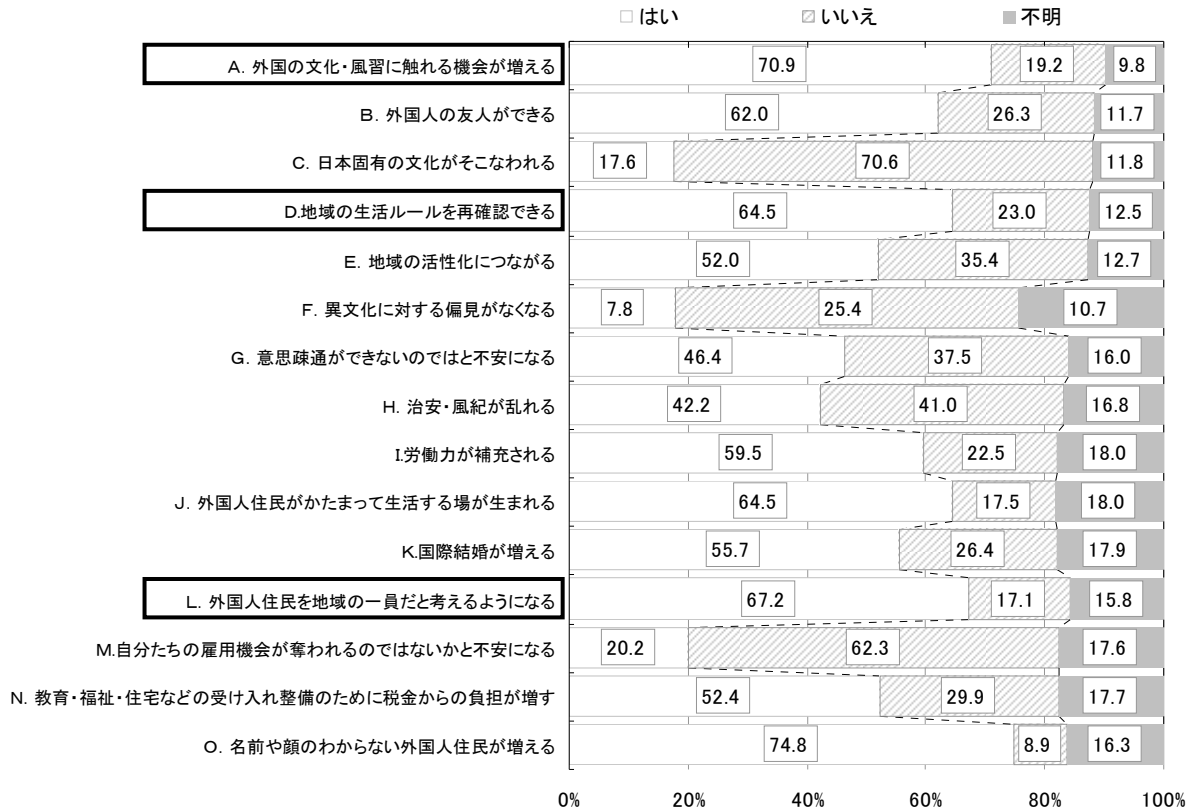
		1番	2番	3番	
	合計	参加したい	参加したくない	わからない	不明
全体	1,751	376	301	869	205
	100.0%	21.5%	17.2%	49.6%	11.7%
たびたび参加している	19	15	1	2	1
	100.0%	78.9%	5.3%	10.5%	5.3%
たまに参加する・参加したことがある	130	65	7	45	13
	100.0%	50.0%	5.4%	34.6%	10.0%
参加したことはない	1,518	294	289	804	131
	100.0%	19.4%	19.0%	53.0%	8.6%
不明	84	2	4	18	60
	100.0%	2.4%	4.8%	21.4%	71.4%

「参加したくない」「分からない」と答えた人

【参加の条件、きっかけなど】



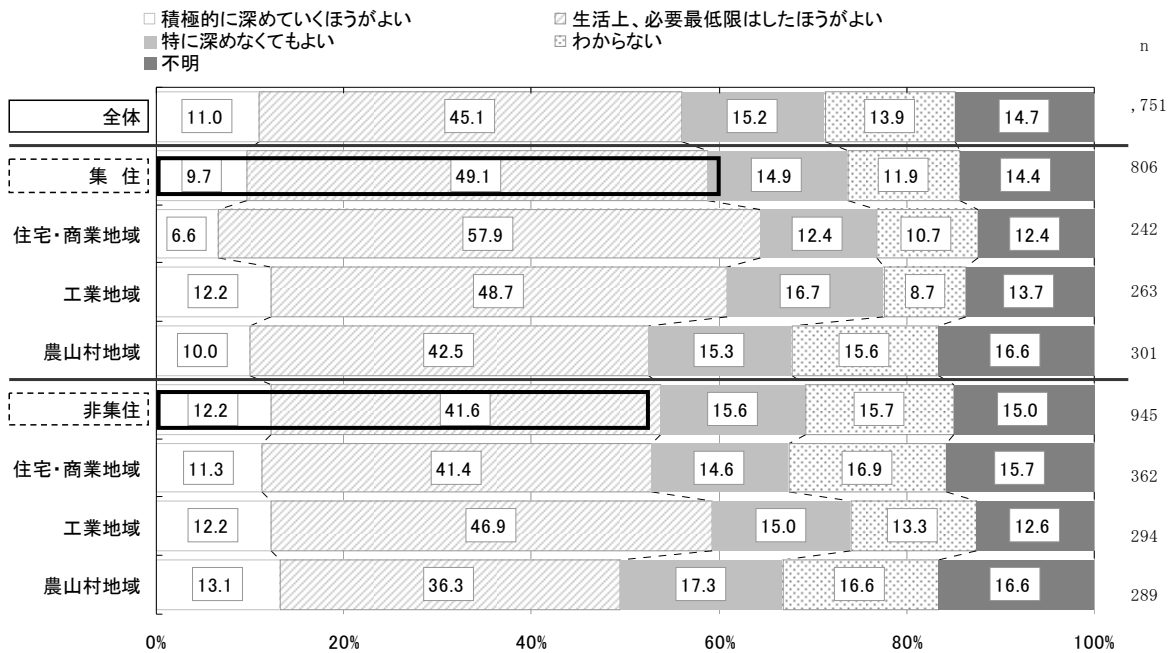
【外国人が増えることによって生じると思われる状況】



■今後の外国人住民との関わりについて①（Q15、Q15-1）

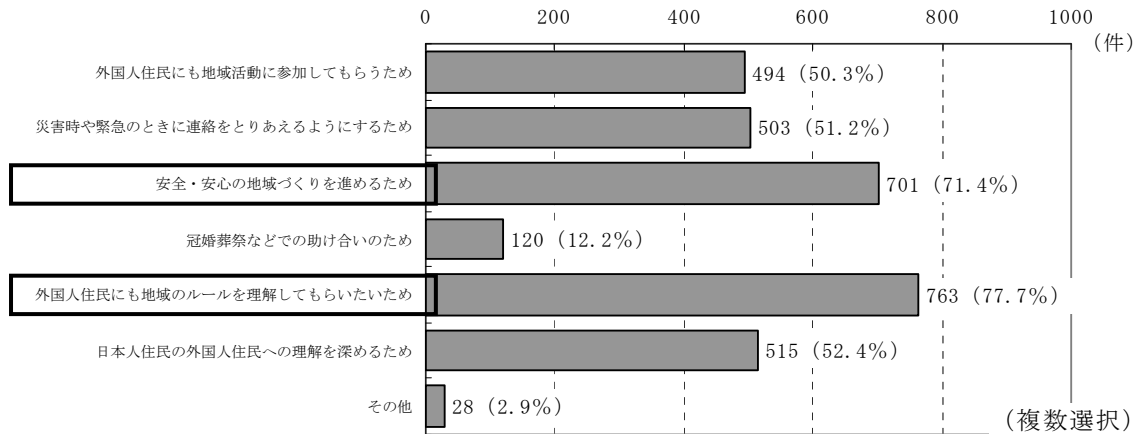
- ・ 全体で最も多いのは「生活上、必要最低限はしたほうがよい」で45.1%となっている（Q15）。
- ・ 地区別にみると、「集住地域」において、「積極的に深めていくほうがよい」や「生活上、必要最低限はしたほうがよい」と答えた割合が高くなっている。
- ・ また、外国人住民との関わりを深めるべきと思われる理由については、最も多いのは「外国人住民にも地域のルールを理解してもらいたいため」で763件（77.7%）、次いで「安全・安心の地域づくりを進めるため」が701件（71.4%）となっている（Q15-1）。

【外国人との関わりの必要性】



【外国人住民との関わりを深めるべき理由】

N=1,751



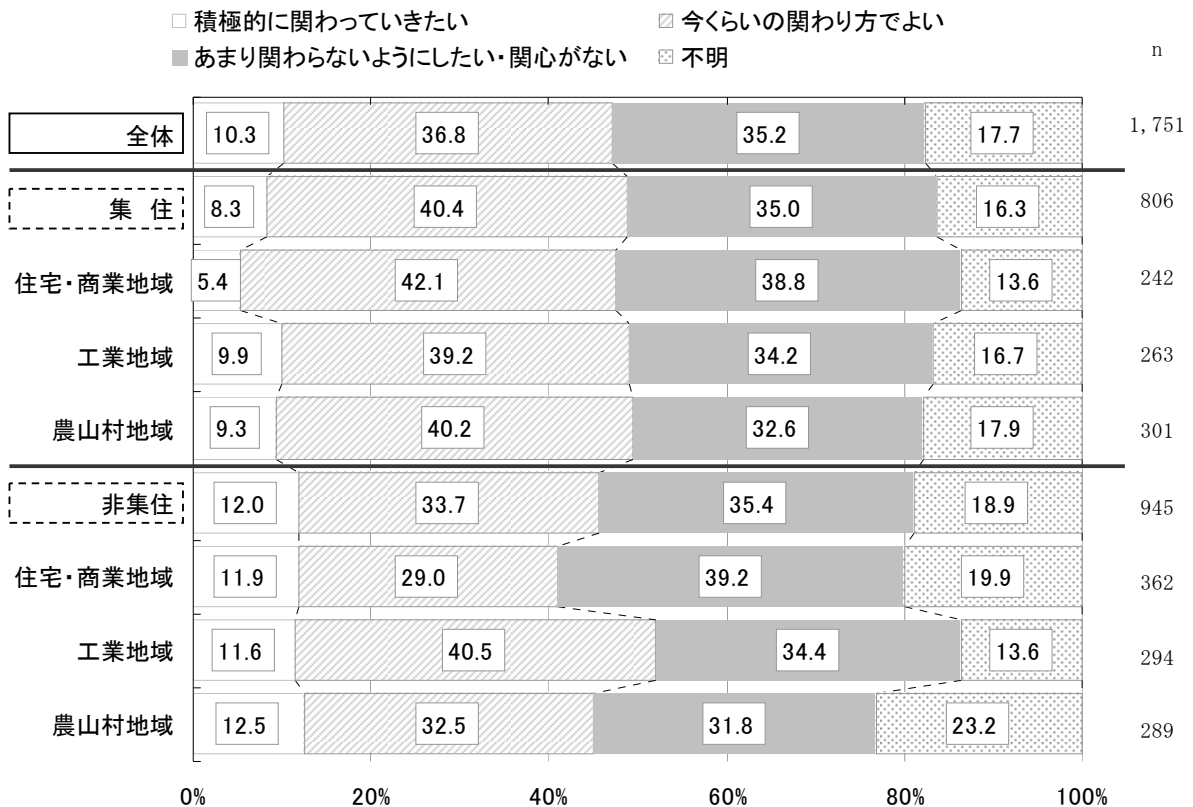
	合計	外国人住民にも地域活動に参加してもらうため	災害時や緊急のときに連絡をとりあえるようにするため	安全・安心の地域づくりを進めるため	冠婚葬祭などでの助け合いのため	外国人住民にも地域のルールを理解してもらいたいため	日本人住民の外国人住民への理解を深めるため	その他	不明
全体	982	494	503	701	120	763	515	28	50
	100.0 %	50.3 %	51.2 %	71.4 %	12.2 %	77.7 %	52.4 %	2.9 %	5.1 %
集住	474	233	237	347	53	383	233	14	20
	100.0 %	49.2 %	50.0 %	73.2 %	11.2 %	80.8 %	49.2 %	3.0 %	4.2 %
住宅・商業地域	156	73	76	115	18	127	71	4	8
	100.0 %	46.8 %	48.7 %	73.7 %	11.5 %	81.4 %	45.5 %	2.6 %	5.1 %
工業地域	160	76	83	115	12	127	81	7	7
	100.0 %	47.5 %	51.9 %	71.9 %	7.5 %	79.4 %	50.6 %	4.4 %	4.4 %
農山村地域	158	84	78	117	23	129	81	3	5
	100.0 %	53.2 %	49.4 %	74.1 %	14.6 %	81.6 %	51.3 %	1.9 %	3.2 %
非集住	508	261	266	354	67	380	282	14	30
	100.0 %	51.4 %	52.4 %	69.7 %	13.2 %	74.8 %	55.5 %	2.8 %	5.9 %
住宅・商業地域	191	94	101	137	17	145	111	6	8
	100.0 %	49.2 %	52.9 %	71.7 %	8.9 %	75.9 %	58.1 %	3.1 %	4.2 %
工業地域	174	91	99	126	27	143	100	7	8
	100.0 %	52.3 %	56.9 %	72.4 %	15.5 %	82.2 %	57.5 %	4.0 %	4.6 %
農山村地域	143	76	66	91	23	92	71	1	14
	100.0 %	53.1 %	46.2 %	63.6 %	16.1 %	64.3 %	49.7 %	0.7 %	9.8 %

1番 2番 3番

■今後の外国人との関わりについて② (Q16、Q16-1、Q16-2)

- 外国人とどのように関わっていくかについては、全体で最も多いのは「今くらいの関わり方でよい」で 36.8%、次いで「あまり関わらないようにしたい・関心がない」35.2%となっている。(Q16)
- また、「積極的に関わっていきたい」や「今くらいの関わり方でよい」と答えた人が、関わってほしい理由について、全体で最も多いのは「外国人住民が近所に住んでいるから」で 42.7%、次いで「外国の文化や言葉を学びたいから」36.9%となっている。(Q16-1)
- 一方で、「あまり関わらないようにしたい・関心がない」と答えた人が、どのような状況があれば関わろうと考えているかについては、全体で最も多いのは「外国人住民が地域に届け込もうとするなら」で 54.3%、次いで「外国人住民との間にことばの問題がなくなれば」34.5%となっている。(Q16-2)

【外国人との関わり方について】



【外国人と関わっていいこうと思う理由】

	合計	外国人住民が近所に住んでいるから	外国人住民と同じ職場だから	外国人の友人が欲しいから	外国の文化や言葉を学びたいから	地域の外国人住民が困っている様子だから	外国人住民が地域にとって必要だから	国際人として自分も何かしたいから	その他	不明
全体	824	352	63	116	304	91	61	253	55	37
	100.0 %	42.7 %	7.6 %	14.1 %	36.9 %	11.0 %	7.4 %	30.7 %	6.7 %	4.5 %
集住	393	221	36	46	121	46	38	93	21	16
	100.0 %	56.2 %	9.2 %	11.7 %	30.8 %	11.7 %	9.7 %	23.7 %	5.3 %	4.1 %
住宅・商業地域	115	73	19	8	28	20	15	18	5	4
	100.0 %	63.5 %	16.5 %	7.0 %	24.3 %	17.4 %	13.0 %	15.7 %	4.3 %	3.5 %
工業地域	129	89	10	14	39	17	8	30	5	5
	100.0 %	69.0 %	7.8 %	10.9 %	30.2 %	13.2 %	6.2 %	23.3 %	3.9 %	3.9 %
農山村地域	149	59	7	24	54	9	15	45	11	7
	100.0 %	39.6 %	4.7 %	16.1 %	36.2 %	6.0 %	10.1 %	30.2 %	7.4 %	4.7 %
非集住	431	131	27	70	183	45	23	160	34	21
	100.0 %	30.4 %	6.3 %	16.2 %	42.5 %	10.4 %	5.3 %	37.1 %	7.9 %	4.9 %
住宅・商業地域	148	36	7	27	63	15	8	60	11	8
	100.0 %	24.3 %	4.7 %	18.2 %	42.6 %	10.1 %	5.4 %	40.5 %	7.4 %	5.4 %
工業地域	153	49	9	25	74	13	4	57	16	5
	100.0 %	32.0 %	5.9 %	16.3 %	48.4 %	8.5 %	2.6 %	37.3 %	10.5 %	3.3 %
農山村地域	130	46	11	18	46	17	11	43	7	8
	100.0 %	35.4 %	8.5 %	13.8 %	35.4 %	13.1 %	8.5 %	33.1 %	5.4 %	6.2 %

1番 2番 3番

【どのような状況があれば関わっていくか】

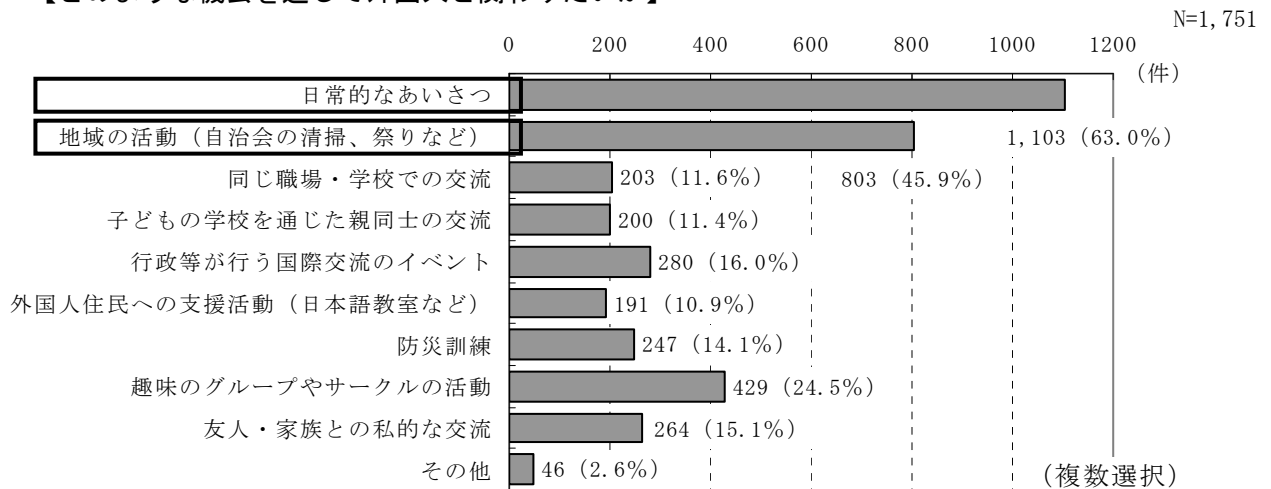
	合計	外国人住民との間にことばの問題がなくなれば	外国人住民が地域にとけ込もうとするなら	外国人住民に親しくしてもらったら	その他	どのような状況でも関わりたくない	不明
全体	617	213	335	85	47	76	51
	100.0 %	34.5 %	54.3 %	13.8 %	7.6 %	12.3 %	8.3 %
集住	282	94	149	36	21	45	23
	100.0 %	33.3 %	52.8 %	12.8 %	7.4 %	16.0 %	8.2 %
住宅・商業地域	94	34	47	11	7	17	8
	100.0 %	36.2 %	50.0 %	11.7 %	7.4 %	18.1 %	8.5 %
工業地域	90	32	48	14	6	15	8
	100.0 %	35.6 %	53.3 %	15.6 %	6.7 %	16.7 %	8.9 %
農山村地域	98	28	54	11	8	13	7
	100.0 %	28.6 %	55.1 %	11.2 %	8.2 %	13.3 %	7.1 %
非集住	335	119	186	49	26	31	28
	100.0 %	35.5 %	55.5 %	14.6 %	7.8 %	9.3 %	8.4 %
住宅・商業地域	142	49	80	16	13	7	15
	100.0 %	34.5 %	56.3 %	11.3 %	9.2 %	4.9 %	10.6 %
工業地域	101	37	59	18	9	8	6
	100.0 %	36.6 %	58.4 %	17.8 %	8.9 %	7.9 %	5.9 %
農山村地域	92	33	47	15	4	16	7
	100.0 %	35.9 %	51.1 %	16.3 %	4.3 %	17.4 %	7.6 %

1番 2番 3番

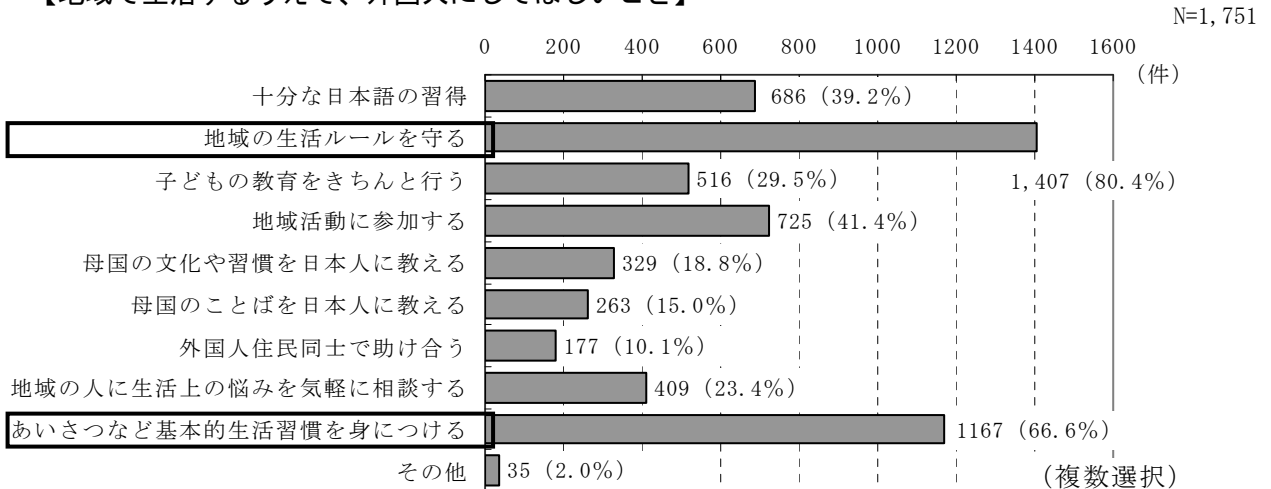
■今後の外国人との関わりについて③ (Q17、Q18、Q19)

- ・ どのような機会を通して外国人住民と関わりたいかについては、全体で最も多いのは「日常的なあいさつ」で63.0%、次いで「地域の活動（自治会の清掃、祭りなど）」45.9%となっている。(Q17)
- ・ また、外国人住民が生活していくうえで、是非してほしいことについては、全体で最も多いのは「地域の生活ルールを守る」で80.4%、次いで「あいさつなど基本的な生活習慣を身につける」66.6%、「地域活動に参加する」41.4%となっている。(Q18)
- ・ 「F. 日本の文化や芸術などを学ぶために日本で生活する外国人が増えること」や「G. 海外の文化や芸術を紹介するために来日する外国人が増えること」については、「好ましい」と考えている割合が高くなっている。(Q19)

【どのような機会を通して外国人と関わりたいか】



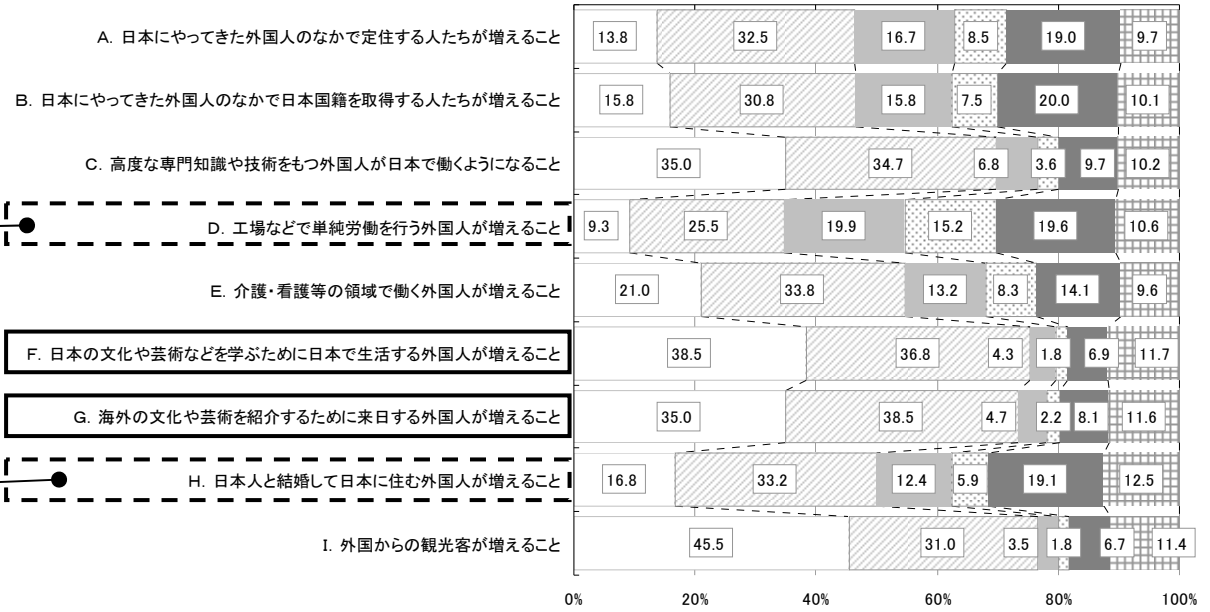
【地域で生活するうえで、外国人にしてほしいこと】



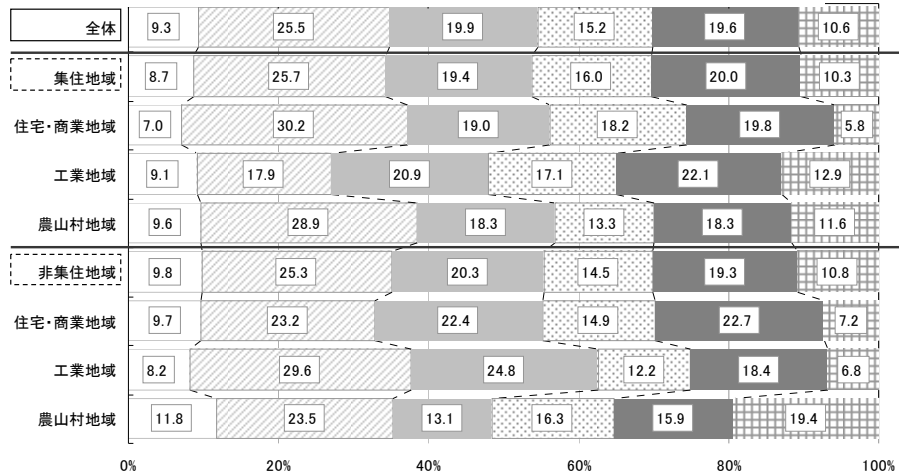
【外国人が増えることについて】

N=1,751

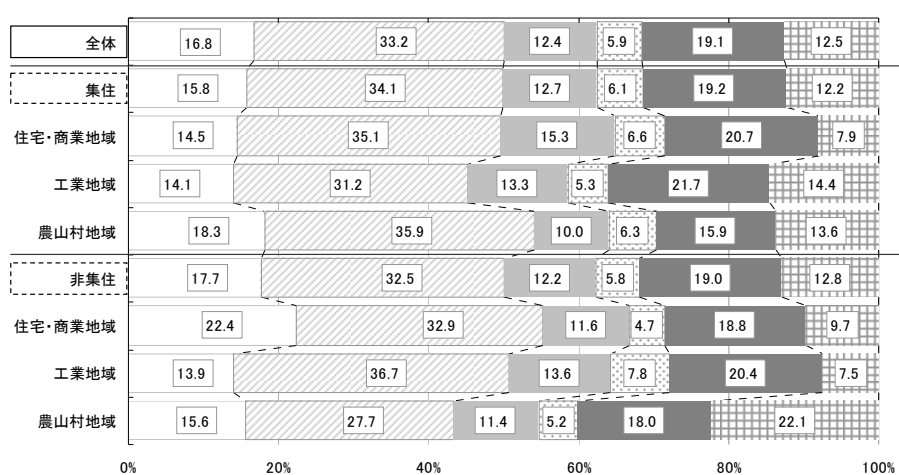
□ 好ましい □ どちらかといえば好ましい ■ どちらかといえば好ましくない □ 好ましくない ■ わからない □ 不明



□ 好ましい □ どちらかといえば好ましい ■ どちらかといえば好ましくない □ 好ましくない ■ わからない □ 不明



□ 好ましい □ どちらかといえば好ましい ■ どちらかといえば好ましくない □ 好ましくない ■ わからない □ 不明



(3) まとめ

以上の調査結果に基づき、日本人の外国人に対する「意識・関心」「交流状況」「意欲・意向」について整理し、今後、多文化共生地域づくりへの参加を促すために必要な取組み等についてまとめる。

1) 総論

・地域によらず、外国人との交流に対する日本人の関心は低く、ほとんど交流していない

地域特性に応じて、日本人と外国人との交流の状況やそれに向けて必要となる方策は異なるであろうとの仮説の下で調査を行ったが、地域間で大きな差異は見られない。総じて外国人との交流に対する日本人の関心は低く、ほとんど交流していない状況にある。

2) 外国人との関わり、外国人との交流活動の状況

・多くの日本人が外国人と接点を有しているが、ほとんどは浅い付き合いである
・若者を中心に、日常生活の多様な場面において、外国人との関わりを深めていくべき

日本人の多くは既に多様な局面で外国人と付き合いがあり、外国人と付き合いしたことあるのは約半数である。3割の人が「あいさつ程度」、2割の人が「職場での付き合い」を挙げていることから、付き合いがあるとはいうもののどちらかというところ“浅い”付き合いの人が多く、一緒に何かをするというレベルまでには達していないのが現状である。

また、性別・年齢別の傾向をみると、男性や30～50歳代は「職場で」、女性や30～40歳代は「子供を通じて」付き合いが多いという特徴がある。このため、日本人に交流活動への参加を促し、活動を活発化していくためには、就労・就学・生活といった多様な場面で進めていく必要がある。さらに、20～40歳代の交流活動は「友人として」が多くを占めており、すでに学校生活を通して外国人と深い付き合いを行ってきた日本人が多くいると考えられることから、特に若者を核に地域づくりを進めることが効果的と考えられる。

個人の属性ではなく地域の視点からみると、地域での交流活動に参加する人は約4%を占めているが、11%は「“地域”では交流活動をしている」と思っており、他人任せの様相も見受けられる。なお、外国人集住地域だけで見ると、地域での交流活動に参加する人は工業地域で6%、農山村地域では2%であるなど、多少の差がみられるものの、総じて交流活動が行われていないことから、全般的に、地域としての取組みの促進と当該活動への日本人の参加促進が求められる。

2) 日本人の関心の状況

・外国人が少ない段階からの交流活動の促進が必要
・外国人の参加促進を通じた交流活動への日本人の参加誘導も一案

外国人との付き合いについては、11%の人が「積極的に深めていく方がよい」、45%の人が「最低限は関わった方がよい」と答えているが、集住地域では非集住地域に比べて「積極的に深めていく方がよい」との人が少なく、「最低限は関わった方がよい」との人が多い。このため、外国人が多くなる前の段階から、地域での取組みを展開していくことが求められる。

今後の方向性を示唆する結果として、特に外国人の少ない農山村地域では、今後の外国人との関わりについて「積極的に深めていく方がよい」と答える日本人が多い傾向が見られた。この理由を、外国人が「よくあいさつをしてくれる」「地域活動に参加している」「地域にとけ込んでいる」と答える日本人が多いという事実から推測すると、外国人が少ない地域では、多言語による情報提供が十分ではないため、外国人の方から日本人にアプローチしていることが挙げられる。

外国人の増加による影響については、「国際交流」や「観光」については好ましいと答えられる一方で、生活に密着した「労働者として」「居住者として」については好ましくないと答える人が多い。工業地域では、集住地域の方が労働者として増えることが好ましいと答える人が少なく、折り合いがつかない状況であることが見て取れる。逆に農山村では、集住地域の方が日本人の配偶者等として増えることが好ましいと答える人が多く、外国人の方から日本人に引き合おうと接点を持っていることがこのような状況につながっているのではないかと考えられる。

したがって、外国人が少ない段階から、日本人には外国人との交流活動を進めていくことが求められる。また、農山村地域で芽生えつつある外国人との関わり・意識のように、外国人の方からのアプローチが日本人の意識を変えているとも見受けられることから、日本人のみならず外国人に対して参加を促すことも有効と考えられる。

3) 外国人との交流活動への参加意識

- ・ 既往の地域活動や趣味活動を通じた外国人との交流活動への参加のきっかけづくりが必要
- ・ キーパーソンの発見・育成とそれを支える動きやすい輪づくりが必要

交流イベントについては、「参加したい」人が22%に対して経験者は9%と低いことから、取組みの展開方法によっては今後参加者が増えていく可能性はある。「参加したくない・わからない」といった人の5人に1人は「友だちから誘いがあれば」「自分の関心のある内容であれば」参加すると回答していることから、地域における取組みや、料理などの趣味・活動の場面において、外国人と触れ合う機会を設け、深い交流のきっかけとして活かすことが有効と思われる。

「積極的に関わっていききたい」人は10%であるが、本アンケート調査の回答率が13%であったことを考えれば、100人に何人か、つまり町会など一定のグループにおいて何人かは「積極的に関わっていききたい」と考える人がおり、どのような地域でもその程度の数の人はいる模様である。このため、行政等からのアプローチによっては、どのような地域でも外国人との交流活動が進んでいく可能性はあるといえる。すなわち、地域における取組みの促進にあたっては、このようなキーパーソンを見つけ、キーパーソンが地域づくり活動に取組み始められるよう支援策を講ずることが必要である。特に、取組みに一步踏み込めていない理由として過大な負担の恐れがあることから、周りの住民が理解して分担するような動きやすい輪づくりを進めることが有効と考えられる。

また、「外国人に関わりたくない・わからない」と考える人であっても、「外国人が溶け込もうとするなら」「言葉の問題がなくなれば」関わっていくと答える人が多く、どんなことがあっても関わりたくないという人は少ない。ここでも、日本人の参加を促すためには、あら

かじめ外国人に対して参加を呼びかけることで参加の場の環境を整備しておくことが効果的といえる。

3. 地域づくりに向けた多様な主体の取組みによる展開のためのリソース調査

(1) 調査の概要

1) 調査の目的

「北関東圏における多様な主体の連携・協働による多文化共生の地域づくり」に参画する可能性のある団体に対して、広域連携の取組み状況や連携に向けた意向について把握するため、電話ヒアリング及び直接インタビューにより調査を実施した。

2) 調査の概要

i. 調査の方法

以下の流れで調査を実施した。

<Step I> 多文化共生に関連する活動を行っている NPO 法人等の団体をリストアップ（住所及び電話番号が明確な団体）

<Step II> 団体リストに基づき、依頼文及び質問票を発送

<Step III> 団体への電話ヒアリングまたは面会してのインタビューによる調査を実施

<Step IV> ヒアリング結果を入力し、集計・分析

ii. 対象団体

対象団体については、下記の種類の団体のうち、多文化共生に関連する取組みを行っていると考えられる団体を、各県からの情報並びにインターネット等により整理・抽出した。

① 地域国際化協会等

② NPO 法人

③ ボランティア団体

④ 公益法人・団体（社会福祉協議会、商工会・商工会議所、JC、ソロプチミスト等） 等

3) 実施スケジュール

i. 電話ヒアリング : 2月17日（火）～24日（火）

ii. 面会インタビュー : 2月19日（木）～3月12日（木）

4) 回答結果

種 別	回答数	配布数	回答率
① 県や市町村の国際交流協会	63	113	55.8%
② NPO 法人	21	82	25.6%
③ ボランティア団体	45	186	24.2%
④ 公益法人・団体等	48	207	23.2%
合 計	177	588	30.1%

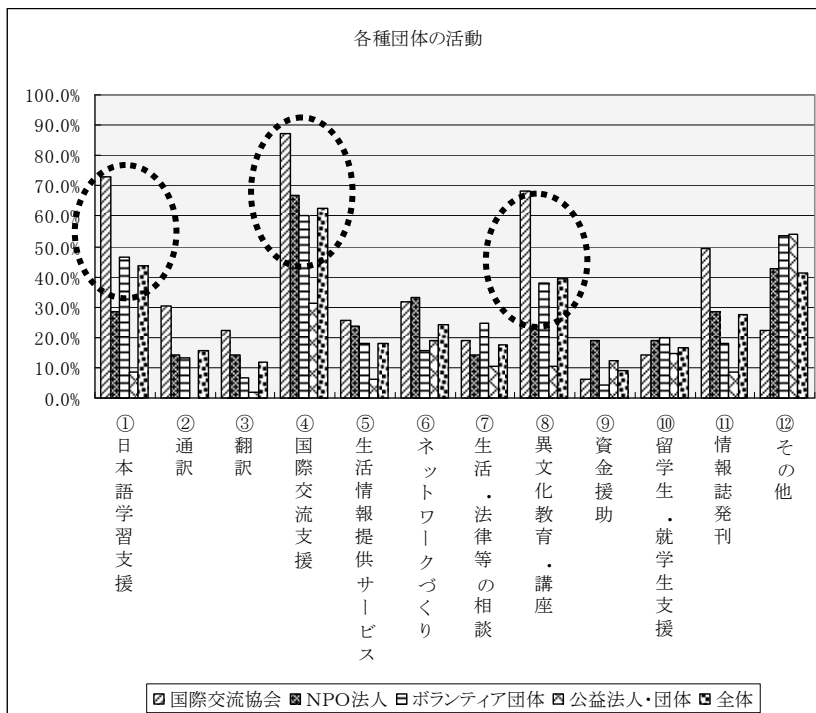
(2) ヒアリング調査集計結果

1) 団体の活動状況

- ・「国際交流支援」(全体で6割強)が最も多く、次いで「日本語学習支援」(全体で4割強)、「異文化教育・講座」(4割)が次ぐ。
- ・国際交流協会は、上記2分野のほか、「情報誌発刊」「通訳」「翻訳」等で他の団体を上回っている。
- ・NPO法人は、「国際交流支援」「ネットワークづくり」「日本語学習支援」「情報誌発刊」を活動分野とする団体が多い。
- ・ボランティア団体は、「国際交流支援」「日本語学習支援」「異文化教育・講座」が多い。
- ・公益法人・団体等は、社会福祉、商工業振興などの主な活動の一環として「国際交流支援」や「ネットワークづくり」など多文化共生に関連する活動を行う団体が多い。

[Q2]貴団体の現在の主な事業活動について当てはまるものをお選びください。(複数回答)

- ①日本語学習支援 ②通訳 ③翻訳 ④国際交流支援 ⑤生活情報提供サービス
 ⑥ネットワークづくり ⑦生活・法律等の相談 ⑧異文化教育・講座
 ⑨資金援助 ⑩留学生・就学生支援 ⑪情報誌発刊
 ⑫その他(具体的に；)



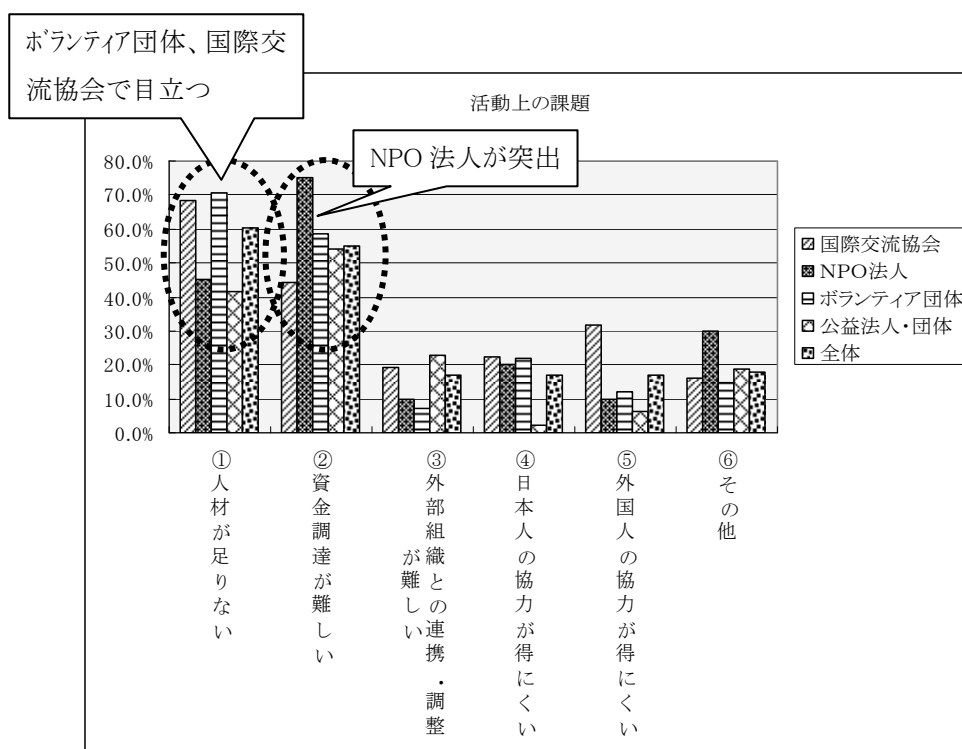
項目	国際交流協会		NPO法人		ボランティア団体		公益法人・団体		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①日本語学習支援	46	73.0%	6	28.6%	21	46.7%	4	8.3%	77	43.5%
②通訳	19	30.2%	3	14.3%	6	13.3%	0	0.0%	28	15.8%
③翻訳	14	22.2%	3	14.3%	3	6.7%	1	2.1%	21	11.9%
④国際交流支援	55	87.3%	14	66.7%	27	60.0%	15	31.3%	111	62.7%
⑤生活情報提供サービス	16	25.4%	5	23.8%	8	17.8%	3	6.3%	32	18.1%
⑥ネットワークづくり	20	31.7%	7	33.3%	7	15.6%	9	18.8%	43	24.3%
⑦生活・法律等の相談	12	19.0%	3	14.3%	11	24.4%	5	10.4%	31	17.5%
⑧異文化教育・講座	43	68.3%	5	23.8%	17	37.8%	5	10.4%	70	39.5%
⑨資金援助	4	6.3%	4	19.0%	2	4.4%	6	12.5%	16	9.0%
⑩留学生・就学生支援	9	14.3%	4	19.0%	9	20.0%	7	14.6%	29	16.4%
⑪情報誌発刊	31	49.2%	6	28.6%	8	17.8%	4	8.3%	49	27.7%
⑫その他	14	22.2%	9	42.9%	24	53.3%	26	54.2%	73	41.2%
N=	63		21		45		48		177	

2) 活動上の課題

- ・活動上の課題としては、「人材」と「資金」の不足が顕著である。
- ・特にNPO法人において「資金調達が難しい」の回答が多い。ボランティア団体、国際交流協会では「人材の不足」が最も多い。
- ・長く活動を行っているNPO法人、ボランティア団体は人材の高齢化を指摘するところが多い。また、若い人の活動への参加が少ないことを嘆くところもある。
- ・ほとんどの組織において無報酬のボランティアに支えられており、NPO法人においても、ボランティア団体と同様に、ほとんどが社員に対して十分な報酬が払えていない。
- ・長く活動しているNPO法人やボランティア団体は、人材、資金面で背伸びをせずに、身の丈にあった活動を行い、多くの実績と信頼を得ているところが多い。
- ・その他の意見の中には、「多くの在住外国人のニーズが直接把握できないため、実際の活動と外国人の欲しい事業とのギャップがあるのでは」との悩みを持っている団体がある。

【Q3】貴団体が活動をしていく上で、どのような課題がありますか。次のうちで当てはまるものをお選びください。(複数回答)

- ①人材が足りない ②資金調達が難しい ③外部組織との連携・調整が難しい
 ④日本人の協力が得にくい ⑤外国人の協力が得にくい
 ⑥その他(具体的に；)



項目	国際交流協会		NPO法人		ボランティア団体		公益法人・団体		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①人材が足りない	44	69.8%	10	47.6%	33	73.3%	20	41.7%	107	60.5%
②資金調達が難しい	30	47.6%	16	76.2%	25	55.6%	26	54.2%	97	54.8%
③外部組織との連携・調整が難しい	13	20.6%	3	14.3%	3	6.7%	11	22.9%	30	16.9%
④日本人の協力が得にくい	13	20.6%	5	23.8%	11	24.4%	1	2.1%	30	16.9%
⑤外国人の協力が得にくい	20	31.7%	2	9.5%	5	11.1%	3	6.3%	30	16.9%
⑥その他	11	17.5%	6	28.6%	6	13.3%	9	18.8%	32	18.1%
N=	63		21		45		48		177	100.0%

3) 行政への要望

- ・自由回答で最も多いのは「資金的援助」(17)であり、次いで「情報公開・情報提供・情報交換支援」(6)、「活動のための会場確保の優遇策」(5)、「諸手続きの簡素化」(4)、「外国人児童・生徒の教育・語学支援」(4)が多い。
- ・活動を行う場所が少なく、公民館、集会所等の場合、予約の取り難さ、規則・制約が厳しく、意図したイベント・活動ができないという不満をこぼす団体、公共的色彩の強い活動に対して優遇策や柔軟な対応を願う団体も見られる。
- ・行政の多文化共生に対する理解、認識の不足、一貫した方針・施策の希薄さを訴える声が多い。
- ・現場の声、要請を行政の施策に反映させるシステムや団体と行政との間の情報交換がスムーズに行なわれるしくみを構築することを要望する団体がある。
- ・行政の担当者と団体との間で築かれた信頼関係やノウハウが、数年で担当者が変わってしまうため、再構築を迫られることから、継続性のある引継ぎを要望する団体が多い。
- ・様々な生活相談を受ける団体に対して法律、医療、教育等の専門性の高い生活相談に答えることのできるバックアップ体制を築いてほしいとの要望がある。

〔Q4〕行政に対して要望があればお聞かせください。〔自由回答〕

(結果省略)

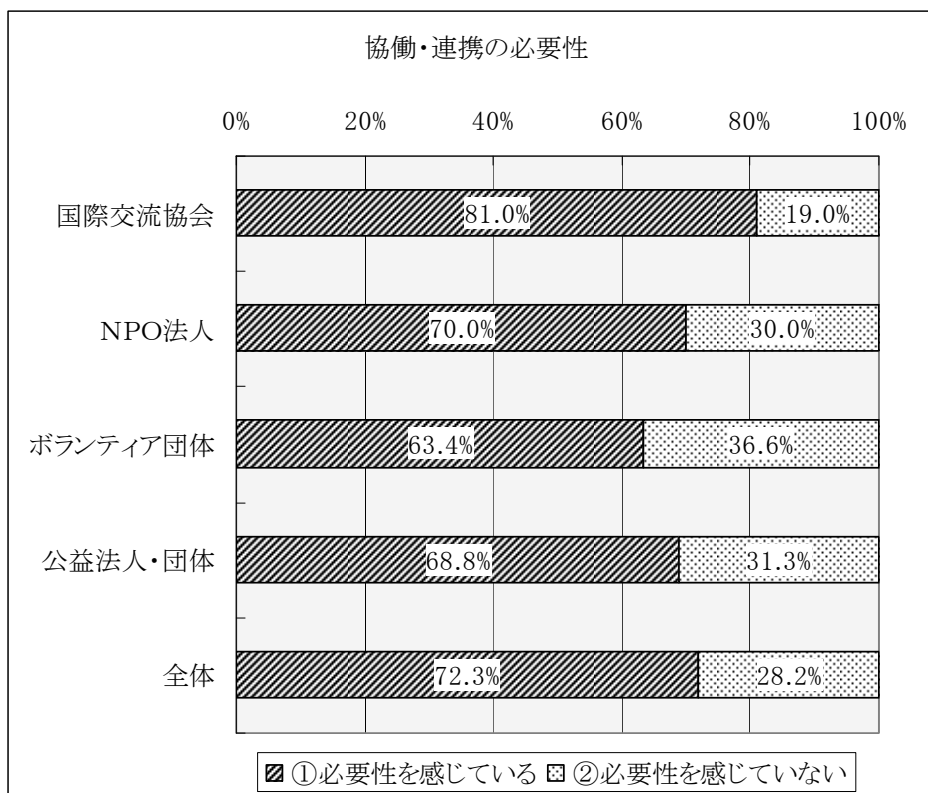
4) 多文化共生の地域づくりを推進するための他団体等との連携・支援について

i) 他団体との連携・協働の必要性

- ・連携・協働は、全体で7割以上が「必要である」と回答している。
- ・その中で、特に多いのは国際交流協会（8割以上）であり、一方、比較的少ないのが、ボランティア団体（6割強）である。
- ・国際交流協会は、自治体内の団体への啓発活動等を通して連携する機会が多いとともに、行政との連動で他地域との交流の場が多いため、必要性を感じる団体が多いと思われる。
- ・ボランティア団体やNPO法人は、日常的な連携・交流よりも必要な都度、他の団体や地域と連携・協働を図っている。また、実利的に連携・協働を行うため、行政界（市町村界、県境）はあまり意識していないようである。

〔Q5〕他団体との連携・協働の必要性を感じていますか。

- ①必要性を感じている
- ②必要性を感じていない



項目	国際交流協会		NPO法人		ボランティア団体		公益法人・団体		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①必要性を感じている	51	81.0%	14	66.7%	29	64.4%	33	68.8%	127	71.8%
②必要性を感じていない	12	19.0%	7	33.3%	16	35.6%	15	31.3%	50	28.2%
N=	63	100.0%	21	100.0%	45	100.0%	48	100.0%	177	100.0%

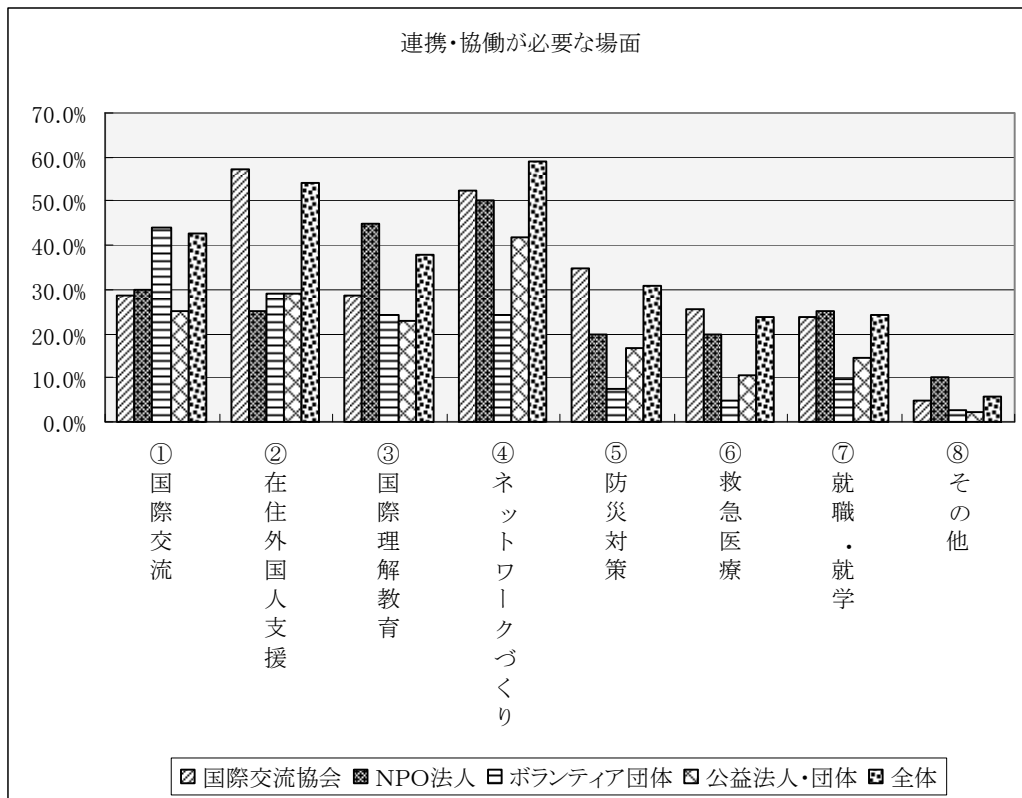
ii) 連携・協働を必要とする場面・分野

- ・連携・協働が必要な場面としては「ネットワークづくり」「在住外国人支援」「国際交流」で高いが、「防災対策」「救急医療」分野が比較的低い。
- ・国際交流協会では、「在住外国人支援」が最も高く、ついで「ネットワークづくり」「防災対策」の順に多い。
- ・NPO法人では「ネットワークづくり」が最も高く、次いで「国際理解教育」「国際交流」の順に多い。
- ・ボランティア団体では、「国際交流」「在住外国人支援」「ネットワークづくり」の順に多い。
- ・公益法人・団体では、「国際交流」「在住外国人支援」「ネットワークづくり」の順に多い。
- ・全体では、「在住外国人支援」が最も高く、ついで「ネットワークづくり」「国際交流」の順に多い。

⇒[Q5]で「①必要性を感じている」とお答えになった方にお聞きします。

[Q6]どのような場面で必要性を感じていますか。(複数回答)

- ①国際交流 ②在住外国人支援 ③国際理解教育 ④ネットワークづくり
 ⑤防災対策 ⑥救急医療 ⑦就職・就学
 ⑧その他(具体的に;)



項目	国際交流協会		NPO法人		ボランティア団体		公益法人・団体		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①国際交流	18	35.3%	6	42.9%	18	62.1%	12	36.4%	54	42.5%
②在住外国人支援	36	70.6%	5	35.7%	14	48.3%	14	42.4%	69	54.3%
③国際理解教育	18	35.3%	9	64.3%	10	34.5%	11	33.3%	48	37.8%
④ネットワークづくり	33	64.7%	10	71.4%	12	41.4%	20	60.6%	75	59.1%
⑤防災対策	22	43.1%	4	28.6%	5	17.2%	8	24.2%	39	30.7%
⑥救急医療	16	31.4%	4	28.6%	5	17.2%	5	15.2%	30	23.6%
⑦就職・就学	15	29.4%	5	35.7%	4	13.8%	7	21.2%	31	24.4%
⑧その他	3	5.9%	2	14.3%	1	3.4%	1	3.0%	7	5.5%
N=	51		14		29		33		127	

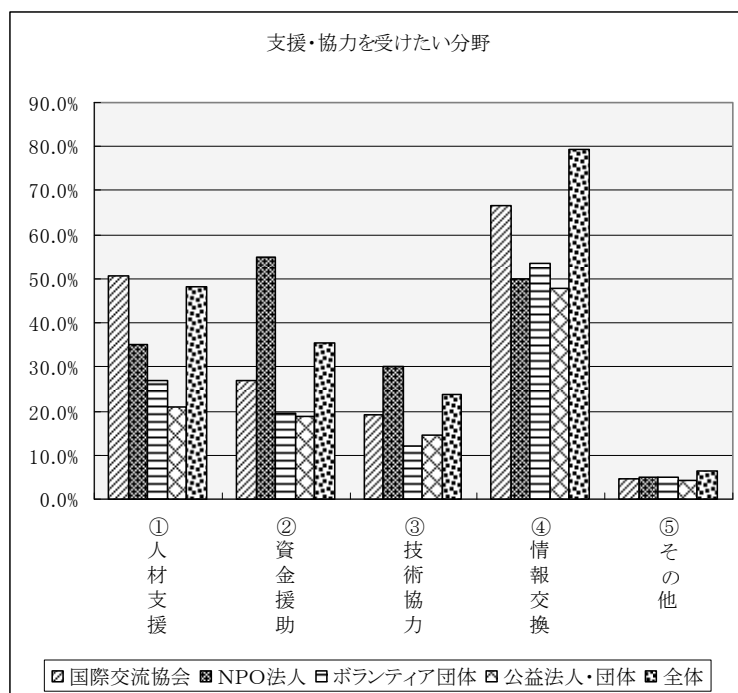
iii) 支援・協力を受けた分野

- ・支援・協力を受けた分野では、最も多いのは「情報交換」であり約8割、次いで多いのが「人材支援」（約5割弱）である。
- ・「情報交換」においては、どの団体においても高い。
- ・「資金援助」ではNPO法人が突出して高い。事業運営していく上で、資金面の困難の表れかと思われる。
- ・他の団体の活動や課題、その解決策などの情報把握が十分にできていないとの声がある。
- ・広域連携を推進する上で、情報交換の場を設定することは非常に意義あると思われる。

* 同じく[Q5]で「①必要性を感じている」と回答した団体に対して

[Q8]他団体等からどのような支援・協力を受けたいですか。(複数回答)

- ①人材支援 ②資金援助 ③技術協力 ④情報交換
⑤その他（具体的に；



項目	国際交流協会		NPO法人		ボランティア団体		公益法人・団体		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①人材支援	32	62.7%	7	50.0%	12	41.4%	10	30.3%	61	48.0%
②資金援助	17	33.3%	11	78.6%	8	27.6%	9	27.3%	45	35.4%
③技術協力	12	23.5%	6	42.9%	5	17.2%	7	21.2%	30	23.6%
④情報交換	43	84.3%	10	71.4%	25	86.2%	23	69.7%	101	79.5%
⑤その他	3	5.9%	1	7.1%	2	6.9%	2	6.1%	8	6.3%
	51		14		29		33		127	

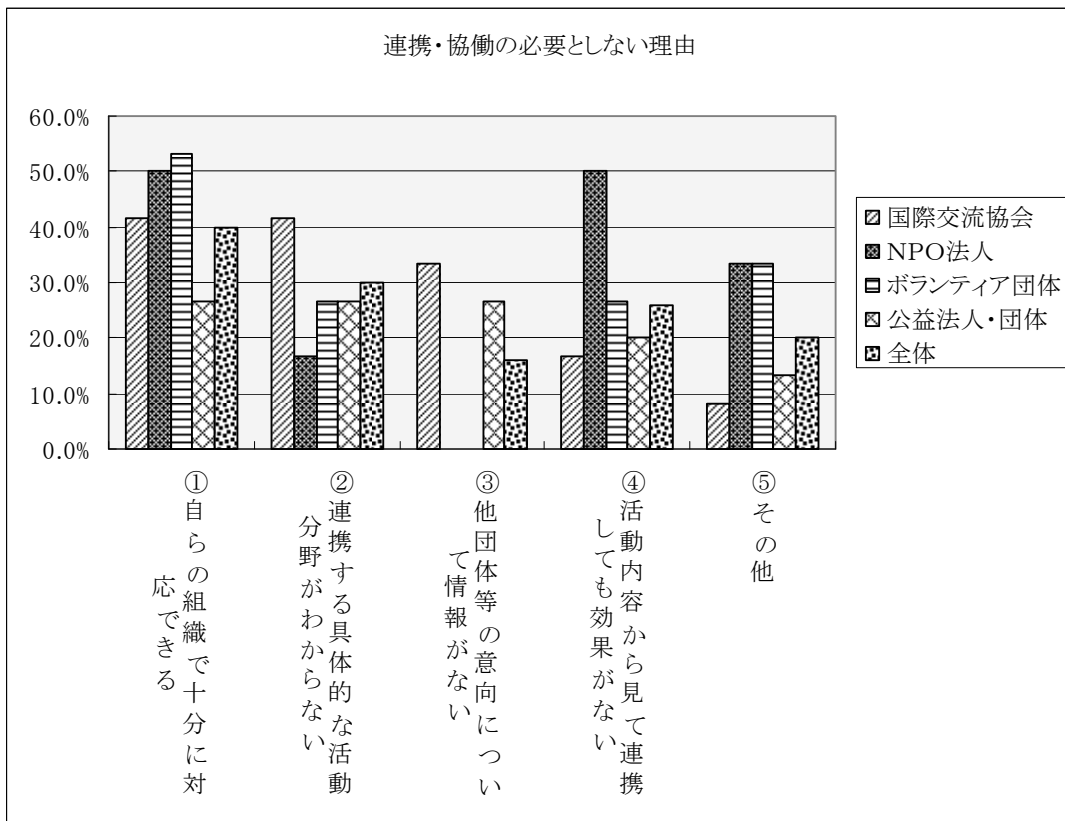
iv) 連携・協働の必要性を感じない理由

- ・連携・協働を必要としない理由としては、「自らの組織で十分に対応できる」が多い。次いで「連携する具体的な活動分野が分からない」、「活動内容から見て連携しても効果がない」の順である。
- ・ボランティア団体及びNPO法人は、「自らの組織で十分に対応できる」としている割合が大きい。また、特に、NPO法人は「活動内容から連携しても効果がない」と思っているところが多い。
- ・「その他」の回答を見ると、現在の活動で精一杯であったり、組織的の弱体化などにより連携する余裕がない団体がある。

[Q5]で「②必要性を感じていない」とお答えになった方にお聞きします。

[Q9]どのような理由で必要性を感じていないのですか。(複数回答)

- ①自らの組織で十分に対応できる
- ②連携する具体的な活動分野がわからない
- ③他団体等の意向について情報がない
- ④活動内容から見て連携しても効果がない
- ⑤その他（具体的に；)



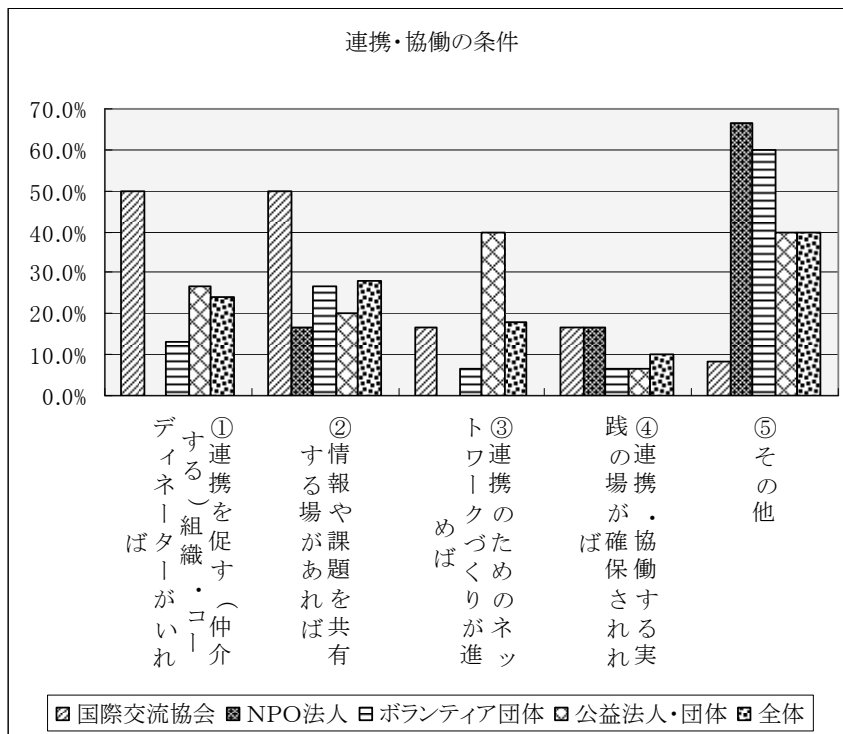
項目	国際交流協会		NPO法人		ボランティア団体		公益法人・団体		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①自らの組織で十分に対応できる	5	41.7%	3	42.9%	8	50.0%	4	26.7%	20	40.0%
②連携する具体的な活動分野がわからない	5	41.7%	1	14.3%	5	31.3%	4	26.7%	15	30.0%
③他団体等の意向について情報がない	4	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	26.7%	8	16.0%
④活動内容から見て連携しても効果がない	2	16.7%	3	42.9%	5	31.3%	3	20.0%	13	26.0%
⑤その他	1	8.3%	2	28.6%	5	31.3%	2	13.3%	10	20.0%
N=	12		7		16		15		50	

v) 必要を感じない団体の連携の条件

- ・「情報や課題を共有する場があれば」が最も多く、次いで「連携を促す組織・コーディネーターがいれば」の順である。
- ・特に、国際交流協会に「情報や課題を共有する場があれば」、「連携を促す組織・コーディネーターがいれば」が多い。
- ・NPO法人、ボランティア団体は「その他」の回答が多い。
- ・「その他」の回答としては、「連携・協働のために時間を取られることに対する懸念」、「まずは自分達の活動を遂行する」、「災害対策など目的が明確になれば」等の意見がみられる。

* 同じく[Q5]で「②必要性を感じていない」と回答した団体に対して [Q10]どのような条件があれば連携が考えられますか？(複数回答)

- ①連携を促す(仲介する)組織・コーディネーターがいれば
- ②情報や課題を共有する場があれば
- ③連携のためのネットワークづくりが進めば
- ④連携・協働する実践の場が確保されれば
- ⑤その他(具体的に；)

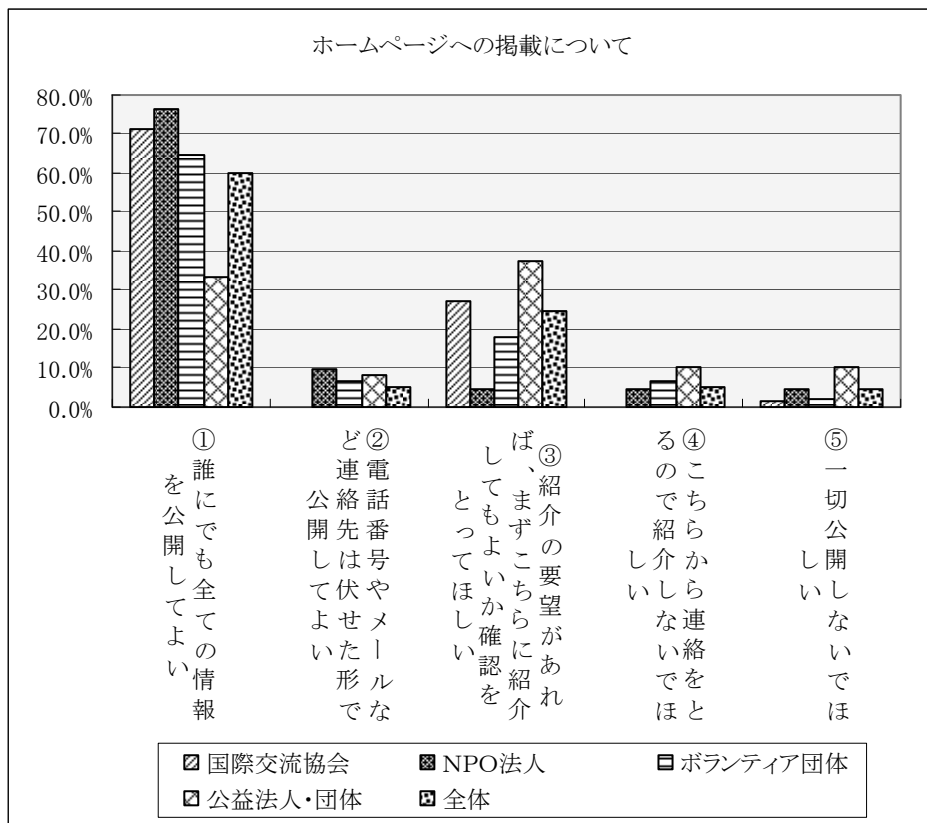


項目	国際交流協会		NPO法人		ボランティア団体		公益法人・団体		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①連携を促す組織・コーディネーターがいれば	6	50.0%	0	0.0%	2	12.5%	4	26.7%	12	24.0%
②情報や課題を共有する場があれば	6	50.0%	1	14.3%	4	25.0%	3	20.0%	14	28.0%
③連携のためのネットワークづくりが進めば	2	16.7%	0	0.0%	1	6.3%	6	40.0%	9	18.0%
④連携・協働する実践の場が確保されれば	2	16.7%	1	14.3%	1	6.3%	1	6.7%	5	10.0%
⑤その他	1	8.3%	4	57.1%	9	56.3%	6	40.0%	20	40.0%
N=	12		7		16		15		50	

5) ホームページ等での団体の名前、活動内容の掲載について

[Q12] 貴団体の名称、住所、電話、活動内容についてホームページ等で公開することについてどのようにお考えですか。(複数回答)

- ① 誰にでも全ての情報を公開してよい
- ② 電話番号やメールなど連絡先は伏せた形で公開してよい
- ③ 紹介の要望があれば、まずこちらに紹介してもよいか確認をとってほしい
- ④ こちらから連絡をとるので紹介しないほしい
- ⑤ 一切公開しないほしい



項目	国際交流協会		NPO法人		ボランティア団体		公益法人・団体		全体	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
①誰にでも全ての情報を公開してよい	45	71.4%	16	76.2%	29	64.4%	16	33.3%	106	59.9%
②電話番号やメールなど連絡先は伏せた形で公開してよい	0	0.0%	2	9.5%	3	6.7%	4	8.3%	9	5.1%
③紹介の要望があれば、まずこちらに紹介してもよいか確認をとってほしい	17	27.0%	1	4.8%	8	17.8%	18	37.5%	44	24.9%
④こちらから連絡をとるので紹介しないほしい	0	0.0%	1	4.8%	3	6.7%	5	10.4%	9	5.1%
⑤一切公開しないほしい	1	1.6%	1	4.8%	1	2.2%	5	10.4%	8	4.5%
N=	63		21		45		48		177	

6) 多文化共生の地域づくりに関する意見

- 情報を交換し、情報を共有する場の必要性を指摘している意見が多い。地域に住む外国人の実態や彼らの求めているニーズの把握も十分でない。一昨年の調査では、外国人は地域と融合し、コミュニケーションを交わしたいというニーズがあることが明らかになっているので、まずは外国人の実態を把握した上で、コミュニケーションの場、交流の場を設定する必要がある。
- 交流の場を設定しても、外国人の出入りが激しくて、持続して参加する外国人が少ない。
- 行政の交際交流、多文化共生に対する姿勢が不明確であることの指摘がある。行政、国際交流協会、ボランティア等の役割分担をより明確化し、それぞれが役割・機能が十分に果たせる環境をつくることが重要である。

[Q13]多文化共生の地域づくりに関するご意見があればお聞かせください。〔自由回答〕

(省略)

(3) インタビュー調査結果

多文化共生地域づくりに向けて連携を図る上で主要となると考えられる団体へのインタビュー調査から、活動状況や連携・協働の可能性について、以下の知見が得られた。

1) 活動内容

- ・10 数年来の活動を行っている団体の中には、主に国際交流を目的として発足したが、その後の時代背景の変化によって、多文化共生を目的とした活動に変わってきたところが多い。
- ・国際交流、多文化共生の一環として日本語教育を主たる活動としている団体が多い。

2) 活動上の課題

- ・人材の不足を挙げる団体が多い。その中で、高齢化を挙げる団体も多く、志を同じくする人達が発起人となり団体を立ち上げ長期間活動してきたが、その間に次代を担う若者の参画が少なく、高齢化している。こうした団体にとって、次世代の若者の参画をどのように促すか、次世代のリーダーをどのように育成するかが大きな課題となっている。
- ・公の機関を除き、多くの団体が会費や参加料で運営費を賄っており、国際交流協会を含め、多くの団体が積極的な活動を行う際の資金不足を指摘している。日常的な活動はほとんどが無報酬のボランティアに支えられており、限られた予算の範囲で無理に業務を拡大せず、身の丈にあった活動を行なっているのが実態である。積極的な活動を行う団体に対して資金面での支援体制を整備することが課題といえる。
- ・地域における外国人住民の実態等の情報が十分には把握されておらず、団体の活動と外国人の要求・ニーズとが適合しているかどうか不安を感じている団体がある。また、活動に参加していない外国人とどのように接触し交流を図るか、長期間に日本に在住する外国人をスタッフとしてどのように参画を促すか、が課題となっている。
- ・地域における日本人や企業の多文化共生に対する理解・認識や協力支援の不足を指摘するところが多い。外国人住民の実態等を把握し、交流を促進するためには、彼らとの接触が多い自治会や企業などへの期待が大きい。
- ・行政において、多文化共生に対する理解・認識の相違や数年で担当者が変わることへの指摘が多いが、長年活動を行っている団体には、行政と上手く連携しているところもある。

3) 連携・協働の事例

- ・企業、学校などと連携して、外国人研修生などを一定の期間にわたり現場に派遣しているところがある。
- ・活動地域や近隣市町村の教育現場に、外国人の人材を、外国語・異文化教育等の教師（ボランティア）として派遣しているところがある。
- ・法律、医療、子育てなど生活に関わる相談に対して、行政や広域圏での専門家や団体等の連携・協働を図りながら対応している団体がある。

4) 連携・協働の必要性と実現に向けての課題

- ・広域連携の基礎になる情報の共有化や共通に利用できるツールやデータベース（翻訳・通訳ソフト、法律・医療などの専門家のデータベース等）の整備を期待している。
- ・防災等の緊急時の広域連携は、平常時における防災訓練や研修会での体験によって、その必要性を認識することができるので、そうした活動・イベントの重要性を指摘するところが多い。
- ・不登校の子どもや日本語の不自由な子どもなどへの対応を広域的な視点から社会福祉協議会、学校、学童保育などと連携して行う必要がある。特に日本語教育などの制度の整備を喫緊の課題として指摘している。
- ・連携・協働を推進するためには、情報交換や情報の共有化の必要性を指摘する団体が多い。さらに、日常的な人と人とのつながり、信頼関係を指摘する団体がある。

(4) リソース調査結果から見た広域連携・協働の課題及び方向性

リソース調査（ヒアリング、インタビュー調査）からは、各団体における取組みの現状と課題、連携・協働の現状と課題、及び連携・協働にあたって必要となる取組みの方向性が浮き彫りとなった。

1) 団体等の現状と課題

- ・各団体は、人材や資金の確保を中心に組織運営上の課題を抱えている
- ・各種課題によって活動に制約があるため、活発化に向けて広域連携による課題改善が必要

①人材

多文化共生地域づくりを担う各種団体においては、総じて、リーダーの高齢化と壮年・若年層の参加不足がみられ、リーダー及び活動の担い手の両面で人材が不足している状況がある。これに対して中には、他の団体と連携する形で近隣の企業に対して若い男性の派遣を要請する団体や、行政の熱心な職員とともに事業を展開する団体、高度な相談に対しては他団体に紹介して同行する団体などが見られる。

各種団体が持続性・継続性を持って各種活動を展開していくためには、若者を含めた人材の確保や、魅力とやりがいのある活動へのレベルアップ、次世代のリーダーの育成が求められる。

②活動資金

NPO法人やボランティア団体等においては、収入を会費や各種イベント等の参加料のみに頼る団体が大半を占め、日常的な活動のほとんどが無報酬のボランティアに支えられているのが現状である。中には、イベント開催時に青年会議所や企業などから協賛金や広告料を集める団体も見られるが、少ない資金で身の丈にあった活動を行う団体も少なくない。

このため、各種団体において運営資金を稼ぐことのできる組織体制・事業企画づくりとともに、積極的な活動を行う団体に対して資金面での支援体制の整備が求められる。

③情報

各団体においては、地域における外国人住民の生活実態や外国人の要求・ニーズ等の情報を十分に把握ができていないのが実情である。また、自らの活動・組織運営上、支援を求めたいときに、まわりにどのような団体がどのような活動・支援をしているかといった情報を得ることができず、行き詰まる局面も多いと見受けられる。このため、行政や中間支援組織などが、外国人の生活実態やニーズ等に関する情報、多文化共生地域づくりを行う各種団体や行政の情報を収集・分析して各団体に提供するなど、情報の充実及び提供方法の工夫が求められる。

④行政の認識・理解

民間の団体が行政と協働して活動する場合、もしくは困ったことを行政に相談する場合において、行政の多文化共生に対する認識や理解の状況に対して不満をもらす団体が見受けられる。市町村においては、厳しい財源や人員の削減、人事異動等によって、外国人や各種団体の情報把握やネットワークの構築が十分なレベルにまで対応することが困難な状況があると同時に、外国人の数・割合によって市町村ごとの対応にも差があると考えられる。

このため、行政において多文化共生の現状・課題に対する理解・認識を深めることや、団体が

所在する市町村を問わず誰もが利用できる共通インフラや情報の整備などが求められる。

2) 広域圏における連携・協働の課題

- ・各団体に対し、連携しようという意欲を高めるための啓発が必要
- ・行政や国際交流協会等による連携推進と多様な主体に対する連携促進が必要

広域圏における連携・協働の必要性は7割以上の団体で認識されているが、ボランティア団体など現場で活動する団体においては、若干、必要性を感じる団体が少ない状況にある。

現在の連携状況については、市町村の社会福祉協議会や県・市町村の国際交流協会に属す団体が多々見られるが、年に数回会合を行う程度であって具体的な取組みはほとんど展開されていない模様である。中には連携して事業に取り組む団体もあるが、必要な都度、互いの活動状況を知る団体と近隣の範囲内で行うに留まっている。

以上の原因としては、各種団体に関する情報が不足しているとともに、「どの分野・場面で連携・協働が図れるのか」「連携する意義は何か」といった、連携が前記1)の団体の課題を改善しうることに係る情報発信、さらには行政や国際交流協会等から「この団体と連携してみませんか」といった提案・働きかけが行われていないことが挙げられる。

このため、各種団体の活動や行政等による支援策に関する情報の収集・整理・発信を行った上で、行政や国際交流協会等がコーディネーターとなって連携・協働を啓発して促進し、さらには、防災訓練など社会実験やイベント等の参加の場の提供といったきっかけづくりが求められる。

なお、各自治体の国際交流団体においては、各種団体が求める連携・支援内容を十分に把握して、行政区域の枠を越えて、他の国際交流団体との連携を進めるとともに多様な主体との連携を視野に入れることなどが求められる。

3) 連携・協働にあたって必要な取組み

- ・多様な主体に対し、現活動を拡げる形での参加しやすい連携の促進が必要
- ・行政や国際交流協会等によるコーディネートが必要

以上から、今後、北関東地域において多様な主体による多文化共生地域づくりを進めていくためには、次の4点の対応が必要と考えられる。

①多文化共生地域づくりへの多様な主体の参画促進と役割分担の明確化

各団体は、事業展開と組織運営上、人材と資金の確保の点で大きな課題を抱えている。この解決方法として、多様な主体との連携が考えられるものの、ほとんどの団体で連携に踏み込んでいない状況にある。このため、まずは、各団体の有する課題が連携により解決されうることを提示することが求められる。その上で、当該団体が得意とする分野・技術を他の団体が必要としていることを説明することにより、連携の輪への参加を促すことが必要である。

このように、多様な主体それぞれの役割を明確にし、連携する意義や連携・協力へのコンセンサスを確立するため、十分な情報発信や働きかけが求められる。

②生活をとりにくく各分野・活動を広げる形での多文化共生地域づくりの促進

「外国人支援・多文化共生」を掲げる団体が、外国人住民の生活全般を支援することはできない。このため、福祉や教育、医療、就労など、生活をとりにくく様々な分野の活動を行う団体に対

して、生活者としての外国人を視野に入れて活動するよう誘導する必要がある、その際には、行政や既に多文化共生に取り組む団体との連携を促すことが重要である。

逆に、既に多文化共生に取り組む団体に対しても、法律や制度、資金確保などの専門的部分について他の団体と連携を促すよう啓発していくことが求められる。

③情報の発信・交換を行える情報インフラの整備

各種団体においては、連携を行うにあたって必要な他の主体に関する情報がないことが指摘され、連携・支援を受けたい分野については、「情報」が多く挙げられた。このため、各種団体が上記①②の情報を得るために、自治体の壁を越えて情報を把握できる広域共通の情報インフラを整備する必要があるといえ、これにより、自主的・主体的な取り組みや相互支援が展開されると期待できる。

情報を求める団体が多い中、得意とする分野や活動状況に関する情報を自ら発信することで、他団体との相互連携や活動に対する誇りが芽生えとも期待される。これを促すため、行政や国際交流協会等から一方的に情報を流すのみならず、各団体自らも情報発信を行える環境の整備が考えられる。

④コーディネーターの確保

多様な主体が一つの方向に向かって連携して多文化共生地域づくりに取り組んでいくためには、各主体に連携を呼びかけ、各々の得意分野を活かしてもらえよう調整を行うコーディネーターが求められている。このような人材・機能には、基本的には行政や国際交流協会に求められているが、広域圏での連携を進める上では行政の境界に関する課題があることから、確保にあたっては十分に協議・調整を行う必要がある。また、連携を担う多様な主体が円滑に取組みに協力するよう、コーディネーターの選定方法についてコンセンサスを得ておくことが重要である。

4. 広域連携による先導的モデル事業に関する実証実験

(1) 実証実験の位置づけ

1) 目的

北関東地域において、多様な主体が主体的かつ持続ある多文化共生地域づくりに着手して継続的に取り組ま続けられるよう、各種取組みに先行する形で、広域圏で連携して取り組むべき事業を立案し、多様な主体への呼びかけ・参加の下で試行的に取り組む。

これにより、多様な主体が参画するための条件や連携方法のあり方、さらには連携した取組みの展開可能性について検証を行う。

2) 先導的に展開すべき事業に対する考え方

本調査において、各種取組みに先行して展開する事業の選定にあたっては、以下の視点を重視する。

■ 先導的モデル事業の選定にあたっての視点

- ① 多様な主体の参画の場を創出するとともに、参加の動機づけがなされるか
 - ・ 多様な主体が自主的に参加してみたいと興味が湧くか
 - ・ 参加にあたって各主体の障壁（労力負担、既往取組みへの影響等）が大きくないか
- ② モデル事業実施後も、自主的な取組みの持続的展開が見込めるか
 - ・ 多額のコストや労力が必要とならないか
 - ・ 特段の主催者がいなくとも展開されていくか

以上の視点に基づき、多様な主体が連携するテーマとして「災害対策」を、その連携を支えるしくみとして「ITの活用」を設定する。

3) 各分野・事業の特性と配慮すべき事項

上記の2つの分野について、具体的な事業計画を立案する。各事業については、2)の考え方に基づき、以下の特性を伸ばすとともに十分に配慮して、次年度以降につながる成果が得られるよう取り組む。

■ 多様な主体による災害対応事業

事業名・概要	評価・配慮すべき事項	
	参画の場づくり、動機づけ	配慮する事項
I. 合同研修会 ・ 災害に対する広域的な外国人支援体制を構築するため、意識の高い団体や住民、通訳ボランティアに対して研修会を実施	・ 地域住民から自治体職員まで、幅広い形で参加可能。 ・ 問題意識を持つ日本人住民に少しでも取組み意欲を持ってもらうための工夫が必要。	・ 本研修会を行うことで、多様な主体が可能な範囲で災害時に力を発揮すると期待できる。 ・ 研修会自体はどこかの主体が行わねばならない。
II. 防災訓練における広域連携 ・ 通常の防災訓練において、外国人が支援を求める場面を想定し、通訳ボランティアによる通訳・派遣を実施	・ 広域での連携に取り組むことで、取組みの必要性を認識し、当該地域・主体同士の連携のみならず、各地域への支	・ 防災訓練を主催する自治体等が、訓練プログラムを設けて参画を呼びかけることが必要となる。

	援意識の醸成が期待できる。	・災害時には、どのような連携をとるのか、しくみ・マニュアルと指揮系統が求められる。
--	---------------	---

■ ITを活用した多様な主体の連携促進事業

事業名・概要	評価・配慮すべき事項	
	参画の場づくり、動機づけ	配慮する事項
I. テレビ会議によるボランティア間の意思疎通・連携 ・複数の会場をテレビ電話でつなぎ、ボランティア住民等の活動状況や課題の共有を図り、連携方法を模索	・公民館など身近な場所で交流が可能となるが、交流する意味づけを参加者もしくは主催者が明確にすることが求められる。	・同左。コストはほとんどかからないため、持続可能性はある。 ・設備とあわせて企画を練り、仕掛ける必要がある。
II. IT通訳システム ・通訳ボランティアと施設等をITでつなぎ、現場の通訳依頼に対応	・他の事業に比べて最も参画の場として開かれていないため、普及方法と参画のメリットを用意・提示する必要がある。	・サービス提供側に対してインセンティブを付与することが重要。 ・利用する側へのPRとともに、サービス提供者の質と量の安定化が重要。
III. 日常的な情報発信・交流システム ・日本人も外国人も、気軽に活動状況や多文化共生に関する情報を発信・共有・交流できるウェブページを開設し運営	・パソコンや携帯電話を使って自由に投稿・意見交換が可能であり、参加の動機づけや宣伝方法を工夫する必要がある。	・バナー広告や有料宣伝ページなど、収益確保の可能性もあるため、自立的な推進組織の自主財源とすることで、組織の持続性も確保が見込める。

以上から、テーマとしくみを複合して、以下の3つの事業に取組むこととする。

- 広域連携による災害対策合同研修会の開催
- 広域連携による通訳の実施
- 情報発信共有サイトの構築運営

4) 実証のポイント

上記の3つの事業の実証実験にあたっては、アンケート調査やリソース調査を踏まえて、実証する事項を設定する。

○ 広域連携による災害対策合同研修会の開催

アンケート調査では「きっかけがあれば参加したい」との意見が多かったが、実際に防災・ボランティアに関心のある主体が、講演を聴き、他団体と話し合うことで、参加意欲が醸成されると期待される。

○ 広域連携による通訳の実施

防災研修会において「連携が重要」と考える主体において、連携による取組みを実践することで、さらに連携の必要性を実感され、連携に向けた主体性が醸成されると考えられる。

またこれにより、これまで踏み込めなかった「具体的な連携方法」について、関係者が検討し、今後の取組みにも弾みがつくと期待される。

○ 情報発信共有サイトの構築運営

リソース調査では「情報面で連携したい」との声が大きかったが、各団体自らが情報を主体的に発信することに意義があるとともに、情報の発信・交流の場を整備・提供することで自ら情報発信する主体も多くいると考えられる。これにより、交流の活発化に加えて、行政

等が情報を発信する方法以外の持続的な情報発信方法が確立することも期待される。

(2) 広域連携による災害対策合同研修会

1) 目的

多文化共生や防災支援に関して取組む多様なセクターの主体が集まり、広域連携による災害対策について合同で学習・議論することを通して、北関東における災害時の広域連携の必要性とそのあり方について検討する。

2) 概要

阪神淡路大震災における外国人サポートを行ってきた専門家を招聘し、外国人サポートにおける広域連携の必要性と連携方法についてご講演をいただいた後、参加者同士で広域連携が必要な場面や連携体制への参画方法のあり方について、ワークショップ形式で議論しながら検討を行った。

i. 次第

(1) 基調講演及び質疑応答

テーマ：「災害時における外国人サポートに対する多様な主体の連携・協働について」

講師：田村 太郎 氏

(2) ワークショップ

- ・自己紹介
- ・災害発生時に外国人サポートとして自らができること
- ・のぞましい支援、しくみの検討
- ・多様な主体の連携・協働方策の検討

(3) まとめ

(4) その他

- ・研修会に関するアンケート



ii. 参加者

群馬県下	防災ボランティアネット太田
	高崎市国際交流協会
	桐生市国際交流協会
	沼田エフエム放送
	NPO法人Jコミュニケーション
栃木県下	INJタイネットワーク in Japan
	NPO法人宇都宮市国際交流協会
	栃木市国際交流協会
	鹿沼市国際交流協会
茨城県下	財団法人栃木県国際交流協会
	茨城県国際交流協会 語学ボランティア 5名
埼玉県下	NPO法人川口市防災ボランティアネットワーク
	幸にほんご広場

3) 基調講演の要点

<日本に住む外国人の実態>

古い木造の賃貸住宅（関西でいう「文化住宅」）は、地震のときは壊れやすく、火事の時にもよく燃える。そのような「文化住宅」に住んでいる人の多くは、お年寄りの一人暮らし、外国人、障害者。

阪神淡路大震災の死者は、外国人の場合、若い人も多い。これは震度7だった地域に外国人が多く住んでいたことと、住宅が「文化住宅」であったため。例えば留学生はバイトが多い駅近くの安いアパートに住んでいることが多いが、こうした地域や建物は、地震で被害を受けやすい。

年に一回小学校からずっと避難訓練をしているのはおそらく日本くらい。外国人は避難所を理解できない。そのことも頭に入れておくこと。

地域の避難場所は学校、公民館、公共の場。避難所に行けば食事や毛布がもらえ、寝泊まりができ、情報がもらえる。いろいろ伝えても記憶に残らないので、災害が起きたら避難所へ行く、避難所はだいたい学校、この二つを繰り返し伝えることが大切。

普段から日本語教室などで、避難所は学校であり、避難所に行けばどんなサービスがあるのかを繰り返し伝えればよい。

<避難所の実態と外国人の避難場所について>

新潟中越地震では、長岡市内で避難所生活をしていた外国人は、一番多いときで約400人。被災した外国人は、だいたい10日間くらい避難していた。

地元の避難所はすぐに近所の日本人でいっぱいになるので、後から来た外国人は、市役所や図書館等の避難所ではない公共施設へ向う。外国人住民が元々は避難所ではないところで避難しているかもしれないということを知っておくべき。

震災時には、もともと防災計画で掲げている避難所では足りなくなってくる。避難場所全体を100とすると、後から避難所になるのは40ほど。避難所に指定されなければ、食事や毛布は来ない。そのために、避難所以外に集まっている外国人の情報を受けたら、実際に行って確認し、必要であれば市役所に連絡し、避難所に指定してもらう。

<災害前に準備しておくこと>

長岡の中越地震と中越沖地震の経験より、震災時には地域の外国人登録数の15%くらいの人たちが避難所へ行くことが予想される。その数を参考に、1～2週間の避難所巡回を行うために必要なボランティアチームの人数編成や、巡回の方法などの体制をあらかじめ試算しておくことが重要。また災害時には、被災した県のボランティアは動けないので、周辺4県で支えあう必要がある。

ボランティア活動は、避難生活以降の翻訳通訳活動が大事。よって避難所の運営訓練が有効である。またボランティアの育成のみならず、災害時にどう動いてもらうのかということを自治体単位で決めておくことが重要。

災害発生後に新しく連絡してきたボランティアの方に来てもらうと、逆に現場が混乱してしまうこともある。よって確実に活動ができる能力を持っているという保証があり、避難所巡回をしても問題ない人を、あらかじめ育成し、確保しておくべき。

特に災害に備えてのネットワーク作りを複数の県で行う場合は、双方の通訳者のレベル分けが同じであることが望ましい。（例えば、ある県の語学レベルBと、他県の語学レベルBが同程度

の語学能力を持つ)

災害発生時の活動に関するルールをきちんと決めておくこと。それから、通訳翻訳ボランティアを育成して人数を増やすこと。派遣のしくみを整えること。何よりコーディネーターを育成すること。この4つが大切。

<通訳ボランティアの活動する時期と活動内容>

災害後、最初に行うことは、避難所の入り口に多言語シートを貼ること。その意義は2つ。1つめは外国人に避難所の位置と、避難が必要な人は皆避難できることを伝える役割となる。もう一つとして、避難所を運営している人たちにも、外国人が避難してくる可能性があることを知らせる役割となる。

避難所での初期の仕事はただ歩き回り、外国人の話し相手になること。毎日通い、どの避難所にどのくらいの外国人がいるのかを把握し、それを皆で共有することが大切。

通訳ボランティアに対して本格的に需要が増え始めるのは、皆が避難所へ移動したころにあたる、震災後の三日後くらいから。

内容としては、避難所で起こるいろんなことに対応していくことと、その後の生活を元に戻していくときに必要になってくる言葉、これを翻訳通訳すること。

通訳翻訳サービスの内容として、行政からくる情報の翻訳だけでは不十分。実際に避難所について掲示されているチラシなどから必要とされるであろう情報を収集し、翻訳し提供することが重要。

情報を出すときは、危険情報のみならず、避難場所や避難所でのサービス内容などの対応情報をセットにして配信する。

被災者が避難所から自宅に戻るときには、FM放送やEメールを使って個別に情報が届くようにする。またラジオを配り、ラジオに周波数と放送時間を書いたシールを貼って配る。

さらに時間が経つと、状況が一人一人違ってくる。違ってくると、外国人の場合難しい日本語を読まなければ、必要なサービスが手に入らない。例えば仮設住宅の申込や、雇用保険、ビザ申請の問題など、「お金、仕事、家」の相談が増える。少なくとも1ヶ月は通訳翻訳が必要となる。

<外国人が被災した際の3つの壁>

言語の壁は、日本社会が日本語が分からない人向けの情報提供をほとんどしていないことからおきる問題。また災害のときにしかでてこない日本語などの問題もある。「普通」と「不通」

制度の壁は、在留資格や健康保険などの違い。留学や個人商売で来ている場合、地震で状況が変わると、満たすべき要件が満たせなくなり、日本にいられなくなることがある。外国人の保健加入率は低いですが、被災して医療費が高額になると払えない。

心の壁は、避難所での文化摩擦による相互のいがみ合い。直後は助け合うが10日、2週間経ってくると皆気持ちに余裕がなくなってくる。そしてけんかになる。普段から心の壁はあり、災害が起きると普段からある壁がより高くなる。

<通訳ボランティアの訓練について>

通訳のロールプレイなど避難所の運営訓練や、災害時の通訳訓練が年に1回は行うと良い。実際に各地でこうした取組みが広がっている。

通訳ボランティアのやるべきことは通訳、翻訳だけ。バケツリレーも心臓マッサージをすることも滅多にない。イベント化した訓練に意味はなく、どういう言葉が必要なのか理解するための

実践的な訓練を行う必要がある。

災害時に必要な日本語だけをリストにされても、どういう場所で使うかが分からなければ、正しく翻訳できない時がある。例えば「ご自由にお取り下さい」は、「必要な人は必要なだけ取ってください」であり、「要るだけたくさん持っていったいいよ」と翻訳してはいけない。それはやはり訓練しないと分からない。

<実際に行われている外国人向けの支援>

自治体国際化協会で作ったものとして「災害時多言語情報提供支援ツール」があり、誰でも使える。その中のツールとして、「多言語表示シート作成ツール」「携帯電話用多言語情報作成ツール」「多言語音声情報作成ツール」がある。

近畿地方の国際交流協会では、災害が発生した際にやるべきことをまとめ、相互に支援するための協定を結んだ。これにより、どこかで災害が起きたら、必ず皆が協力して対応することになっている。

多文化共生マネジャーという考え。全国市町村国際文化研修所というところで行っている講義に参加し、修了した人。全国で100人ほど。その人たちがNPO法人を作っていて、災害が起きた時の現地の拠点をコーディネートする。

4) ワークショップの内容と主な意見

i. 簡易自己紹介・グループ分け

まず、簡易の自己紹介を行い、県又は市町村の国際交流協会や語学ボランティア、NPO等の団体、報道関係者等、様々なセクター・属性にある人で、この後話し合うことを共通認識した。

グループ分けでは、所属県が分散するとともに、セクターも重ならないよう配慮することで、様々な意見が出るよう工夫した。

ii. ワークショップ1 (必要な取組み)

「本日午後1時、地震予知連絡会が緊急会議を開催し、今後24時間以内に北関東で地震が発生する可能性が高い旨、発表がありました。そこでみなさんは、外国人住民への避難誘導や、災害発生後のスムーズな生活再建のため、情報を提供する担当者として手腕をふるうこととなりました。(幸いにもみなさんは、家族の避難が完了し、この業務に没頭できる状態にあるものと想定します。)」との前提の下、それぞれの地域事情をふまえつつ、下記の3点について「具体的な事業内容」と「力を借りたい人リスト」を作成した。

- | |
|-------------------------------|
| ① こんなことなら、事前にこういうことをしておけばよかった |
| ② 24時間以内にこう対応しよう |
| ③ 災害発生後はこのようにしたい |

所属・名前
①
②
③

A4紙を右記のように折り目をつけ、各々に事業内容・取組みについて記入した。記入後、シートを用いながら、各グループで自己紹介を行うとともに、①～③について発表した。発表内容に基づき、各班で①～③についてまとめ、班ごとに発表した。

■ 主な意見

①	②	③
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人に、災害時の行動について伝えておけばよかった ・外国人がどこにどれだけ住んでいるのか知っておけばよかった ・市内の避難所の場所を調べておくべきだった ・キーパーソンを調べておくべきだった ・自治体や国際交流協会などの連絡先をまとめておくべきだった ・外国語の資料や外国人用の地図を印刷しておけばよかった 	<ul style="list-style-type: none"> ・キーパーソンやメンバーと連絡をとり集まる ・多くの団体・人とネットワークを構築する ・多言語情報センターを設置する ・外国語の資料を印刷して配る ・情報を収集し翻訳する 	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡を取り合う ・役場に行く ・知っている外国人の安否確認する ・国際交流協会にSOSする・語学ボランティアに通訳や派遣を要請する ・とにかく避難所に行く

iii. ワークショップ2 (必要な人)

議論した取組みを展開する上で、「どんな人にどんなことをしてほしいか」を各班で議論してまとめ、発表した。



■ 主な意見

誰に	何を
コミュニティFM、エスニックメディア	多言語放送
通訳ボランティア	避難所の巡回、通訳・資料の翻訳
日本人コーディネーター	避難所の巡回
行政職員	支援センターの立ち上げ
国際交流協会	支援センターの運営
OA (視聴覚機器・パソコン機器) に詳しい人	支援センターでのOA機器の設置
社会福祉協議会	保険の加入
外国人キーパーソン	同郷の人のまとめ
実体験をした人	経験を話してもらおう
外国人が詰まるお店等	様々な情報の発信
食事の提供ができる組織	炊き出し・食事の提供
医者、薬剤師	治療、PTSD対応
申請書の書ける人	各種申請書を書いてもらう
地区外の団体	来てもらう、通訳してもらう

iv. ワークショップ3 (連携)

必要な取組みについて、①自分たちでできること、②まわりの団体とできること、③広域圏で連携してできることについて、各班で意見交換しながらラベルに記入して模造紙に貼り、発表した。

■ 主な意見

①	②	③
<ul style="list-style-type: none"> ・多言語情報集の整備 ・外国人への情報発信 ・避難所の確保、確認 ・防災マップ・要援護者リスト作り ・各種団体への登録とスキルアップ・トレーニング ・外国人との日常的な交流 	<ul style="list-style-type: none"> ・県国際交流協会、市町村国際交流協会との連携（相互の連携） ・県と県国際交流協会、市町村と市町村国際交流協会との連携 ・地域内の各種団体とのネットワーク作り ・スタンダード作り（行動指針） ・自治会等による外国人との交流 ・合同訓練 ・通訳ボランティア同士の勉強会 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時支援協定の締結 ・県境自治体間の連携 ・通訳ボランティアの派遣 ・言語別の通訳ボランティアの連携 ・スタンダード作り（言語レベル、行動指針） ・コミュニティFM同士の連携

v. ワークショップ4（感想）

講演会とワークショップを通して得た成果と今後の取組み意欲について、右記のA4用紙に各人で記入し、最後に個々に発表した。

名 前	②帰ったらこれをします
①今日の 大発見	③みんなで 〇〇しませんか

■ 主な意見

①	②	③
<ul style="list-style-type: none"> ・避難所は誰でも受け入れ可 ・避難所は情報センターであること ・通訳ボランティアの通訳の難しさ ・参加した人の立場は違うがみんな気持ちは同じなこと ・4県連携が重要なこと、協力してやれることがあること ・帰宅難民問題 ・キーパーソンの重要性 ・災害時多言語情報支援ツールの存在 ・ボランティアをする人がこんなにもいること ・聴き取り方の工夫と流し方の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の外国人サポートの重要性をまわりに伝える ・日本語教室で災害の学習 ・災害時多言語情報支援ツールの利用・プリントアウト ・用語集やパンフレットの整備 ・まずは県内のメンバーで連携 ・情報が途絶えてもメンバーが集まる場所を決める 	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなで集まれるネットワーク・連絡網づくり ・またみなさんにお会いしたい ・合同（宿泊）避難所訓練をしませんか ・〇〇県の〇〇さんといわれるくらい研修会を繰り返す ・もう一度集まり、このあと何をしたら語り合いたい ・みなさんで情報交換をしたい



6) まとめ (合同研修会の開催により得られた知見)

① 4県で連携することは有意義

災害時には、災害発生地域にいるボランティアや自治体、国際交流協会等では支援する人の数が足りない上、支援者地震も被災する可能性が高いことから、日頃から情報を取り合い、災害時にも行き来できる距離にある北関東において、多様な主体が連携しあうことが有効である旨を、参加者同士で共有できた。

特に、茨城-栃木-群馬が平野でつながっていることや埼玉において東京との境の荒川に架かる橋が機能しなくなったときなどを具体的に想定し、連携する意義を確認できた。

② 経験者からみんな学び、考えることが有効

多くの災害・支援活動を体験している方を講師に招き、実体験を通じたアドバイスを受けることで、参加者が意識していなかった連携の意義を改めて見つめなおすとともに、今後の取組みや連携意欲が高まった。

単に講義を受けて学ぶのみならず、ワークショップという形で自分の立場に置き換えて考えることで、知識が身につく、より実践に向けた意欲と使命感が高まった。さらに、考えたことを発表し、共有することで、参加者全員の連携意欲が増した。

③ 多様なセクターが集まることは、有効ではあるが配慮が必要

ボランティアやNPO等の団体、コミュニティFM、自治体、国際交流協会など、多様な主体が集まって議論することで、互いの立場をより理解するとともに、連携方法を考えることができた。

ただし、各主体同士ではセクターが大幅に異なり、担うべき役割や考え方にずれがあったことから意見がかみ合わなかったり、「連携」とはいうもののワークショップの最終成果として連携して取り組む事業の抽出等を行わなかったことについても課題が示された。このため、このような連携の場を設ける際には、十分に趣旨や成果目標の確認と調整、参加者同士の情報交換を十分に行う必要があるといえる。

④ 実際の連携に向けたコーディネーターが必要

参加者のほとんどが「またこのような会を開催してほしい」と開催要望を出しつつも、主体的に開催を意図するには至らなかった。今回は調査の一環として調査主体により会を設置し参加を呼びかけたことで実現したが、調査後には、いずれかの団体による主体的な行動が求められる。

具体的な連携の動きとして「連絡網を作ってほしい」との要望が多々あったが、個人情報の問題と各県国際交流協会における連絡網等の調整の面から対応できなかった。このことから、これらを調整して連絡網を構築・作成するコーディネーターが求められる。

具体的なコーディネーターとしては、4県の連携や各県・市町村の国際交流協会の連携による確保が考えられるとともに、外部コーディネーターの招聘や民間・各種団体同士の自主的な連携が考えられる。

(3) 広域連携による通訳の実施

1) 目的

平野でつながり比較的容易にアクセスできる関係にある北関東において、災害時の外国人に求められる言葉の問題に対応するために、多様な主体が言語面で支援を行う際に必要となる、意識醸成と方法について、実践を通して検証する（体験する）。

現在、連携に向けて取組みが検討されている災害時の広域連携について、各県国際交流協会同士等が、防災訓練（避難所の学習）の実施を通して、連携方法に関する議論を進めるきっかけとしていただく。

2) 事業概要

外国人学校において「避難所体験会」を開催するに合わせ、「テレビ会議システム」を使った広域連携による通訳支援を実施し、その効果と可能性を検証した。

（下記次第のうち、3つの「テレビ会議」が本調査の直接的な対象である。）

i. 次第

- (1) 準備会議（テレビ会議）
- (2) 外国人学校における「地震・避難所」に関するレクチャー
- (3) 4県国際交流協会同士のテレビ会議（災害時シミュレーション）
- (4) 外国人学校食堂・体育館を避難所に見立てた「避難所」の体験
 - － 1 遠隔地の通訳を介した相談（テレビ会議システム、ポルトガル語）
 - － 2 避難所に設置されるブースの説明・体験
- (5) 「避難所体験会」のまとめ
- (6) 通訳者・4県協会意見交換会（テレビ会議）

ii. 協力者

- ・ブラジル人学校「Escola Paralelo（エスコラ・パラレロ）太田校」及び児童、父兄
- ・4県の国際交流協会、外国語相談員及び通訳ボランティア
（群馬県は「観光国際協会」であるが、本報告書では、他の3県と同様に「国際交流協会」ということとする。）



3) 準備会議（協会同士の情報共有）

通信回線のつながり具合を確認するとともに、4県の国際交流協会同士で、ある県で災害が発生した場合の情報発信と提供依頼を実験的に行った。

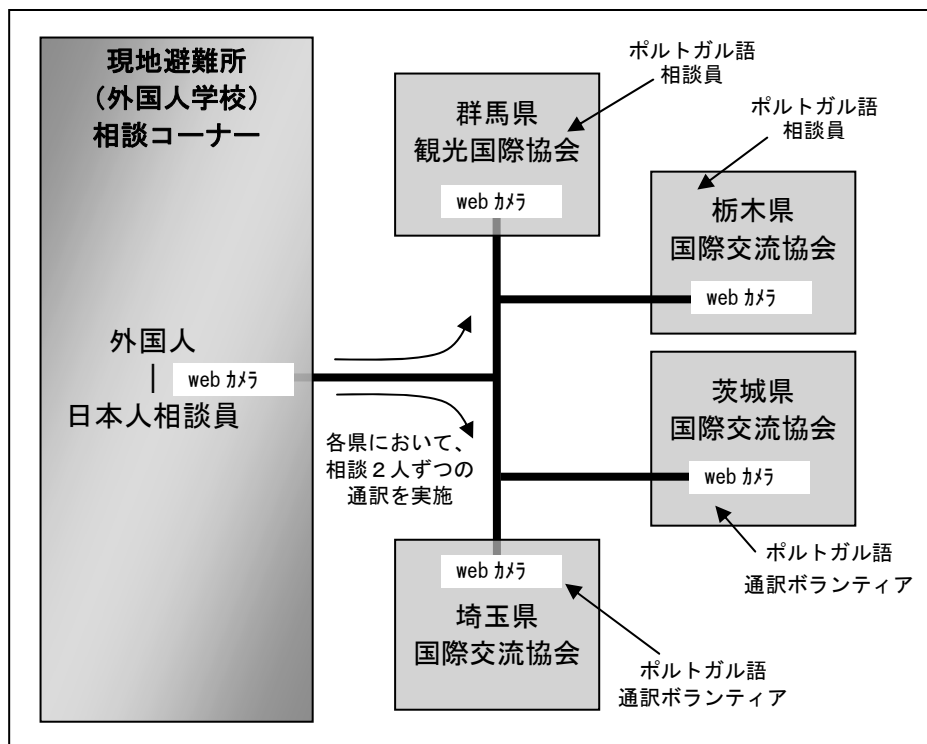
- ・群馬県より、地震と避難所の状況及び外国人の状況について報告した。
- ・他協会に対して、「各協会確保できる通訳者として、何語の人が何人確保できるか情報提供いただきたい」と要請している最中にシステムに異常がおき、中断・終了となった。

なお、各県協会でご用意いただいていた、各県の協会確保されている通訳者の状況については、後日、収集・整理して共有した。

4) 広域連携通訳

4県の国際交流協会の協力の下、現地避難所と4協会をテレビ会議システムで繋ぎ、音声と映像、音声のみで通訳をするシステムを仮に立ち上げた。

■ 今回立ち上げた連携通訳システム



i. 方法

- ・あらかじめ選んだ8人の外国人児童に、ポルトガル語で現地日本人相談員に困ったことを相談してもらい、映像を見ながら遠隔地の通訳者が通訳を行った。
- ・児童が行った質問としては、「お母さんとはぐれてしまった」「おなかがすいた」「壊れつつある家の中にパスポートがある」「お母さんが怪我をして歩けない」などの質問があった。これを遠隔地の通訳者が日本語に翻訳し、これに対する現地日本人相談員の回答を再度、通訳者が外国人に伝えるといったしくみで行った。

ii. 通訳の様子

- 全ての児童の質問に答えることができた。
- 約半数は、「よく聞き取れない」として再度聞き返していた。これは、通信回線の問題と、子供の声が小さいこと、会場の騒音によるものである。
- 4協会のうち、1つの協会との音声通話に支障が生じ、急遽、音声については携帯電話でやりとりをした。当該協会では、現地及び他協会の様子は見れるものの、音声は現地分しか聞き取れない状況になってしまった。回線状態が良好ではない県の通訳者が通訳する際、他県の通訳者が親切に繰り返すなど、通訳の支援をする場面があった。
- 各協会から現地の様子が見られない状況での通訳も体験してもらった。(現地からは通訳者の顔が見える状態)
- 質問を考えていたのに、順番になると緊張して聞けない児童がいるとともに、通訳者もテレビ会議システムを前に緊張する場面も見られた。



5) 通訳者同士及び4県国際交流協会の意見交換

A. 通訳者同士の意見交換

- せっかくの機会なので、同じ環境で体験できるとよかった。(回線上のトラブルが生じた協会)
- 顔が見えるのと見えないのでは、表情が見て取れるから安心して通訳ができる。震災の際には、相手の不安な状況を受け止めて通訳できる。
- 通信の関係上、聴き取りづらいときがある。マンツーマンのみならず、今回のように複数で助け合えるとよい。
- 今後システムを使ってみたいが、IT環境の整備が必要。
- とても緊張したので、慣れることが重要。研修を繰り返し行うことが重要。
- 今回、普段顔を合わせることはないものの災害時には連携をとることになるであろう4人で話をしたことで、日常的にも助け合いながら相談に乗るなど、可能性の幅ができてよかった。

B. 国際交流協会同士の意見交換

- ・システムがあったらよいとは思いますが、不安定ではどうしようもない。それであれば携帯電話での通訳の方が機能するのではないか。
- ・初めて体験してみて感想としては良かった。画像が見えることで、音声途絶えたとしても紙に書いて見せることができるなど、対応の幅が広がる。非常時の対応を決めておくことが重要。
- ・システムを使いこなして慣れることが大切。どの職員も使えるように訓練していきたい。
- ・今後、テレビ会議をすれば、協会同士では使おうというきっかけが作れないので、どこかの呼びかけがほしい。
- ・関東地域での連携を来年度も深めようとしていく中で、このシステムを使えばよい。
- ・あくまでもシステムに詳しい人が対応してくれているからこのように通信ができています。4県協会職員だけで動かすことには不安がある。
- ・クリア（（財）自治体国際化協会）による関東地域の連携をしていく動きがある中で、今回協会同士でこのような場につくこととなった。各協会が持ち回りで行うことも検討したらどうか。

6) まとめ（広域連携による通訳により得られた知見）

①広域連携の必要性和可能性を実感

参加者の間で、避難所などにおいてインターネット回線若しくは電話回線を使って通訳しあうことを通じて、広域連携による相互の助け合いが必要であることを共通認識するとともに、ITを使った連携が実現可能であることを実感することができた。

このような体験の場を設けることで、多様な主体に連携の必要性を認識してもらい、参加を促す面で有効といえる。

②安定したシステム・基盤の整備が必要

テレビ会議システムでは、現地と遠隔地双方の通信速度や機器等といった基盤の整備状況によってコミュニケーションがとりにくい場面があり、参加者から整備の充実の必要性が挙げられた。通訳に関しては、通信上の速度障害が通訳の効果に直接影響を及ぼすため、安定したシステムや基盤の整備が必要である。

③平時の通訳訓練が重要

テレビ会議を始めて利用するために緊張をして満足いく通訳ができなかったという相談員・ボランティアがおり、テレビ会議に慣れる必要性が挙げられた。また、国際交流協会同士によるテレビ会議においても、通信上生じる会話の時間的なずれに手間取り、繰り返し発言する場面も多く見られた。

相談員・ボランティアと国際交流協会を問わず、テレビ会議を利用する主体においては、通訳の技術の一部としてテレビ会議に慣れるよう、平時における通訳・意思疎通の訓練が求められる。

④実際の連携に向けたコーディネーターが必要

テレビ会議を企画して多様な主体へ参加を呼びかけや調整を行う面と、テレビ電話という技術的な面で、各主体をコーディネートする主体が必要である。

前者については、参加者から各県協会を持ち回りで企画して実践していく方法が提案され、後者については相当な研修・訓練が必要な点が確認された。

(4) 情報発信共有サイトの構築運営

1) 目的

多文化共生社会を多様な主体の力で作り上げていくためには、各主体が考え方や取組み状況を発信しあい、共有・交流しながら、相互理解と取組み意欲を高めていくことが重要である。また、行政情報を中心に、費用や技術力の面で情報の更新が行き届かず、イベント情報や社会情勢に応じた新鮮な情報の提供が途絶えることが多々見られ、その改善が必要である。

そこで、セキュリティや誹謗中傷投稿に十分配慮しながら、多様な主体が気軽に情報発信・共有でき、日常的に多文化共生に関する情報に触れることのできるサイトを構築する。

さらに、多様な主体が情報を発信しあうことで運営者側の労力軽減を図り、もって次年度以降の持続的な運営を目指す。

2) 事業概要

多文化共生に関する取組みや情報等を発信・共有できるサイトを制作・構築して運用を開始した。

北関東多文化共生交流サイト「ニコニコ北関東」

<http://2525kitakantou.jp>

The screenshot shows the homepage of the website '2525Kitakantou'. The header includes the site name '2525Kitakantou' and a map of the region. Navigation menus are located at the top and bottom. The main content area is divided into several sections: 'New Information' (新着情報) with three news items, 'Access Ranking' (アクセスランキング) with a list of top posts, 'Search by Area' (地域から探す), and 'Search by Contents' (活動分野から探す). A search bar is visible in the top right corner.

- パソコンから、携帯電話から、画像と文章を投稿できる。
- 各団体で専用のページを持つことができる。
- 困ったことを相談することもできる。

運用に際して、リソース調査の対象団体に対してチラシを配布して参加を呼びかけるとともに、各県のホームページへの掲載等を要請した。

3) 運営状況

平成 21 年 2 月 9 日より運用を開始し、1 ヶ月間で、登録団体数 6、月間ページビュー数 3,024 ページ、訪問元 83 箇所となっている。

これらの実績からは、十分な参加が得られている状況とは言えないと評価される。

この原因として考えられることとしては、大きく以下の 2 つが挙げられる。

①多様な主体への動機づけが不足

多文化共生に関わる団体において、サイトの趣旨や利便性は理解されるものの、多様な主体に対して自ら情報を発信する意義を十分に伝えられず、参加するモチベーションを上げられていない。

②運営者に対する信頼性が不足・不明

現在は調査実施会社が仮運営・宣伝を行っていることから、システムそのものに対する公共性・信頼性が乏しく、各主体が参加する上で弊害となっていると考えられる。このことは、次年度以降の本サイトの運営のみならず、各取組みの展開においても留意すべきことと考えられる。

4) 今後の展開の可能性

上記課題に対応しながら、継続的に多様な主体に参加を呼びかけ、情報量を充実することが求められる。

特に運営主体の移行に伴い、4 県や市町村といった行政や県・市町村の国際交流協会から多様な主体に対して情報発信を促すことで情報量の充実と閲覧者の増加を図り、それに伴って多文化共生に関わる多様な主体の情報発信・共有意欲を高め、システムへの参加を促すことが有効と考えられる。

5) まとめ

①多様な主体に関する情報の整理と発信は必要

北関東地域における多文化共生地域づくりに関して、どのような団体がどのような活動をしているか、といった情報を求める団体は多く、情報の提供が求められている。地域づくりに取り組む多様な主体に対して今般製作したサイトを紹介した際には、サイトの存在意義と参加意志が多く聞かれたことから、共通の情報基盤の必要性は相当高いといえる。

②多様な主体の参画動機づけが必要

情報を求める団体は多いものの、自ら情報を発信しようとする団体があまり見られないのが現状である。行政や主要な活動団体を中心となって、多様な主体に対して情報発信する意義を伝え、地域づくりと広域連携の輪への参画を動機づけていくことが重要である。

(5) 各実証実験結果の検証

1) 各実験にみる広域連携の必要性

各実験からは、広域連携の必要性について以下の示唆が得られた。

防災合同研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援の面では、被災地の支援のために周辺地域において対応可能な各種主体が連携する必要性・意義は非常に大きい。 ・連携の必要性を各種主体に広げていくためには、具体的な情報発信・研修等の取組みが必要である。 ・周知・参加を広げるための企画立案・調整を行うコーディネーターが必要である。
広域連携による通訳	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に不足する通訳を、ITシステムと周辺地域の通訳者で確保する必要性と意義は大きい。 ・ただし、安定したシステムの構築と参加を呼びかけるコーディネーターが必要である。参加者から、県の国際交流協会での持ち回りの対応等が提案された。

2) 各実験にみる広域連携の可能性

また、各実験を本格的な持続ある取組みとしていく上で、必要となる条件を交えて考察する。

防災合同研修会	<ul style="list-style-type: none"> ・防災面では、各主体の参加意欲が高く、多様な主体が参加するという面では実現・持続可能性が高い。 ・平常時に、連携体制を企画立案して呼びかけ・調整を行い、訓練を主催するコーディネーターの確保が最重要課題である。
広域連携による通訳	<ul style="list-style-type: none"> ・上記同様、コーディネーターの確保が重要である。 ・さらに、IT技術に長けた人材と機器の確保が必要であるが、ITの利用方法については、初動期に専門家が必要で、各地の関係者が講習を受けて研修・実践を繰り返すことで課題は解決する。
情報発信ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体は情報の共有化を求めるものの、自ら発信する意識は低いことから、情報発信・共有する意義の啓発もしくは情報をまとめて発信する団体(行政など)による情報収集・提供が求められる。

3) 広域連携に向けて

以上の各実験の成果から、北関東において多文化共生地域づくりを持続的に展開していくためには、以下の取組みが求められる。

①広域連携をコーディネートする主体のオーソライズ

現在、4県や県下の市町村、国際交流協会、さらには財団やNPO、各種市民団体等は、互いに関係を持つことなく並列で多文化共生地域づくりに取り組むことが多い。個々の団体の有する課題の解決やより効果的で効率的な取組みの展開と多文化共生地域づくりの実現に向けて、各々の取組みの方向性を束ねて広域連携を推進していくために、コーディネートする主体の確保が求められる。

当該コーディネート主体については、今後、多様な主体が指示に従って的確に活動して連携できるよう、実践を通して、連携体制を構築しながら、コーディネーターと連携方法につ

いてオーソライズ（共通認識）していくことが期待される。

また、具体的な連携方法の検討と並行してコーディネーターを育成することも重要であるため、多様な主体のリーダー等を検討や実践の場に呼び込み、活動を通じて経験を積みレベルアップしてもらうとともに連携を促すことも重要である。

②広域連携のしくみ・体制のあり方の明確化・共有

多文化共生地域づくりに対しては、日々、多様な主体が取組んでいることであり、外国人の生活環境の改善や多文化共生地域づくりを支える施策・事業等に対しては、様々な主体が様々な課題意識・要望を抱えている。

このため、これらの多様な主体の意見を聞きながら、北関東で一体となった取組みの方向性を明らかにして、具体的な連携方法やその体制について、多様な主体と共有していくことが求められる。

③目に見える形での参加意義の提示（実験的取組みの展開）

実証実験については、これまで多様な主体が必要と考えていたであろう取組みを実際に展開し、結果として「取組んでよかった」との意見が多く得られた。日頃、必要な取組み・連携したい取組みとしてアイデアがあったとしても、なかなか行動に移しづらいなか、実験的な取組みを企画して多様な主体に参加を促し、体験してもらうことで、広域連携が一步步進展していくと期待される。

本実験は、具体的な取組みについて連携の方法を検証するものではないが、徐々に多様な主体の理解を得ながら機能する広域連携のしくみを構築していく過程の有効性が確認できた。

④地域における多様な主体の参加促進

防災研修会と広域通訳システムにおいては、多文化共生地域づくりに関する団体と防災に関する団体が連携・意見交換することで、各主体の活動の範囲と意義が増幅し、この連携が取組みの高度化・改良につながるものとなった。

アンケート調査やリソース調査等でも、「生活に身近なこと」「興味のあること」など、多様な活動分野をきっかけとして、多文化共生地域づくりに関与していきたいとの要望が多いことから、各活動分野において、多様な主体がそれぞれ少しずつでも着実に、外国人とのかわりを持ちながら多文化共生地域づくりに巻き込んでいくことが重要である。

5. 北関東地域における多様な主体による多文化共生地域づくりのためのシンポジウムの開催

(1) シンポジウムの位置づけ

1) 目的

北関東地域で多文化共生の地域づくりを進めていくためには、外国人、日本人、企業、自治体等、地域に関係する各主体が、それぞれの立場から考え、具体的なアクションにつなげていくことが必要である。そのため、外国人、日本人、企業、自治体等、多様な地域の主体が参画し、北関東における多文化共生地域づくりを展望するシンポジウムを開催し、多様な主体の連携と実践の推進を図る。

具体的には、多様な主体による多文化共生社会の実現を推進していく上で必要不可欠となる、各主体の認識と意欲の向上を図るとともに、具体的な連携・取組み方法について講演・ディスカッションを行う。特に、先進事例を中心に情報共有を図り、自らが多文化共生地域づくりに大きく寄与しうることや4県が中心となって進める広域連携の環境整備について議論と情報共有を図る。

2) 開催概要

- 日時 : 平成 21 年 3 月 23 日 (月) 13:30~16:30
- 会場 : 国土交通省関東地方整備局 5 階大研修室 5 A
(さいたま新都心合同庁舎 2 号館)
- 参加者数 : 84 名 (講師・パネリスト、関係者除く)

<内訳>

行政 関係	国	5
	県	12
	市町村	11
	財団	6
大学・学生		2
NPO・団体		5
市民		43
計		84

※首都圏での連携を見据えて、千葉・東京・神奈川等の各種団体にも呼びかけ、ご参加いただいた。

- その他 : 会場には、実証実験のうち、合同研修会及び広域連携による通訳 (外国人避難所勉強会) の 2 事業に関するパネルを展示



3) 開催プログラム

- 開会・あいさつ (13時30分～13時35分)
- 基調講演 (13時35分～14時35分)
 - ・講師：結城恵 (群馬大学教育学部准教授)
- パネルディスカッション (14時45分～16時30分)
 - ・テーマ：「多様な主体の連携・協働による多文化共生の地域づくり～防災対策を中心として～」
 - ・コーディネーター：結城恵 (群馬大学教育学部准教授)
 - ・パネリスト：
 - ・羽賀友信 (長岡市国際交流センター長)
 - ・杉澤経子 (東京外国語大学多言語・多文化教育研究センタープログラムコーディネーター、東京外国人支援ネットワーク代表)
 - ・石井ナナエ (NPO法人ふじみの国際交流センター理事長) 《敬称略》
- 閉会

(2) 基調講演

本調査の結果について、報告書に基づいて報告がなされた。

結論として、まず、外国人や多文化共生地域づくりに対する日本人の意識は、外国人との関わりが生活にあまり密着していないため高くなく、これをポイントに取組むことが指摘された。具体的には、防災や医療、教育等、生活に不可欠なテーマを基に、それぞれの日本人や団体が得意な事項を活かせる形で係わってもらうことで、意識の醸成と取組みの活発化を図る方法である。



また、多くの日本人は“関心”がなくても“機会”さえ作ってもらえれば(言い換えれば「誰かが背中を押してくれれば」)参加してもよいという状態であることから、そのようなしなやかな多様な主体がそれぞれの特性を活かしながら協働して取り組むことで、より多くの人たちの動機づけと参加が促され、多文化共生の地域づくりが推進されることになるという、期待が述べられた。

(3) パネルディスカッション

1) パネリストによる活動報告・事例紹介

パネリストに、自己紹介とこれまでの豊富な実績に基づく広域連携の必要性についてお話いただいた。以下に、その要点をまとめる。

〔羽賀氏〕

○被災地支援活動の経験から見る広域連携の必要性

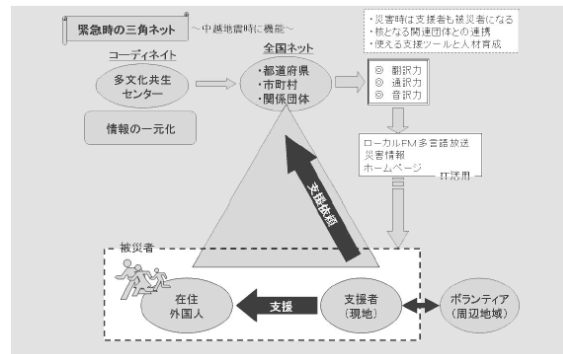
- ・災害時には、日常支援する側も被災者になり、ボランティアも行政も活動困難となるため、広域連携は絶対に必要である。



- ・緊急時に連携し、支援協力を仰ぐためには、日頃から相手とお互いの顔が見えて情報を共有している信頼関係を構築しておくことが重要である。震災の際、パネリストの杉澤氏に翻訳による後方支援をしてもらったが、震災前からつながっていたから迅速に協力してもらえた。
- ・復興には人、情報、資金の外部からの投入、アイデア、知恵など外からの眼が必要である。
- ・長岡などの大きな都市に避難者は流れてくるため、広域連携は必要である。

○防災対策としての多様な主体の連携・協働による体制の構築

- ・震災の時にその支援体制として「緊急時三角ネット」(右図) というコンセプトを打ち出した。
- ・神戸 FM がライフラインなどの情報を音訳してくれた。こういうのは全国で活かせるものであり、情報を一元化しておくが良い。
- ・全国的な「お互い様ネットワーク」を立ち上げた。個々の地域の人材、リソース、状況などを可視化してその情報を共有するネットワークを持っておくことが重要である。



- ・災害時に留学生の力をいかに生かすかが大きなテーマとなる。現地にきてもらうことは無理でも翻訳してもらうことはできるため、大学との連携を図っておく必要がある。

○その他、広域連携を推進する上での課題や方向性

- ・行政は2,3年で担当が変わるため、全国的な研修制度が必要である。現在、多文化共生マネージャーの研修を始めている。
- ・地域によって格差があるが、これから一歩踏み出そうとしている地域でも、どうやって連携すれば良いかということがわかる「プラットフォームづくり」が必要である。
- ・翻訳だけでなく、IT関係や、記録づくりをする人など、多様な人材が必要となる。現地にいなくても現場のことを想像できる能力を持った人が後方支援には必要である。

〔杉澤氏〕

○中越地震での連携・協働の経験から見る広域連携の必要性

- ・中越地震が発生する約1ヶ月前に羽賀氏と会って話す機会があったことから、震災時に依頼がきた。全国の国際交流協会の専任職員のネットワークを作ろうと3年間会議が行われていた時期であり、そうした職員の顔の見えるネットワークができつつある状況であった。
- ・翻訳作業は大変な作業であったが、外国籍の方が最後まで協力してくれた人が多かった。その経験から、多文化共生社会を考える上で、同じような実感や経験知を持った人たちが関わることの重要性がわかった。

○コーディネーターの必要性と求められる能力・環境

- ・コーディネーターは重要であるが、現場にいてこそそのコーディネーターである。
- ・田村氏は阪神大震災という経験知、実践知があるから、外部から入って地理などがわからなくても十分に対応ができた。研修を受けた人たちが実際に経験をした田村氏や羽賀氏と一緒に入ることによって経験を共有化したことが非常に大



きい。キーパーソンが支援に入りながら経験を共有していくことが重要である。

- ・広域ネットワークが機能するためには日常的に交流活動をしていることが必要である。有事の時に機能させるためには、日常の活動を如何に丁寧に積み重ねているか、コーディネーターが必要な人の顔をすぐに思い浮かべられることが重要である。

○東京外国人支援ネットワーク活動報告

- ・当組織には、都内の自治体、国際交流協会、NPOなど、42団体が所属し、30団体が相談業務を、21団体が通訳派遣を行っている。
- ・自治体では英語、中国語、韓国・朝鮮語の3言語を中心に言語対応するに留まるが、NPOや国際交流協会ではその他の言語もカバーしており、広域の団体間ネットワークにより、多言語化する住民すべてに対する施策展開が行いやすくなる。
- ・ネットワークへの加入理由としては、協働や双方向のアドバイスがもらえることや通訳ボランティアの派遣をしあえることなどが挙げられる。
- ・行政は担当者の異動が頻繁であり、外国人住民施策の担当セクションがはっきりしていないことも多く、そのため課題・問題点や必要性を感じていないことが多いというのが連携・協働を阻む最も大きなものではないか。
- ・リレー専門家相談会は、各自治体が持ち回りで多言語・多分野の相談を受ける相談会を主催している。1回担当することによって職員が熱心になり、経験を積み、他の自治体の運営を助けようという意識が芽生える。この「お互い様」の考え方がネットワーキングの根本であり、これを日常的に行っていたからこそ中越地震の時に対応ができた。

○広域連携・協働のあり方

- ・今後、行政には住民としての外国人に対する相談体制づくりが求められる。全ての言語に対応するには、広域での連携・協働にしか道はない。
- ・東京都で地域国際化推進検討委員会が今年度持たれているが、テーマが「在住外国人のための効果的な防災対策について」である。その中で、効果的な防災対策として、「日常的な交流活動」「平常時の情報伝達体制の整備」「市町村、民間団体のネットワークの構築」の3つが主な方針として挙げられている。

〔石井氏〕

○NPO 法人ふじみの国際交流センターの活動

- ・埼玉県上福岡市で、日本人がお金を出し合って事務所を借りて、月曜～金曜 10時から4時、土曜 10時から12時まで、在日外国人の自立の支援」と「多文化共生のまちづくり」に取り組む、毎日外国人と交流している。
- ・災害に強い地域づくりをするには、人と人との関わりづくりが最も重要であり、広域での交流の場づくりを提案したい。

○防災以外の広域連携を必要とする分野・取り組み

- ・生活相談： 当NPOに遠方からの電話での生活相談がかなりある。移動手段を持たない人が多く、日本語の読み書きが不十分な人には同行支援が必要であるが遠くまで同行できないので、広域で生活相談のネットワークができればよい。
- ・子どもへの情報発信： 子どもに学ぶことの楽しさ・大切さを教える、日本人と結婚したら幸せになるという国際結婚伝説は間違っていると情報を発信する必要がある。これは一つの

地域ではできないので、広域の連携・協働によって対策を考えていかなければならない。

- ・就労支援： 子どもたちが自立していけるように、職業訓練場所や機会の情報を提供したり、就職先の紹介や斡旋が必要である。工業地帯では職業里親、農村地帯では体験農場など、そういう広域連携が効果があると考えられる。
- ・シェルターの確保： 日本人夫による DV 被害者母子が急増しており、執拗に追いかけてくる夫から身を守るためには近所のシェルターでは危ない。また、家出を 2 度 3 度繰り返す DV 被害者を同じシェルターで保護することで、シェルターの場所がわかってしまう。広域でシェルター利用できるような組織ができればよい。
- ・情報共有： 在日外国人についての情報の共有はもちろんのこと、入管法や外国人に関わる法令が変わったらすぐに教えてくれるようなしくみがあるとよい。母子支援施設や自立できない子どもたちのための青少年育成施設等、外国人も利用できる機関や施設の情報もほしい。
- ・専門家との連携： 医師、弁護士、会計士、行政書士、ケースワーカー、医療問題に詳しい人、子どもの問題に詳しい人など、専門的な人材が必要な時に、多文化共生に理解のある専門家を地域内で確保するのが難しいときがある。児童相談所、入管、保健福祉センター、労働関係機関などあらゆる専門部署との連携や、大学の先生や学生との連携、バックアップしてくれる企業との連携を広域でできるとよい。
- ・教育面での連携： 読み書きのできない外国人児童に対しては第 2 外国語としての日本語を学べる「学びの保証制度」の確立が必要であり、一地域で限って行うのではなく、広域で分担して行えるとよい。

2) 討議

各パネリストからの発表の後、広域連携が必要となる分野や実現にあたってのポイントなどについて討議を行った。以下に、その要点をまとめる。

○各主体の役割分担と官民連携のあり方

- ・NPO は現場の最前線におり、課題を肌で感じているが、お金と情報発信の場がない。一方、行政においては、たいていお金と情報発信の場を有している一方で、職員の移動が頻繁であるとともに予算を執行するまでに時間を要するなどスピードに欠ける。そこで、柏崎災害支援センターのは「公設民営」とし、場所は行政を活用、当初すぐ動くために資金の受け皿は行政、ノウハウは民間団体とそのネットワークを使った。
- ・様々な思いの人を単純化・集約化したプラットフォームをつくり、個々の資質と機能、コーディネーターも自分の機能がわかるよう、一つのコンセプトを共有することが重要である。
- ・行政との連携は難しいが、まずは問題意識を共有できる職員を見つけることがポイントである。そういう人が見つかったら一気に進むというのが行政の良いところでもある。
- ・連携においては、地理的な地域をつなぐだけでなく、課題横断的というのも必要である。外国人が相談する際は福祉部局に行くことが多く、全国には、社会福祉協議会のボランティアセンターで外国人への日本語教室を開催していこうという動きもあり、福祉をはじめたような分野で多文化はクロスしている。

○多様な主体に参画を促すためのポイント

- ・自分が持っている情報を徹底的に出すことであり、情報を出さない限りは必要な情報がやっ

てこない。これと地域リソースに関する情報を共有することで課題も共有でき、これが参加を促す源となる。

- ・活動を通して信頼関係を構築していくことが重要である。
- ・最も連携しづらいのは行政本体の中の部署同士の連携であるというアンケート結果がある。まず、行政の中で横につながって現場課題を解決していこうという意識を共有していかなければならない。

○連携を維持するためのポイント

- ・多様な主体に役割を与え、評価してあげることで、徐々に使命感が湧き、継続的な参加につながる。
- ・取組みと連携を継続していくためには、三世代の人員構成が必要であり、子どもや若者を実際の活動の中に入れて教育・育成していくことが重要である。
- ・日本語支援で習った子どもが育って地域へ教えに帰ってくるといった循環する連鎖を地域に定着させていくことも重要である。

○コーディネーターの重要性と役割

- ・広域連携の実現にあたっては、コーディネーターの育成が最も肝要である。「つなぐ」ということを自分の仕事の中にどう捉え替えて入れられるか、ここが公的な社会・公共を担う行政担当者やNPOの人に問われている。
- ・コーディネーターとなりうる人を地域から見つけ出し、広域といった大きな情報の中で育成するが大切であり、そういうプラットフォームを行政や国際交流協会などが作っていかなければならない。
- ・県や市町村の国際交流協会がまさに多文化共生施策を推進していく担い手であり、今後、専門職を確保していくことが重要である。専門職はリーダーではなくコーディネーターであり、様々な地域リソースをそのままフレッシュな状態で活動に参加するよう促せる人材が必要である。そういうコーディネートできる人材を国際交流協会に置くことで、人材は集まってきて、企画力も生み出されていく。

3) パネルディスカッションから得られる広域連携の場面と方向性

パネルディスカッションを通して、広域連携が必要となる場面と、それを円滑に進めるために求められる取組みが明らかになった。

①広域連携が必要となる場面

災害時において、現地の支援者も被災者となるため広域連携は当然必要となり、広域圏で様々な役割を担う多様な主体による連携体制の構築が求められる。

災害対応以外には、行政サービス情報の多言語による翻訳・通訳や、専門家・関係団体・行政等のネットワークによる生活相談、教育分野における日本語教育や次世代を担う若者世代の育成、就労・就学情報の提供・斡旋などが挙げられる。

②広域連携を進めるために求められる取組み

まずは、日本人及び多様な主体の参加を促すために、行政等からの積極的な情報発信が求められる。日本人や多様な主体の意識が芽生え、取組みが始まりつつある段階では、各主体からの情

報の発信を含めた形で双方向で情報を交わし、現状と課題認識の共有を図ることが有効である。ここにおいて、行政と民間の連携の形としては、現場を知るNPO等が行政でキーパーソンとなる職員を見つけ、積極的に情報を提供して連携を呼びかけていく形も考えられる。

次に、具体的に連携を進めるため、行政や国際交流協会等が中心となって連携体制を構築しながら、多様な主体に参加を呼びかけていく。その際には、多様な主体に対して役割やメリットを十分に伝えることが重要である。

その際、求められるのがコーディネーターである。国際交流協会の専門職や地域で活動する人にコーディネーターになってもらい、実践を通して多様な主体が学びながら成長・育成されていくことが望まれる。

多様な主体には、実践を通して互いに信頼関係を構築しながら、連携・協力への参加を促す方法が有効である。その際、「多文化共生」に限らず、防災や福祉など生活の各分野において活動に取り組む多様な主体を巻き込むことが重要である。多様な主体は、求められる役割が明確であって活動に対して評価が得られれば、使命感を持って継続して取組んでも洗える傾向があり、これにより持続ある多文化共生地域づくりが期待できる。

6. 北関東地域における多様な主体の参画・連携による多文化共生の地域づくりのあり方

基礎調査及び実証実験を通して、広域連携の意義と可能性を見出し、地域内の全ての団体までは行かないものの多くの多様な主体とその認識を共有することができた。広域連携の意義は「相互補完」「役割分担」「共通基盤」「啓発効果」の4点にあり、多様な主体が得意分野を活かして協働することで連携が進むとの認識の広がりが見られた。

また、今後の北関東における多様な主体の参画・連携による多文化共生の地域づくりの進め方についても、多様な主体に対して連携の意義を具体化して説明・提案して参加を呼びかけ、それぞれが得意分野を活かせる環境整備を行い、日常生活や既存の取組みの拡大など取組みやすい事業から取組んでいく、などの示唆を得た。

これらについて、本調査のまとめとして以下に整理する。

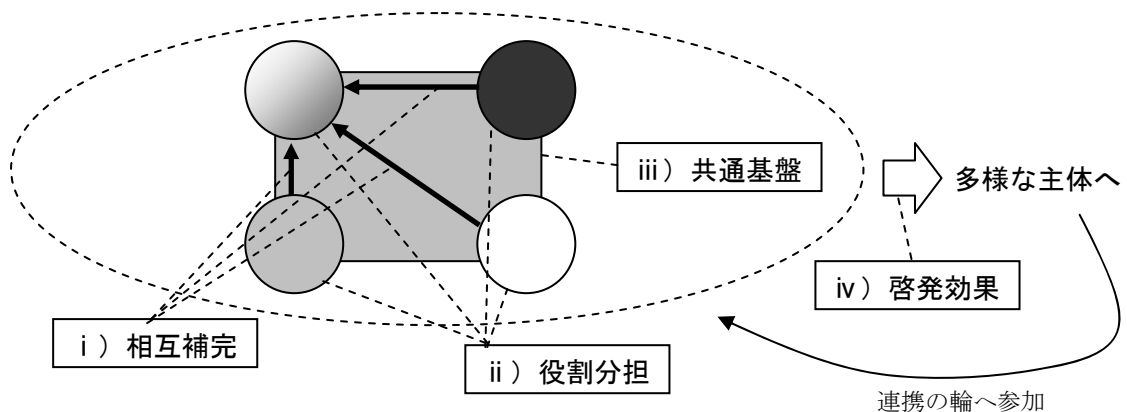
(1) 多文化共生地域づくりにおける広域連携の意義

- ・ 広域連携の意義は、「相互補完」「役割分担」「共通基盤」「啓発効果」
- ・ 連携の意義を具体化して多様な主体に説明・提案を行い、連携の輪を広げる

本調査を通して、以下の点において、多文化共生地域づくりにおける広域連携の意義を見出し、多様な主体と認識を共有することができた。

今後、連携の意義を具体化した上で多様な主体に説明・提案を行うことで、連携の輪を広げていくことが求められる。

■ 広域連携の意義のイメージ (○は、地域ないし主体を表わす)



i) 相互補完

特定の地域において、多文化共生地域づくりが十分には行えない場合に、地域間相互で補完しあう機能である。

例えば、自然災害により甚大な被害を受けた地域にいる外国人に対して、周辺地域の多様な主体が支援することが挙げられる。被災地域では、平時に外国人を支援している団体や行政職員だけでは支援の手が足りなくなる上、当該人材自身も被害を受けて支援がままならない状況となるため、広域圏で補完しあうことが必至となる。具体的には、通訳・翻訳やカウ

セリングといった労力面を中心に相互補完が必要となる。

ii) 役割分担

各種団体と自治体における厳しい経営状況・財政事情、支援を行う人材や専門職員の確保の面で、効率化とサービス機能の高度化を図るものである。

例としては、現在、各国際交流協会では多言語対応として相談員やボランティア登録等を行っているが、すべての言語には対応できていない状況において、言語を分担して相談員等を確保することなどが挙げられる。また町村部においては、県や大都市、周辺町村と役割分担することで、従来は受けられなかった高度なサービスの提供が可能となる。

iii) 共通基盤の構築・共有

労力や費用等の負担を分散・軽減するため、協力して共通基盤を構築し、各主体で共有するものである。

例えば、地域において多文化共生地域づくりに関わる主体が少なく、自治体においても人材・財源の面から十分に情報を発信できない地域においては、他地域で整備された情報を利用することで効率化が図られる。また、情報の発信にあたっては多大な労力と費用を要することから、広域連携を進めていく上では、多様な主体それぞれに情報発信に際する労力を分散することも一案である。

なお、特定の自治体においてのみ住みよい地域づくりがなされた場合には外国人が集住する可能性もあるが、広域圏で連携して同水準の環境を整備していくことにより、それを緩和する効果も考えられる。

iv) 啓発効果

圏域内のあらゆる主体が多文化共生地域づくりに取り組むことで、未だ参加していない日本人や団体に対して啓発し、圏域外にも大きく情報発信していく効果がある。関わる主体が多く、活動が活発なほど、意識啓発の効果が高いと考えられる。

(2) 広域連携を進める上での基本的な考え方

- ・多様な主体の得意分野と主体性を活かした連携の構築
- ・「多文化共生」に限らない、生活の各分野に関する活動団体全般への働きかけ・連携

i) 連携の意義・ビジョンの共有

調査を通して、「連携」については多くの主体が必要であると答えるものの、率先して取り組んでいる団体はほとんどいないことがわかった。その原因としては、「連携」として何をするのか・何ができるのかが曖昧であり、意義と効果が浸透していないことが挙げられる。

このため、多様な主体の参加による連携を進めるためには、上記(1)で整理した連携の意義やビジョン、連携体制や具体的な取り組み方法を明確にした上で、多様な主体に対して分かりやすく提示していくことが重要である。

ii) 多様な主体の主体性の確立

持続ある取り組みとしていくためには、各種団体に継続して連携の輪に参加し活動していただくことが欠かせない。その上では、各団体が役割を有し、やりがいを持って主体的に取り組んでもらう必要があるといえる。

さらに、各団体が展開している現在の取り組みに対して支障が生じることがないように、連携

の際に生じる負担の軽減に配慮した取組み方の提示や、広域連携を支える活動に対する行政等からの資金的支援なども求められる。

iii) 生活の各分野における多文化共生の横断化

「多文化共生」とは、国際交流など限られた取組みではなく、生活に密着した概念である。すなわち、福祉や防災、医療、教育、就労、地域づくりなど多様な局面において、日本人同様に外国人に対してもサービスを行い、また彼らの力を地域づくりに生かしていこうとするものである。

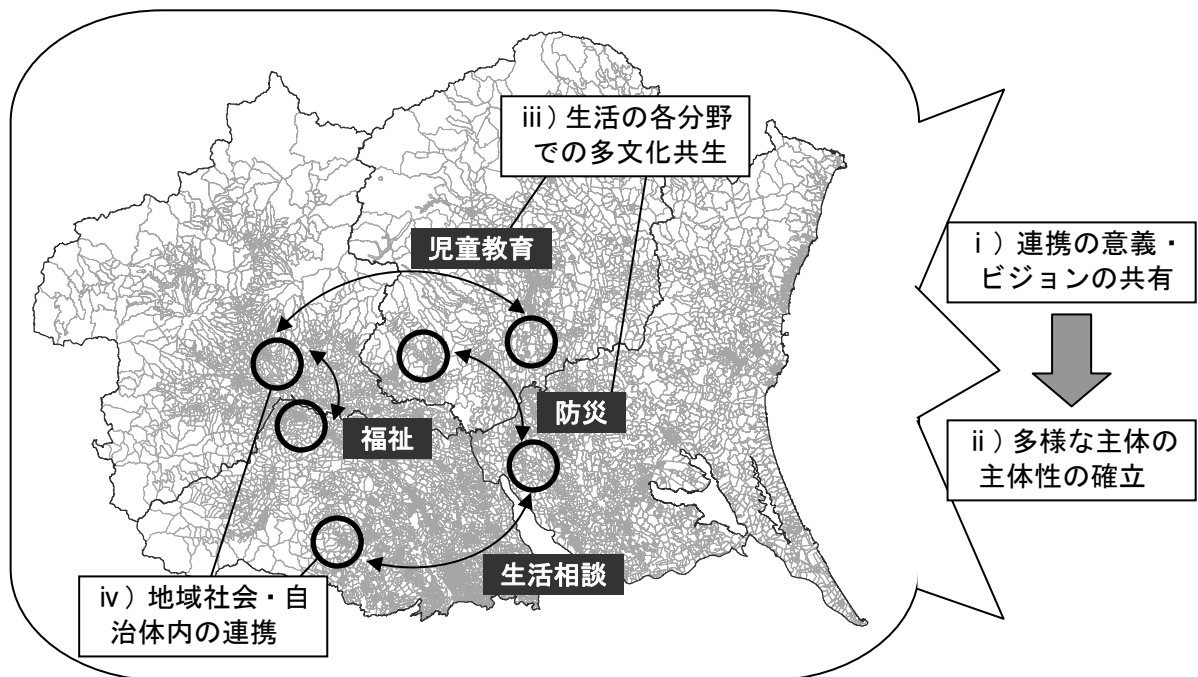
このため、「多文化共生」を掲げて活動を行う団体や自治体の多文化共生担当部局が核となりながら、生活支援をとりまく様々な団体や外国人と連携して取組むことが効果的であって求められる。

iv) まずは地域社会内、自治体内での連携

多文化共生地域づくりについては、まずは地域社会や自治体内において、多様な主体が一体となって進める必要がある。その上で、それぞれの範囲内での連携だけでは十分な活動が行えない場合に、災害時の広域連携や共通基盤の利用、専門家の確保などを広域圏に依存することが望まれる。

また、遠隔地の他の団体と連携を行う場合にも、まずは地域社会・自治体内での連携が十分に図られていない限り、円滑で効果的な取組みの展開は難しいことから、地域社会・自治体内での連携・一体化を進めることが重要である。

■ 広域連携を進める上での基本的な考え方のイメージ



(3) 多様な主体の多文化共生の地域づくりに向けて求められる取組みと行政支援

1) 広域連携に向けて求められる取組み

① 多様な主体の参加促進

i) 連携・協力意識の向上

多様な主体の連携・協働により多文化共生地域づくりを進める上では、各主体や構成員が有する連携・協働に対する意識と取組み意欲が重要となる。

まずは、連携しあうことによって、各主体が抱えている課題を解決する可能性があるということを示し、連携を動機づけていくことが求められる。行政や意識の高い団体等が中心となって、現状・課題、潜在需要、先進事例等を含めて検討を行い、広域連携のしくみ・体制を企画して、その効果や参加する社会的意義、メリットを具体的に提示しながら参加を呼びかけていくことが重要である。なお、防災に関する合同研修会やシンポジウムの参加者の多くに取組み意欲の高まりが見られたことから、講演会・研修会を通して互いに意識を高めてもらう方法が効果的かつ効率的と考えられる。

次に、連携を続けてもらうためには、各主体のモチベーションを維持する取組みが求められる。広域圏における当該団体の役割を明確に示し、得意とする分野・技術を発揮してもらうことで社会的意義を見出し、引き続きやりがいをもって取組んでもらえるよう、意識づけていく取組みが求められる。例えば、防災研修会において参加者が挙げた、国際交流協会やNPO、任意団体、ボランティア、FM放送局等によるそれぞれの得意を活かした支援体制づくりが挙げられる。

ii) きっかけづくり

現在、日本人においては外国人に対する関心や交流活動に対する参加意欲はあるものの参加が進まず、また各種団体においては連携の必要性が認められるものの進展していかない現状がある。このように、潜在化しているニーズを行動につなげるため、気軽に連携の輪に参加して連携の必要性を体験できるよう、参加・連携のきっかけの場を設ける必要がある。

日本人の主体的な参加を促す上では、「友達の誘いがあれば」や「自分の関心のある内容であれば」参加したいとする人が多く、そのような人に背中を押してあげることで参加者が増すと期待できる。このため、一步を踏み出しやすい、地域における取組みや料理などの趣味・活動により付き合いのきっかけを作ることが有効と考えられ、行政をはじめ、NPOや各種団体など、地域においてそのような場づくりが求められる。

多様な主体が連携に参加するにあたっては、新たに取組む各種団体との連携が各団体の現在の取組みにおける課題の解決ややりがいの向上につながることで、負担や影響が少ないことなどが判断の基準となると考えられる。このため、既存のイベント等の中で、外国人住民と交流するプログラムを設けたり、防災時や通訳における広域連携といった誰もが必要性を感じる事業について外国人住民を交えて試行的な取組みを行うなどして、目に見える形で広域連携の必要性を理解いただく形で啓蒙を図ることが重要といえる。

iii) 全面的な連携の働きかけ

連携といえども、狭い地域や限られた専門分野を担う団体だけの輪では連携する意義が薄れる。また、これまでの多文化共生の地域づくりは、県及び市町村の国際交流協会、NPO法人、ボランティア団体等が中心に進めてきたが、外国人と付き合う場面が広がり、生活に密着するほど、また多文化共生の地域づくりが広範囲に及ぶほど、その活動に関わる可能性のある団体は大幅に広がる。このため、特定のセクターや団体に働きかけを行うのではなく、多様な主体に対して、全面的に連携を働きかけていく必要がある。

例えば、社会福祉協議会や商工会・商工会議所、コミュニティFM、公的施設などに対し

て、各団体等が行う各分野の活動において外国人の参加や外国人との接点に関する情報提供・議論を促すことが考えられる。これにより、緩やかに地域住民等が多文化共生に対して関心と理解を持ち、協働による地域づくりが進んでいくものと期待される。(具体的には、社会福祉協議会の登録ボランティアについて、時間や対象者を絞って外国人ボランティアによるサービスの提供や外国人住民に対するサービスの提供を実施してみる、それをコミュニティFMが情報発信して参加を呼びかける、などが考えられる。)

また、その際、日本人の意識として「外国人が地域に溶け込もうとするなら」「言葉の問題がなくなれば」関わりたいという人が多いことから、行政や多文化共生地域づくりに取組む団体等から外国人に対して参加を働きかけるを行うことも有効と考えられる。

さらに、本調査は、地域特性の類似する北関東地域を範囲とするものではあるが、シンポジウムの参加者からしても東京・千葉・神奈川との連携を図るとともに、災害時の連携については、北陸や東北地域との連携も重要となる。このため、今後10年間の取組みにあたっては、当該地域と十分に情報交換を行い、連携を進めていくことが求められる。

②人材の確保・育成

人材については、i) 連携を担う人材(組織)と、ii) 各主体の運営を担う人材の2つの側面から、その確保・育成に取り組んでいく必要がある。

i) 連携を担う人材・組織

広域圏において多様な主体の参加を図る上では、コーディネーターの確保・活躍が必要不可欠である。災害時における広域通訳に関する実証調査では、4県において連携して取組む際には、各県の国際交流協会が輪番制の下で企画・調整・事業運営を行うことが考えられるとの成果が得られ、今後、連携が実現される可能性を見出すことができた。

国際交流協会では、各々が連携の必要性を十分に認識しているとともに、過去に情報交換等を行っていたこともあって、具体的な連携方法が打ち出されたとも考えられる。このことから、各団体において比較的人材が固定し長期間の従事が確実な場合(つまり、いわゆる“プロパー”が確保されている状態)でなければ、自主的で新たな取組みは生まれづらく機能しづらいつらいつらと考えられる。また、連携体制を構築する初動期においては、特に、熱心に協議を行い、多様な主体に呼びかけて調整を行う必要があることから、専任のコーディネーターを確保することが望まれる。

別の方法として、コーディネーターとしての「新たな公」の形成が考えられる。行政やNPOなどが中心となって中間支援組織を形成し、当該組織が各団体との連携を促すしくみである。北関東地域における多文化共生にあたっては、既に熱心に取組んでいる団体と協力して「新たな公」を担う組織を立ち上げることが考えられるが、多様な主体に連携を促す上では、各団体がカバーする地域や専門に配慮しながら、広域圏での公共性と信頼性を確立することが重要である。

ii) 各主体の運営を担う人材

これまで多文化共生に関与してきた団体等においては、そのリーダーやスタッフに高齢化が目立ち、次の世代の人材の確保がままならず、取組みの継続、ひいては組織の存続までも懸念する声が多く聞かれた。広域圏での連携が持続するためには、各団体の組織運営の継続性が前提となるため、人材の確保については、各団体単体の問題に加え、広域圏においても

重要な問題として対応が求められる。

壮年・若年層の参画を促進するためには、やりがいや魅力がある活動を充実させていくことが重要であり、多様な主体との連携を図りながら自らの存在・活動意義を見出していきけるよう、連携促進や情報発信・交流を可能とするしくみの整備が有効と考えられる。

また、無報酬のボランティアでは構成員の負担が大きく、組織運営と活動の持続性が危ぶまれることから、活動に対して一定程度報いが得られるしくみを構築する必要がある。これにあたっては、自治体からの助成や企業からの寄附など、広域圏で共通した資金確保のしくみとすることで、支援が可能となると考えられる。

③情報の収集・交換、データベースの蓄積

各団体が、効果的かつ効率的に活動を展開していく上では、地域の外国人住民の実態やニーズ、他団体の活動状況や支援策等に関する情報を得て、活用していくことが重要となる。また、過去に展開された取組みに関する方法や配慮すべき事項など、基本となるデータをストックして、各団体が必要なときに活用できるシステムの整備が必要である。

各主体においては、より効果的な多文化共生地域づくりに向けて連携したいとの考えはあるものの、連携に参加することの具体的なメリットや、連携先の主体としてどのような団体があり、相手がどのような連携を求めているか、といった他団体の情報をほとんど有していない状況にあった。これに対し、各団体では日常の業務の以外に手が回らない状況にあることから、行政から多様な主体との連携や広域連携のあり方や可能性・メリットについて提示を行うとともに、多様な主体の活動や課題意識、ニーズに関する情報を収集してデータベースを構築し、公開・提供することが求められる。

特に後者については、他の団体等の活動状況や課題の解決方法など新鮮で役立つ情報が発信されるシステムを構築することが重要である。ホームページや広報といった従来型のメディアに加えて、情報誌やテレビ・ラジオ等、露出度が高く日常的に多様な主体が目にするメディアを活用することも有効である。

2) 広域連携に向けて求められる行政の役割

①情報発信と情報交換の場の提供

行政においては、既に展開していて他の主体では取組みづらい機能として、「情報収集・発信」が挙げられる。具体的には、外国人住民の実態や意識等の情報を積極的に把握し、収集した情報をデータベース化して多様な主体に対して発信する機能である。また、多様な主体同士で情報交換を行える場（プラットフォーム）づくりも行政が担うべき役割と考えられる。

その一つとして、各自自治体で整理・公開が進みつつある多様な活動団体に関するデータベースの活用が挙げられ、共通の様式で情報を整理しなおしてプラットフォームとして情報を提供し、各自自治体ホームページと相互リンクを張る方法が考えられる。本調査では、各団体が自主的に情報を発信する情報交流サイトを構築したが、当該サイトの運営者・責任者についてコンセンサスを得ながら、徐々に参加・情報提供を促していくことも有効であろう。

②団体等との役割分担の明確化

地域づくりに関わる団体の主体的な活動を促進するために、行政との役割分担を明確化して双方の得意分野が発揮できるしくみづくりが求められる。例えば、施設の運営やイベントの実施に

において、公設民営や多様な主体の分担による運営などが考えられる。言い換えれば、行政が備え持つ信頼性（公共性）と宣伝力を活かして場の確保と宣伝に専念する一方、民間では費用削減の経験や他分野の専門家とのネットワークを活かし、協力して事業を展開する方法である。

行政が関係する役割分担の中でも、特に、多文化共生行政のあり方を示して施策を立案する機能と多様な主体と連携しながら取組みを展開する機能の分担、つまり、県と県国際交流協会、市町村と市町村国際交流協会の役割分担・連携が重要である。特に、多文化共生行政に人材と財源を十分に投入できない自治体・国際交流協会においては、広域圏で補完し合えるよう、両者の分担内容の共通化や窓口の一本化が求められるといえる。

いずれにしても行政の多文化共生の地域づくりの方針を明確にし、行政と多様な主体との間の情報の伝達・交換を円滑にし、情報の共有が進む体制を築くことが重要である。

③人材育成

多様な主体の連携・協働を促進するために、団体等のコーディネーター、専門性を持ったスタッフ、次代を担う若いスタッフ等を養成する教育・研修の場を設定し、行政自らが直接的に人材育成を行うことや民間等が人材育成をする際に支援することが求められる。

人材の育成にあたっては、多様な主体を繋いで取組みを展開していくコーディネーターの育成と、多様な主体における各リーダーやメンバーに対する連携に向けた意識啓発・育成を分けて考える必要がある。

コーディネーターの育成にあたっては、圏域外の専門家を含め、より実践的な研修会・訓練を行うことで各種技術・専門知識の向上を図るとともに、試行的な取組みや議論を繰り返し行うことで、多様な主体との意思疎通を強固なものとしていくことが求められる。多様な主体における各リーダーやメンバーに対しても、試行的な取組みを繰り返し行うことで、連携意識の向上と具体的な連携方法を体得でき、緊急時の対応や連携した取組みの継続につながると考えられる。

④活動への直接支援

広域連携に関しては、行政や国際交流協会等が連携の場を設けるなどして多様な主体の参加を促す方法に加え、既に各種団体の中には主体的に多様な主体と連携を組み、意見交換や事業の検討・展開を行う事例も見られる。このような場合、行政においては、連携の輪を構成する団体に関する情報の提供や、連携（ネットワーク）を公認するなどして公共性を付与し参加を呼びかける等の支援策の展開が考えられる。

また、シンポジウムでは、公共施設の利用に関して「市内在住・在勤の方」といった制限をかける形で多様な主体に施設を開放することにより、連携した活動を支援していくべきとの意見が出された。さらに、各団体が多文化共生に関する取組みを行うために公共施設を利用する際に、使用規則が厳しく、意図したイベント・活動ができないと指摘する団体が見られることから、施設の運営方法の改善等を期待したいところである。

⑤生活相談に対応した専門家、関係団体等のバックアップ体制の構築

行政が中心となり、様々な生活相談を受ける団体等に対して、法律、医療、教育、福祉等の専門性の高い生活相談に応じられるバックアップ体制を築くことが求められる。特に大都市においては支援を行う企業・団体等が多種にわたり多数存在するものの、その他の地域では有償・無償を問わず支援主体が存在しないことから、北関東地域全域において多文化共生の地域づくりを進める上では、広域圏で当該支援団体による支援を受けられる環境づくりが求められる。

⑥資金的支援

リソース調査において、各種団体が有す行政への要望の中で最も多いのは、資金面での支援・協力であった。個々の主体を積極的に多文化共生の地域づくりに関わる団体へと育成し、取組みを継続化させていくためには、行政による資金面での支援協力が求められる。

しかしながら、各主体への資金的な支援に関しては、自治体間で支援方法に大きく差が生じる可能性があるとともに、持続ある連携の全てを支えるためには多額の支援が必要となる。このため、各主体に対する直接的な資金的支援ではなく、広域連携に資する情報や体制等のインフラ整備に関する活動や、多様な主体の連携による具体の広域連携プロジェクトに対するモデル的な支援が効果的である。

資金の確保手段としては、国や自治体の各種補助金がある。また、企業の社会貢献活動に対する関心の高まりがみられるとともに、企業が外国人を雇用することによって直接的に恩恵を受けていることに着目すると、行政が具体の広域連携プロジェクトに対する奨励・お墨付きを付与した上で、企業・財団等からの協力金などを得る方法も考えられる。さらに、「コミュニティビジネス」「ソーシャルビジネス」として事業を立ち上げるなどして、個々のプロジェクト自体により収益を確保していくことも有効である。